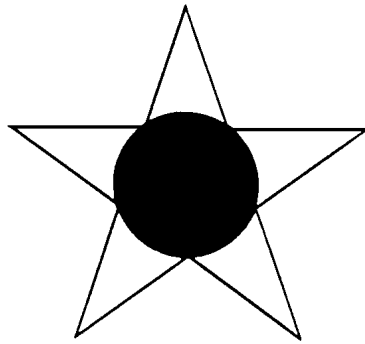


令和元年度（2019年度）

# 市税概要



旭川市税務部

# 目 次

## I 総 括

1	市の概況	1
(1)	人口・世帯数・面積等	1
(2)	市域の変遷	1
2	財 政	2
(1)	令和元年度一般会計歳入歳出当初予算額	2
ア	歳 入	2
イ	歳 出	2
(2)	平成30年度一般会計歳入歳出決算額	3
ア	歳 入	3
イ	歳 出	3
(3)	一般会計歳入歳出決算額の推移	4
ア	歳 入	4
イ	歳 出	4
(4)	自主財源と依存財源	6
ア	令和元年度一般会計当初予算額	6
イ	平成30年度一般会計決算額	7
ウ	財源別累年比較	6
3	市税予算額及び決算額	8
(1)	平成30年度市税決算額	8
(2)	予算額の対比	10
(3)	市税総額における各税の割合	11
(4)	年度別市税決算額推移	12
(5)	市税の税目別決算調定額推移	13
(6)	市税の税目別決算額推移	13
(7)	市税の税目別決算状況	14
(8)	目的税の使途（平成30年度決算）	19
4	徴 税 費	20
(1)	市税に対する徴税費の割合	20
(2)	徴税費の内訳	20
5	税 制	22
(1)	市税の一覧	22
(2)	市税税率の変遷	24
(3)	税務機構	28
(4)	税務機構及び事務分掌	29
(5)	税務機構の変遷	31
(6)	年齢階層別職員数及び平均給料	32
(7)	職員勤続年数	32
6	市税関係証明閲覧件数	33

## II 課税の概況

1	市 民 税	35
(1)	個人市民税	35
ア	年度別納税義務者数及び調定額	35
イ	業種別納税義務者数（課税状況調）	36
ウ	業種別総所得金額（課税状況調）	36
エ	業種別課税標準額及び所得割額（課税状況調）	37
オ	業種別所得割負担状況（課税状況調）	37
カ	個人市民税の所得控除等の変遷	38
キ	所得税・市民税課税最低限の推移（給与所得者）	43
(2)	法人市民税	44
ア	年度別法人数及び調定額	44
イ	分類別法人数（平成30年度末現在の登録法人数）	44
A	産業別	44
B	資本金等及び従業者別	44
C	組織別	44
ウ	産業別調定額の推移	45
エ	月別調定額の推移	45
オ	自主申告比率	46
カ	法人異動内訳	46
2	固定資産税	47
(1)	調定額	47
ア	年度別納税義務者数及び調定額	47
イ	平成30年度固定資産税調定額構成比	47
(2)	土 地	48
ア	地目別評価額及び課税標準額（概要調書）	48
イ	地目別最高及び平均評価額	48
ウ	課税標準段階別納税義務者数	49
エ	課税標準の特例適用状況（令和元年度：概要調書）	49
オ	土地に関する概要調書（令和元年度）	50
カ	負担調整に関する年度別状況（概要調書）	51
キ	土地に係る負担調整措置の変遷	52
(3)	家 屋	57
ア	構造別決定価格及び床面積（概要調書）	57
イ	木造家屋種類別調（概要調書）	57
ウ	非木造家屋構造別調（概要調書）	57
エ	家屋種類・構造別調（令和元年度：概要調書）	58
オ	決定価格段階別納税義務者数	58
カ	課税標準の特例適用状況（令和元年度：概要調書）	59
キ	新築軽減適用状況	59

(4) 償却資産	60
ア 資産の種類別課税標準額	60
イ 課税標準段階別納税義務者数（概要調書）	60
ウ 種類別決定価格等（令和元年度：概要調書）	61
エ 課税標準の特例適用状況（令和元年度：概要調書）	61
(5) 国有資産等所在市町村交付金	62
(6) 固定資産（土地・家屋）縦覧件数	62
(7) 登記済通知件数	62
3 軽自動車税	63
(1) 年度別・車種別台数及び調定額	63
(2) 軽自動車等1台当たりの人口及び世帯数	64
(3) 平成30年度車種別構成比	64
4 市たばこ税	65
(1) 平成30年度月別売渡本数及び調定額	65
(2) 年度別売渡本数及び調定額	65
5 入湯税	66
(1) 年度別特別徴収義務者数及び調定額	66
6 事業所税	66
(1) 年度別納税義務者数及び調定額	66
(2) 年度別課税標準	66
(3) 平成30年度事業所税月別課税標準及び調定額	67
7 都市計画税	68
(1) 年度別納税義務者数及び調定額	68
(2) 課税標準の特例適用状況（令和元年度：概要調書）	68
(3) 負担調整に関する年度別状況（概要調書）	69

### Ⅲ 納税の概況

1 税目別収入率の推移	71
2 口座振替利用状況	72
(1) 金融機関別	72
(2) 税目別	72
3 郵便振替利用状況	72
4 コンビニ納付利用状況	73
5 督促状発付件数	74
6 差押件数及び公売件数	74
7 不納欠損額	75
(1) 年度別不納欠損額	75
(2) 平成30年度不納欠損額内訳	75
8 道民税（個人）収入状況	76

9	税関係諸収入の状況	76
10	歳出還付金等支出状況	76

#### IV その他

1	市民の年度別市税負担額	77
2	市民の租税負担額推計	78
(1)	平成26年度	78
ア	総額	78
イ	市民1人当たり，1世帯当たり負担税額	78
(2)	平成27年度	79
ア	総額	79
イ	市民1人当たり，1世帯当たり負担税額	79
(3)	平成28年度	80
ア	総額	80
イ	市民1人当たり，1世帯当たり負担税額	80
(4)	平成29年度	81
ア	総額	81
イ	市民1人当たり，1世帯当たり負担税額	81
(5)	平成30年度	82
ア	総額	82
イ	市民1人当たり，1世帯当たり負担税額	82

#### V 参考資料

1	平成30年度道内主要都市決算状況	83
2	道内各市年度別収入率	93

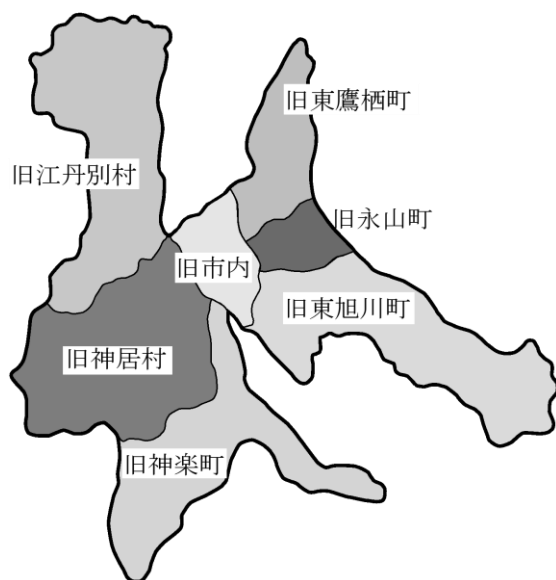
# 1 市の概況

## (1) 人口・世帯数・面積等

年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人 口		347,450 人	345,566 人	343,393 人	340,523 人	337,998 人
世 帯 数		176,481 世帯	177,262 世帯	177,845 世帯	177,874 世帯	177,966 世帯
面 積		747.66 km <sup>2</sup>	747.66 km <sup>2</sup>	747.66 km <sup>2</sup>	747.66 km <sup>2</sup>	747.66 km <sup>2</sup>
税 務 職 員 数		146 人	146 人	146 人	144 人	143 人
税 務 職 員 1 人 当 た り	人 口	2,380 人	2,367 人	2,352 人	2,365 人	2,364 人
	世 帯 数	1,209 世帯	1,214 世帯	1,218 世帯	1,235 世帯	1,245 世帯
	面 積	5.12 km <sup>2</sup>	5.12 km <sup>2</sup>	5.12 km <sup>2</sup>	5.19 km <sup>2</sup>	5.23 km <sup>2</sup>

※各年度10月1日現在の数値である。なお、人口及び世帯数は、住民基本台帳による。

## (2) 市域の変遷



(単位：km<sup>2</sup>)

年 月 日	変 遷	面 積
T11.8.1	市 制 施 行	22.23
S7.11.1	永山村一部編入	26.54
S17.9.10	東旭川村一部編入	32.28
S25.4.1	東神楽村一部編入	34.43
S26.4.1	東鷹栖村一部編入	42.79
S30.4.1	神居・江丹別村 合 併	364.77
S36.4.1	永 山 町 合 併	394.96
S38.8.15	東 旭 川 町 合 併	553.85
S43.3.1	神 楽 町 合 併	680.64
S46.3.2	東 鷹 栖 町 合 併	749.42
H1.11.10	国土地理院の 改測による修正	747.72
H2.10.20	国土地理院の 地形図の修正	747.45
H5.9.30	〃	747.44
H7.8.10	国土地理院の 地形図の改測	747.53
H8.8.10	〃	747.60
H26.10.1	国土地理院の 測定方法の変更	747.66

## 2 財 政

### (1) 令和元年度一般会計歳入歳出当初予算額

#### ア 歳 入

(単位：千円, %)

科 目	平成30年度		令和元年度		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対前年比
1 市 税	40,000,000	25.8	40,200,000	25.6	100.5
2 ゴルフ場利用税交付金	13,500	0.0	13,500	0.0	100.0
3 自動車取得税交付金	202,000	0.1	137,000	0.1	67.8
4 環境性能割交付金	-	-	50,000	0.0	-
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	257,000	0.2	260,000	0.2	101.2
6 地方特例交付金	174,000	0.1	416,000	0.3	239.1
7 地方交付税	32,195,000	20.7	31,863,000	20.3	99.0
8 交通安全対策特別交付金	59,000	0.0	56,000	0.0	94.9
9 地方譲与税	1,389,000	0.9	1,437,000	0.9	103.5
10 利子割交付金	52,000	0.0	77,000	0.0	148.1
11 配当割交付金	91,000	0.1	118,000	0.0	129.7
12 株式等譲渡所得割交付金	94,000	0.1	89,000	0.1	94.7
13 地方消費税交付金	6,771,000	4.4	6,705,000	4.3	99.0
14 分担金及び負担金	850,252	0.5	515,804	0.3	60.7
15 使用料及び手数料	3,534,389	2.3	3,563,111	2.3	100.8
16 国庫支出金	32,791,523	21.1	33,557,120	21.4	102.3
17 道 支 出 金	10,489,133	6.8	10,880,382	6.9	103.7
18 財 産 収 入	186,323	0.1	333,763	0.2	179.1
19 寄 附 金	208,633	0.1	328,005	0.2	157.2
20 繰 入 金	1,775,165	1.1	1,866,604	1.2	105.2
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	100.0
22 諸 収 入	10,708,181	6.9	10,680,710	6.8	99.7
23 市 債	13,468,900	8.7	13,923,000	8.9	103.4
歳 入 合 計	155,310,000	100.0	157,070,000	100.0	101.1

#### イ 歳 出

(単位：千円, %)

科 目	平成30年度		令和元年度		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対前年比
1 議 会 費	459,525	0.3	469,355	0.3	102.1
2 総 務 費	5,029,405	3.2	5,693,088	3.6	113.2
3 民 生 費	69,203,043	44.6	69,922,225	44.5	101.0
4 衛 生 費	9,559,665	6.2	8,869,658	5.6	92.8
5 労 働 費	109,648	0.1	95,125	0.1	86.8
6 農 林 水 産 業 費	1,544,361	1.0	1,536,281	1.0	99.5
7 商 工 費	7,475,311	4.8	7,055,694	4.5	94.4
8 土 木 費	16,721,459	10.8	17,247,954	11.0	103.1
9 消 防 費	1,062,290	0.7	813,818	0.5	76.6
10 教 育 費	8,746,106	5.6	9,399,781	6.0	107.5
11 災 害 復 旧 費	25,250	0.0	60,250	0.0	238.6
12 公 債 費	17,613,937	11.3	18,176,771	11.6	103.2
13 職 員 費	17,710,000	11.4	17,680,000	11.3	99.8
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	155,310,000	100.0	157,070,000	100.0	101.1

## (2) 平成30年度一般会計歳入歳出決算額

## ア 歳 入

(単位：千円, %)

科 目	平成29年度		平成30年度		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対前年比
1 市 税	40,022,339	25.3	39,956,307	25.7	99.8
2 ゴルフ場利用税交付金	12,792	0.0	12,926	0.0	101.0
3 自動車取得税交付金	276,874	0.2	249,696	0.2	90.2
4 国有提供施設等所在市町村助成交付金	257,198	0.2	253,340	0.2	98.5
5 地方特例交付金	149,383	0.1	175,182	0.1	117.3
6 地方交付税	32,101,635	20.3	32,290,530	20.8	100.6
7 交通安全対策特別交付金	53,900	0.0	51,590	0.0	95.7
8 地方譲与税	1,395,409	0.9	1,413,552	0.9	101.3
9 利子割交付金	66,600	0.0	54,397	0.0	81.7
10 配当割交付金	94,543	0.1	73,280	0.0	77.5
11 株式等譲渡所得割交付金	95,542	0.1	63,263	0.0	66.2
12 地方消費税交付金	6,723,189	4.3	6,832,617	4.4	101.6
13 分担金及び負担金	855,546	0.5	863,640	0.6	100.9
14 使用料及び手数料	3,395,680	2.2	3,377,973	2.2	99.5
15 国庫支出金	34,906,359	22.1	32,971,524	21.2	94.5
16 道支出金	9,679,599	6.1	10,501,311	6.8	108.5
17 財産収入	151,251	0.1	111,254	0.1	73.6
18 寄附金	213,780	0.2	415,765	0.3	194.5
19 繰入金	2,976,930	1.8	1,072,563	0.7	36.0
20 繰越金	683,855	0.4	684,868	0.4	100.1
21 諸収入	9,096,024	5.8	8,599,496	5.5	94.5
22 市債	14,703,918	9.3	15,431,565	9.9	104.9
歳入合計	157,912,346	100.0	155,456,639	100.0	98.4

## イ 歳 出

(単位：千円, %)

科 目	平成29年度		平成30年度		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対前年比
1 議会費	454,921	0.3	437,255	0.3	96.1
2 総務費	4,890,726	3.1	4,854,147	3.2	99.3
3 民生費	71,366,680	45.6	68,701,373	44.5	96.3
4 衛生費	9,208,426	5.9	9,429,760	6.1	102.4
5 労働費	99,788	0.1	105,249	0.1	105.5
6 農林水産業費	1,396,756	0.9	1,421,320	0.9	101.8
7 商工費	6,783,831	4.3	5,861,458	3.8	86.4
8 土木費	16,922,261	10.8	16,590,307	10.7	98.0
9 消防費	824,710	0.5	1,025,238	0.7	124.3
10 教育費	9,153,115	5.8	10,083,597	6.5	110.2
11 災害復旧費	168,402	0.1	501,237	0.3	297.6
12 公債費	17,871,490	11.4	17,966,116	11.6	100.5
13 職員費	17,505,090	11.2	17,465,888	11.3	99.8
歳出合計	156,646,196	100.0	154,442,945	100.0	98.6



(3) 一般会計歳入歳出決算額の推移

ア 歳 入

科 目	平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市 税	39,832,870	25.3	39,358,806	25.0
2 ゴルフ場利用税交付金	13,563	0.0	13,724	0.0
3 自動車取得税交付金	132,883	0.1	170,267	0.1
4 国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,328	0.1	219,808	0.1
5 地方特例交付金	134,318	0.1	132,351	0.1
6 地方交付税	35,998,346	22.8	33,354,594	21.2
7 交通安全対策特別交付金	60,491	0.0	62,769	0.0
8 地方譲与税	1,261,836	0.8	1,363,653	0.9
9 利子割交付金	76,746	0.0	58,995	0.0
10 配当割交付金	159,994	0.1	117,913	0.1
11 株式等譲渡所得割交付金	85,382	0.1	98,147	0.1
12 地方消費税交付金	4,294,320	2.7	7,020,225	4.5
13 分担金及び負担金	1,148,819	0.7	1,062,592	0.7
14 使用料及び手数料	3,239,526	2.1	3,545,213	2.2
15 国庫支出金	34,641,993	22.0	34,569,819	21.9
16 道支出金	7,804,972	4.9	9,249,606	5.9
17 財産収入	1,689,635	1.1	212,946	0.1
18 寄附金	66,760	0.0	99,252	0.1
19 繰入金	862,739	0.5	1,626,494	1.0
20 繰越金	1,033,388	0.7	1,861,241	1.2
21 諸収入	11,021,632	7.0	10,195,917	6.5
22 市債	13,991,610	8.9	13,152,271	8.3
歳入合計	157,762,151	100.0	157,546,603	100.0

イ 歳 出

科 目	平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費	505,259	0.3	522,598	0.3
2 総務費	7,394,901	4.8	5,391,697	3.4
3 民生費	65,498,221	42.2	68,730,136	44.0
4 衛生費	9,771,494	6.3	10,154,803	6.5
5 労働費	229,146	0.1	143,737	0.1
6 農林水産業費	1,222,365	0.8	1,381,053	0.9
7 商工費	7,494,103	4.8	7,654,471	4.9
8 土木費	15,286,100	9.8	15,851,479	10.1
9 消防費	888,574	0.6	750,373	0.5
10 教育費	10,252,106	6.6	9,537,324	6.1
11 災害復旧費	21,675	0.0	133	0.0
12 公債費	18,112,683	11.7	17,945,728	11.5
13 職員費	18,629,572	12.0	18,276,767	11.7
歳出合計	155,306,199	100.0	156,340,299	100.0

(単位：千円，%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		科 目
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
39,985,491	25.6	40,022,339	25.3	39,956,307	25.7	市 税
12,574	0.0	12,792	0.0	12,926	0.0	ゴルフ場利用税交付金
189,007	0.1	276,874	0.2	249,696	0.2	自動車取得税交付金
246,151	0.2	257,198	0.2	253,340	0.2	国有提供施設等所在 市町村助成交付金
138,945	0.1	149,383	0.1	175,182	0.1	地方特例交付金
33,012,738	21.1	32,101,635	20.3	32,290,530	20.8	地方交付税
56,006	0.0	53,900	0.0	51,590	0.0	交通安全対策 特別交付金
1,394,459	0.9	1,395,409	0.9	1,413,552	0.9	地方譲与税
37,689	0.0	66,600	0.0	54,397	0.0	利子割交付金
69,962	0.0	94,543	0.1	73,280	0.0	配当割交付金
42,145	0.0	95,542	0.1	63,263	0.0	株式等譲渡 所得割交付金
6,277,109	4.0	6,723,189	4.3	6,832,617	4.4	地方消費税交付金
1,087,407	0.7	855,546	0.5	863,640	0.6	分担金及び負担金
3,414,269	2.2	3,395,680	2.2	3,377,973	2.2	使用料及び手数料
34,907,437	22.3	34,906,359	22.1	32,971,524	21.2	国庫支出金
9,109,159	5.8	9,679,599	6.1	10,501,311	6.8	道支出金
697,561	0.5	151,251	0.1	111,254	0.1	財産収入
191,660	0.1	213,780	0.2	415,765	0.3	寄附金
1,649,835	1.1	2,976,930	1.8	1,072,563	0.7	繰入金
747,999	0.5	683,855	0.4	684,868	0.4	繰越金
9,356,815	6.0	9,096,024	5.8	8,599,496	5.5	諸収入
13,730,425	8.8	14,703,918	9.3	15,431,565	9.9	市債
156,354,843	100.0	157,912,346	100.0	155,456,639	100.0	歳入合計

(単位：千円，%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		科 目
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
451,612	0.3	454,921	0.3	437,255	0.3	議会費
5,460,262	3.5	4,890,726	3.1	4,854,147	3.2	総務費
69,852,893	45.1	71,366,680	45.6	68,701,373	44.5	民生費
10,000,940	6.4	9,208,426	5.9	9,429,760	6.1	衛生費
112,977	0.1	99,788	0.1	105,249	0.1	労働費
1,372,857	0.9	1,396,756	0.9	1,421,320	0.9	農林水産業費
7,530,226	4.9	6,783,831	4.3	5,861,458	3.8	商工費
15,562,998	10.0	16,922,261	10.8	16,590,307	10.7	土木費
769,032	0.5	824,710	0.5	1,025,238	0.7	消防費
8,552,073	5.5	9,153,115	5.8	10,083,597	6.5	教育費
186,437	0.1	168,402	0.1	501,237	0.3	災害復旧費
17,742,260	11.4	17,871,490	11.4	17,966,116	11.6	公債費
17,460,745	11.3	17,505,090	11.2	17,465,888	11.3	職員費
155,055,312	100.0	156,646,196	100.0	154,442,945	100.0	歳出合計

(4) 自主財源と依存財源

ア 令和元年度一般会計当初予算額

(単位：千円)

自主財源		依存財源	
市 税	40,200,000	ゴルフ場利用税交付金	13,500
分担金及び負担金	515,804	自動車取得税交付金	137,000
使用料及び手数料	3,563,111	環境性能割交付金	50,000
財産収入	333,763	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	260,000
寄附金	328,005	地方特例交付金	416,000
繰入金	1,866,604	地方交付税	31,863,000
繰越金	1	交通安全対策特別交付金	56,000
諸収入(受託事業収入以外)	8,745,503	地方譲与税	1,437,000
		利子割交付金	77,000
		配当割交付金	118,000
		株式等譲渡所得割交付金	89,000
		地方消費税交付金	6,705,000
		国庫支出金	33,557,120
		道支出金	10,880,382
		諸収入(受託事業収入)	1,935,207
		市 債	13,923,000
計	(35.4%) 55,552,791	計	(64.6%) 101,517,209
歳入合計			(100.0%) 157,070,000

ウ 財源別累年比較

区 分	平成26年度		平成27年度	
	一般会計決算額	構成比	一般会計決算額	構成比
自主財源	58,265,973	36.9	57,316,961	36.4
依存財源	99,496,178	63.1	100,229,642	63.6
歳入合計	157,762,151	100.0	157,546,603	100.0

イ 平成30年度一般会計決算額

(単位：千円)

自主財源		依存財源	
市 税	39,956,307	ゴルフ場利用税交付金	12,926
分担金及び負担金	863,640	自動車取得税交付金	249,696
使用料及び手数料	3,377,973	環境性能割交付金	—
財産収入	111,254	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	253,340
寄附金	415,765	地方特例交付金	175,182
繰入金	1,072,563	地方交付税	32,290,530
繰越金	684,868	交通安全対策特別交付金	51,590
諸収入(受託事業収入以外)	7,358,145	地方譲与税	1,413,552
		利子割交付金	54,397
		配当割交付金	73,280
		株式等譲渡所得割交付金	63,263
		地方消費税交付金	6,832,617
		国庫支出金	32,971,524
		道支出金	10,501,311
		諸収入(受託事業収入)	1,241,351
		市 債	15,431,565
計	(34.6%) 53,840,515	計	(65.4%) 101,616,124
歳入合計			(100.0%) 155,456,639

(単位：千円, %)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
一般会計決算額	構成比	一般会計決算額	構成比	一般会計決算額	構成比
56,495,333	36.1	55,828,245	34.5	53,840,515	34.6
99,859,510	63.9	102,084,101	64.6	101,616,124	65.4
156,354,843	100.0	157,912,346	100.0	155,456,639	100.0

### 3 市税予算額及び決算額

#### (1) 平成30年度市税決算額

		予算現額 A	調定額 B	収入額 C	還付未済額 D	差引収入額 E=C-D
普 通 税	市民税	17,781,535,000	18,456,143,778	17,778,117,703	2,363,806	17,775,753,897
	現年課税分	17,566,235,000	17,763,069,657	17,578,934,767	2,301,434	17,576,633,333
	個人	14,403,894,000	14,543,794,457	14,378,845,472	2,301,434	14,376,544,038
	普通徴収	—	3,040,174,794	2,893,049,321	597,178	2,892,452,143
	給与特徴	—	10,882,103,317	10,863,391,752	816,203	10,862,575,549
	年金特徴	—	621,516,346	622,404,399	888,053	621,516,346
	法人	3,162,341,000	3,219,275,200	3,200,089,295	0	3,200,089,295
	滞納繰越分	215,300,000	693,074,121	199,182,936	62,372	199,120,564
	個人	198,600,000	609,119,800	186,429,184	62,372	186,366,812
	法人	16,700,000	83,954,321	12,753,752	0	12,753,752
	固定資産税	14,496,891,000	15,337,100,062	14,466,185,519	575,086	14,465,610,433
	現年課税分	14,317,791,000	14,460,703,300	14,335,021,090	528,364	14,334,492,726
	純固定資産税	14,246,361,000	14,389,273,300	14,263,591,090	528,364	14,263,062,726
	土地・家屋	12,432,133,000	12,541,682,400	12,418,017,890	526,764	12,417,491,126
	償却資産	1,814,228,000	1,847,590,900	1,845,573,200	1,600	1,845,571,600
	交付金	71,430,000	71,430,000	71,430,000	0	71,430,000
	滞納繰越分	179,100,000	876,396,762	131,164,429	46,722	131,117,707
	土地・家屋	177,300,000	869,284,183	127,872,289	46,722	127,825,567
	償却資産	1,800,000	7,112,579	3,292,140	0	3,292,140
軽自動車税	689,577,000	726,830,503	694,336,029	116,560	694,219,469	
現年課税分	682,377,000	696,232,100	685,511,359	80,460	685,430,899	
滞納繰越分	7,200,000	30,598,403	8,824,670	36,100	8,788,570	
市たばこ税	2,777,762,000	2,767,721,399	2,767,721,399	0	2,767,721,399	
現年課税分	2,777,762,000	2,767,721,399	2,767,721,399	0	2,767,721,399	
計	35,745,765,000	37,287,795,742	35,706,360,650	3,055,452	35,703,305,198	
目 的 税	入湯税	24,920,000	28,190,840	28,190,840	0	28,190,840
	現年課税分	24,920,000	28,190,840	28,190,840	0	28,190,840
	事業所税	1,319,809,000	1,403,397,900	1,328,864,100	0	1,328,864,100
	現年課税分	1,312,809,000	1,335,077,700	1,326,547,400	0	1,326,547,400
	滞納繰越分	7,000,000	68,320,200	2,316,700	0	2,316,700
	都市計画税	2,909,506,000	3,092,833,115	2,892,891,531	132,263	2,892,759,268
	現年課税分	2,868,106,000	2,891,839,600	2,863,325,250	121,460	2,863,203,790
	滞納繰越分	41,400,000	200,993,515	29,566,281	10,803	29,555,478
	計	4,254,235,000	4,524,421,855	4,249,946,471	132,263	4,249,814,208
	計	合計	40,000,000,000	41,812,217,597	39,956,307,121	3,187,715
現年課税分		39,550,000,000	39,942,834,596	39,585,252,105	3,031,718	39,582,220,387
滞納繰越分		450,000,000	1,869,383,001	371,055,016	155,997	370,899,019

(単位：円，%)

収入未済額 F=B-E	不納欠損額 G	滞納繰越額 H=F-G	収入率 C/B		予算現額と収入額の増減比 C-A (C/A)
			平成30年度	平成29年度	
680,389,881	97,454,979	582,934,902	96.33	95.74	△ 3,417,297 ( 100.0 )
186,436,324	118,616	186,317,708	98.96	98.64	12,699,767 ( 100.1 )
167,250,419	118,616	167,131,803	98.87	98.50	△ 25,048,528 ( 99.8 )
147,722,651	0	147,722,651	95.16	94.17	— ( — )
19,527,768	118,616	19,409,152	99.83	99.74	— ( — )
0	0	0	100.14	100.14	— ( — )
19,185,905	0	19,185,905	99.40	99.28	37,748,295 ( 101.2 )
493,953,557	97,336,363	396,617,194	28.74	30.81	△ 16,117,064 ( 92.5 )
422,752,988	89,987,266	332,765,722	30.61	32.53	△ 12,170,816 ( 93.9 )
71,200,569	7,349,097	63,851,472	15.19	16.10	△ 3,946,248 ( 76.4 )
871,489,629	118,130,762	753,358,867	94.32	93.72	△ 30,705,481 ( 99.8 )
126,210,574	3,464,956	122,745,618	99.13	98.84	17,230,090 ( 100.1 )
126,210,574	3,464,956	122,745,618	99.13	98.83	17,230,090 ( 100.1 )
124,191,274	3,464,956	120,726,318	99.01	98.70	△ 14,115,110 ( 99.9 )
2,019,300	0	2,019,300	99.89	99.79	31,345,200 ( 101.7 )
0	0	0	100.00	100.00	0 ( 100.0 )
745,279,055	114,665,806	630,613,249	14.97	16.08	△ 47,935,571 ( 73.2 )
741,458,616	113,706,006	627,752,610	14.71	15.85	△ 49,427,711 ( 72.1 )
3,820,439	959,800	2,860,639	46.29	46.02	1,492,140 ( 182.9 )
32,611,034	3,691,200	28,919,834	95.53	95.20	4,759,029 ( 100.7 )
10,801,201	12,900	10,788,301	98.46	98.18	3,134,359 ( 100.5 )
21,809,833	3,678,300	18,131,533	28.84	31.63	1,624,670 ( 122.6 )
0	0	0	100.00	100.00	△ 10,040,601 ( 99.6 )
0	0	0	100.00	100.00	△ 10,040,601 ( 99.6 )
1,584,490,544	219,276,941	1,365,213,603	95.76	95.21	△ 39,404,350 ( 99.9 )
0	0	0	100.00	100.00	3,270,840 ( 113.1 )
0	0	0	100.00	100.00	3,270,840 ( 113.1 )
74,533,800	1,095,700	73,438,100	94.69	94.71	9,055,100 ( 100.7 )
8,530,300	0	8,530,300	99.36	99.41	13,738,400 ( 101.0 )
66,003,500	1,095,700	64,907,800	3.39	15.07	△ 4,683,300 ( 33.1 )
200,073,847	27,089,736	172,984,111	93.54	92.87	△ 16,614,469 ( 99.4 )
28,635,810	798,944	27,836,866	99.01	98.70	△ 4,780,750 ( 99.8 )
171,438,037	26,290,792	145,147,245	14.71	15.85	△ 11,833,719 ( 71.4 )
274,607,647	28,185,436	246,422,211	93.93	93.47	△ 4,288,529 ( 99.9 )
1,859,098,191	247,462,377	1,611,635,814	95.56	95.02	△ 43,692,879 ( 99.9 )
360,614,209	4,395,416	356,218,793	99.10	98.83	35,252,105 ( 100.1 )
1,498,483,982	243,066,961	1,255,417,021	19.85	21.80	△ 78,944,984 ( 82.5 )

## (2) 予算額の対比

(単位：千円, %)

	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	比率
市 民 税	17,566,235	17,611,133	44,898	100.3
個 人	14,403,894	14,469,635	65,741	100.5
均 等 割	536,474	536,370	△ 104	100.0
所 得 割	13,867,420	13,933,265	65,845	100.5
法 人	3,162,341	3,141,498	△ 20,843	99.3
均 等 割	1,147,819	1,105,320	△ 42,499	96.3
法 人 税 割	2,014,522	2,036,178	21,656	101.1
固 定 資 産 税	14,317,791	14,468,133	150,342	101.1
純 固 定 資 産 税	14,246,361	14,395,286	148,925	101.0
土 地	3,848,776	3,835,008	△ 13,768	99.6
家 屋	8,583,357	8,741,599	158,242	101.8
償 却 資 産	1,814,228	1,818,679	4,451	100.2
交 付 金	71,430	72,847	1,417	102.0
軽 自 動 車 税	682,377	728,534	46,157	106.8
市 た ば こ 税	2,777,762	2,674,450	△ 103,312	96.3
入 湯 税	24,920	27,353	2,433	109.8
事 業 所 税	1,312,809	1,341,941	29,132	102.2
都 市 計 画 税	2,868,106	2,898,456	30,350	101.1
土 地	1,056,361	1,053,235	△ 3,126	99.7
家 屋	1,811,745	1,845,221	33,476	101.8
現 年 課 税 分 計	39,550,000	39,750,000	200,000	100.5
滞 納 繰 越 分	450,000	450,000	0	100.0
合 計	40,000,000	40,200,000	200,000	100.5

(3) 市税総額における各税の割合

(単位：千円, %)

	平成30年度当初予算額		平成30年度決算額		令和元年度当初予算額	
		構成比		構成比		構成比
市 民 税	17,566,235	43.9	17,578,935	44.0	17,611,133	43.8
個 人	14,403,894	36.0	14,378,846	36.0	14,469,635	36.0
均 等 割	536,474	1.3	535,746	1.4	536,370	1.3
所 得 割	13,867,420	34.7	13,843,100	34.6	13,933,265	34.7
法 人	3,162,341	7.9	3,200,089	8.0	3,141,498	7.8
均 等 割	1,147,819	2.9	1,111,046	2.8	1,105,320	2.7
法 人 税 割	2,014,522	5.0	2,089,043	5.2	2,036,178	5.1
固 定 資 産 税	14,317,791	35.8	14,335,021	35.9	14,468,133	36.0
純 固 定 資 産 税	14,246,361	35.6	14,263,591	35.7	14,395,286	35.8
土 地	3,848,776	9.6	3,839,638	9.6	3,835,008	9.5
家 屋	8,583,357	21.5	8,578,380	21.5	8,741,599	21.8
償 却 資 産	1,814,228	4.5	1,845,573	4.6	1,818,679	4.5
交 付 金	71,430	0.2	71,430	0.2	72,847	0.2
軽 自 動 車 税	682,377	1.7	685,511	1.7	728,534	1.8
市 た ば こ 税	2,777,762	6.9	2,767,721	6.9	2,674,450	6.7
入 湯 税	24,920	0.1	28,191	0.1	27,353	0.1
事 業 所 税	1,312,809	3.3	1,326,548	3.3	1,341,941	3.3
都 市 計 画 税	2,868,106	7.2	2,863,325	7.2	2,898,456	7.2
土 地	1,056,361	2.7	1,053,865	2.7	1,053,235	2.6
家 屋	1,811,745	4.5	1,809,460	4.5	1,845,221	4.6
現 年 課 税 分 計	39,550,000	98.9	39,585,252	99.1	39,750,000	98.9
滞 納 繰 越 分	450,000	1.1	371,055	0.9	450,000	1.1
合 計	40,000,000	100.0	39,956,307	100.0	40,200,000	100.0



## (4) 年度別市税決算額推移

(単位：千円, %)

	一般会計 決算額	対前 年比	指数	市税当初 予算額	対前 年比	指数	市 税 決算額	対前 年比	指数	市税の占 める割合
平成10年度	167,459,350	109.2	116	44,000,000	98.9	105	42,331,538	95.6	103	25.3
平成11年度	176,352,683	105.3	123	42,600,000	96.8	102	42,815,912	101.1	104	24.3
平成12年度	172,789,922	98.0	120	41,700,000	97.9	100	41,477,982	96.9	101	24.0
平成13年度	174,334,109	100.9	121	42,100,000	101.0	100	40,623,994	97.9	99	23.3
平成14年度	166,874,768	95.7	116	41,200,000	97.9	98	40,127,803	98.8	98	24.0
平成15年度	154,542,616	92.6	107	39,400,000	95.6	94	38,751,279	96.6	94	25.1
平成16年度	158,770,240	102.7	110	38,700,000	98.2	92	38,718,668	99.9	94	24.4
平成17年度	149,620,376	94.2	104	38,900,000	100.5	93	38,607,657	99.7	94	25.8
平成18年度	145,811,386	97.5	101	38,400,000	98.7	92	38,784,748	100.5	95	26.6
平成19年度	144,086,341	98.8	100	41,500,000	108.1	99	41,247,487	106.3	101	28.6
平成20年度	143,790,887	99.8	100	41,900,000	101.0	100	41,027,508	99.5	100	28.5
平成21年度	152,732,253	106.2	106	40,800,000	97.4	97	39,540,871	96.4	96	25.9
平成22年度	153,675,008	100.6	107	39,500,000	96.8	94	39,459,576	99.8	96	25.7
平成23年度	155,693,417	101.3	108	39,500,000	100.0	94	39,788,201	100.8	97	25.6
平成24年度	151,813,836	97.5	106	38,300,000	97.0	91	38,987,669	98.0	95	25.7
平成25年度	160,065,824	105.4	111	38,700,000	101.0	92	39,497,867	101.3	96	24.7
平成26年度	157,762,151	98.6	110	39,600,000	102.3	95	39,832,870	100.8	97	25.3
平成27年度	157,546,603	99.9	110	39,200,000	99.0	94	39,358,806	98.8	96	25.0
平成28年度	156,354,843	99.2	109	39,400,000	100.5	94	39,985,491	101.6	97	25.6
平成29年度	157,912,346	101.0	110	39,900,000	101.3	95	40,022,339	100.1	98	25.3
平成30年度	155,456,639	98.4	108	40,000,000	100.3	95	39,956,307	99.8	97	25.7

※ 指数は、平成20年度を100としている。

## (5) 市税の税目別決算調定額推移

(単位：千円、%)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	調定額	対前 年比	指数	調定額	対前 年比	指数	調定額	対前 年比	指数	調定額	対前 年比	指数	調定額	対前 年比	指数
市 民 税	17,654,711	102.7	100	17,538,767	99.3	99	17,536,115	100.0	99	17,581,569	100.3	100	17,763,070	101.0	101
個 人	13,907,119	100.4	100	14,167,553	101.9	102	14,313,288	101.0	103	14,446,178	100.9	104	14,543,795	100.7	105
法 人	3,747,592	112.2	100	3,371,214	90.0	90	3,222,827	95.6	86	3,135,391	97.3	84	3,219,275	102.7	86
固 定 資 産 税	14,509,930	100.4	100	14,199,898	97.9	98	14,555,638	102.5	100	14,645,179	100.6	101	14,460,703	98.7	100
純固定資産税	14,417,047	100.5	100	14,108,283	97.9	98	14,467,365	102.5	100	14,570,766	100.7	101	14,389,273	98.8	100
土 地	4,010,046	99.3	100	3,918,088	97.7	98	3,921,045	100.1	98	3,915,673	99.9	98	3,877,875	99.0	97
家 屋	8,696,736	100.9	100	8,440,655	97.1	97	8,695,442	103.0	100	8,825,195	101.5	101	8,663,807	98.2	100
償却資産	1,710,265	101.1	100	1,749,540	102.3	102	1,850,878	105.8	108	1,829,898	98.9	107	1,847,591	101.0	108
交 付 金	92,883	97.7	100	91,615	98.6	99	88,273	96.4	95	74,413	84.3	80	71,430	96.0	77
軽自動車税	511,022	104.1	100	529,028	103.5	104	644,444	121.8	126	672,349	104.3	132	696,232	103.6	136
市たばこ税	3,145,887	96.9	100	3,081,043	97.9	98	2,977,616	96.6	95	2,850,113	95.7	91	2,767,721	97.1	88
入 湯 税	9,681	102.9	100	12,899	133.2	133	22,324	173.1	231	25,451	114.0	263	28,191	110.8	291
事業所税	1,291,214	101.4	100	1,292,724	100.1	100	1,323,443	102.4	102	1,328,238	100.4	103	1,335,078	100.5	103
都市計画税	2,922,627	100.2	100	2,848,193	97.5	97	2,906,410	102.0	99	2,933,439	100.9	100	2,891,840	98.6	99
現年課税分計	40,045,072	101.2	100	39,502,552	98.6	99	39,965,990	101.2	100	40,036,338	100.2	100	39,942,835	99.8	100
滞納繰越分	3,227,682	86.7	100	2,800,359	86.8	87	2,313,982	82.6	72	2,082,700	90.0	65	1,869,383	89.8	58
合 計	43,272,754	99.9	100	42,302,911	97.8	98	42,279,972	99.9	98	42,119,038	99.6	97	41,812,218	99.3	97

※指数は、平成26年度を100としている。

## (6) 市税の税目別決算額推移

(単位：千円、%)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	対前 年比	指数	決算額	対前 年比	指数	決算額	対前 年比	指数	決算額	対前 年比	指数	決算額	対前 年比	指数
市 民 税	17,340,860	102.6	100	17,228,423	99.4	99	17,273,159	100.3	100	17,341,584	100.4	100	17,578,935	101.4	101
個 人	13,610,552	100.2	100	13,898,496	102.1	102	14,074,099	101.3	103	14,228,788	101.1	105	14,378,846	101.1	106
法 人	3,730,308	112.4	100	3,329,927	89.3	89	3,199,060	96.1	86	3,112,796	97.3	83	3,200,089	102.8	86
固 定 資 産 税	14,231,007	100.4	100	13,984,948	98.3	98	14,377,064	102.8	101	14,475,392	100.7	102	14,335,021	99.0	101
純固定資産税	14,138,124	100.4	100	13,893,333	98.3	98	14,288,791	102.8	101	14,400,979	100.8	102	14,263,591	99.0	101
土 地	3,922,693	99.3	100	3,850,734	98.2	98	3,866,747	100.4	99	3,864,688	99.9	99	3,839,638	99.4	98
家 屋	8,507,292	100.9	100	8,295,554	97.5	98	8,575,029	103.4	101	8,710,284	101.6	102	8,578,380	98.5	101
償却資産	1,708,139	101.2	100	1,747,045	102.3	102	1,847,015	105.7	108	1,826,007	98.9	107	1,845,573	101.1	108
交 付 金	92,883	97.7	100	91,615	98.6	99	88,273	96.4	95	74,413	84.3	80	71,430	96.0	77
軽自動車税	498,549	104.2	100	518,074	103.9	104	630,713	121.7	127	660,143	104.7	132	685,511	103.8	138
市たばこ税	3,145,887	96.9	100	3,081,043	97.9	98	2,977,616	96.6	95	2,850,113	95.7	91	2,767,721	97.1	88
入 湯 税	9,681	102.9	100	12,899	133.2	133	22,324	173.1	231	25,451	114.0	263	28,191	110.8	291
事業所税	1,280,229	101.6	100	1,282,907	100.2	100	1,314,657	102.5	103	1,320,448	100.4	103	1,326,548	100.5	104
都市計画税	2,858,963	100.2	100	2,799,231	97.9	98	2,866,162	102.4	100	2,895,243	101.0	101	2,863,325	98.9	100
現年課税分計	39,365,176	101.1	100	38,907,525	98.8	99	39,461,695	101.4	100	39,568,374	100.3	101	39,585,252	100.0	101
滞納繰越分	467,694	81.3	100	451,281	96.5	96	523,796	116.1	112	453,965	86.7	97	371,055	81.7	79
合 計	39,832,870	100.8	100	39,358,806	98.8	99	39,985,491	101.6	100	40,022,339	100.1	100	39,956,307	99.8	100

※指数は、平成26年度を100としている。

## (7) 市税の税目別決算状況

平成21年度

(単位：千円, %)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	17,595,521	43.1	17,112,012	38.8	16,522,541	41.9	93.9	96.6
個人	14,125,273	34.6	14,138,970	32.1	13,594,281	34.5	96.2	96.1
法人	3,470,248	8.5	2,973,042	6.7	2,928,260	7.4	84.4	98.5
固定資産税	14,804,790	36.3	15,478,548	35.2	14,925,397	37.7	100.8	96.4
純固定資産税	14,671,720	36.0	15,345,478	34.9	14,792,327	37.4	100.8	96.4
交付金	133,070	0.3	133,070	0.3	133,070	0.3	100.0	100.0
軽自動車税	420,073	1.0	430,999	1.0	414,757	1.0	98.7	96.2
市たばこ税	2,671,735	6.6	2,507,750	5.7	2,507,750	6.4	93.9	100.0
入湯税	9,559	0.0	9,427	0.0	9,427	0.0	98.6	100.0
事業所税	1,276,342	3.1	1,269,483	2.9	1,243,624	3.1	97.4	98.0
都市計画税	3,021,980	7.4	3,151,223	7.2	3,023,457	7.6	100.0	95.9
現年課税分計	39,800,000	97.5	39,959,442	90.8	38,646,953	97.7	97.1	96.7
滞納繰越分	1,000,000	2.5	4,048,612	9.2	893,918	2.3	89.4	22.1
合計	40,800,000	100.0	44,008,054	100.0	39,540,871	100.0	96.9	89.8

平成22年度

(単位：千円, %)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	15,397,190	38.9	16,728,375	38.1	16,327,888	41.4	106.0	97.6
個人	13,061,589	33.0	13,410,495	30.5	13,042,882	33.1	99.9	97.3
法人	2,335,601	5.9	3,317,880	7.6	3,285,006	8.3	140.6	99.0
固定資産税	15,228,882	38.6	15,472,231	35.3	15,025,825	38.1	98.7	97.1
純固定資産税	15,104,396	38.3	15,347,663	35.0	14,901,257	37.8	98.7	97.1
交付金	124,486	0.3	124,568	0.3	124,568	0.3	100.1	100.0
軽自動車税	438,453	1.1	448,130	1.0	432,317	1.1	98.6	96.5
市たばこ税	2,589,618	6.6	2,581,063	5.9	2,580,905	6.5	99.7	100.0
入湯税	8,981	0.0	9,182	0.0	9,182	0.0	102.2	100.0
事業所税	1,293,954	3.3	1,281,750	2.9	1,274,910	3.2	98.5	99.5
都市計画税	3,092,922	7.8	3,166,959	7.2	3,064,083	7.8	99.1	96.8
現年課税分計	38,050,000	96.3	39,687,690	90.4	38,715,110	98.1	101.7	97.5
滞納繰越分	1,450,000	3.7	4,211,462	9.6	744,466	1.9	51.3	17.7
合計	39,500,000	100.0	43,899,152	100.0	39,459,576	100.0	99.9	89.9

平成23年度

(単位：千円, %)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	15,881,465	40.1	16,476,005	37.4	16,122,264	40.5	101.5	97.9
個人	12,674,465	32.0	13,208,483	30.0	12,881,957	32.4	101.6	97.5
法人	3,207,000	8.1	3,267,522	7.4	3,240,307	8.1	101.0	99.2
固定資産税	15,073,848	38.0	15,522,123	35.2	15,148,625	38.1	100.5	97.6
純固定資産税	14,949,320	37.7	15,397,595	34.9	15,024,097	37.8	100.5	97.6
交付金	124,528	0.3	124,528	0.3	124,528	0.3	100.0	100.0
軽自動車税	447,813	1.1	461,399	1.0	447,208	1.1	99.9	96.9
市たばこ税	2,910,027	7.3	2,943,677	6.7	2,943,677	7.4	101.2	100.0
入湯税	9,781	0.0	8,970	0.0	8,970	0.0	91.7	100.0
事業所税	1,261,816	3.2	1,267,076	2.9	1,263,536	3.2	100.1	99.7
都市計画税	3,072,214	7.8	3,173,847	7.2	3,087,986	7.8	100.5	97.3
現年課税分計	38,656,964	97.5	39,853,097	90.4	39,022,266	98.1	100.9	97.9
滞納繰越分	983,036	2.5	4,209,454	9.6	765,935	1.9	77.9	18.2
合計	39,640,000	100.0	44,062,551	100.0	39,788,201	100.0	100.4	90.3

平成24年度

(単位：千円, %)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	16,537,312	42.7	17,027,170	39.5	16,713,787	42.9	101.1	98.2
個人	13,328,157	34.4	13,695,688	31.8	13,411,434	34.4	100.6	97.9
法人	3,209,155	8.3	3,331,482	7.7	3,302,353	8.5	102.9	99.1
固定資産税	13,991,400	36.1	14,338,516	33.3	14,039,839	36.0	100.3	97.9
純固定資産税	13,896,249	35.9	14,243,366	33.1	13,944,689	35.8	100.3	97.9
交付金	95,151	0.2	95,150	0.2	95,150	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	454,357	1.2	475,192	1.1	462,454	1.2	101.8	97.3
市たばこ税	2,895,109	7.5	2,911,293	6.8	2,911,293	7.4	100.6	100.0
入湯税	8,795	0.0	8,901	0.0	8,901	0.0	101.2	100.0
事業所税	1,263,067	3.3	1,316,254	3.1	1,284,721	3.3	101.7	97.6
都市計画税	2,825,251	7.3	2,904,995	6.8	2,836,779	7.3	100.4	97.7
現年課税分計	37,975,291	98.1	38,982,321	90.6	38,257,774	98.1	100.7	98.1
滞納繰越分	724,709	1.9	4,051,347	9.4	729,895	1.9	100.7	18.0
合計	38,700,000	100.0	43,033,668	100.0	38,987,669	100.0	100.7	90.6

平成25年度

(単位：千円, %)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	16,799,004	42.7	17,192,606	39.7	16,902,401	42.8	100.6	98.3
個人	13,556,125	34.5	13,853,284	32.0	13,583,476	34.4	100.2	98.1
法人	3,242,879	8.2	3,339,322	7.7	3,318,925	8.4	102.3	99.4
固定資産税	13,589,346	34.6	14,445,974	33.4	14,170,123	35.9	104.3	98.1
純固定資産税	13,494,297	34.3	14,350,925	33.2	14,075,074	35.6	104.3	98.1
交付金	95,049	0.3	95,049	0.2	95,049	0.3	100.0	100.0
軽自動車税	474,588	1.2	490,735	1.1	478,610	1.2	100.8	97.5
市たばこ税	3,204,723	8.2	3,248,083	7.5	3,248,083	8.2	101.4	100.0
入湯税	8,780	0.0	9,405	0.0	9,405	0.0	107.1	100.0
事業所税	1,286,255	3.3	1,272,825	3.0	1,260,478	3.2	98.0	99.0
都市計画税	2,743,290	7.0	2,915,966	6.7	2,853,214	7.2	104.0	97.8
現年課税分計	38,105,986	97.0	39,575,594	91.4	38,922,314	98.5	102.1	98.3
滞納繰越分	1,194,014	3.0	3,723,913	8.6	575,553	1.5	48.2	15.5
合計	39,300,000	100.0	43,299,507	100.0	39,497,867	100.0	100.5	91.2

平成26年度

(単位：千円, %)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	17,298,160	43.6	17,654,711	40.8	17,340,860	43.5	100.2	98.2
個人	13,569,550	34.2	13,907,119	32.1	13,610,552	34.2	100.3	97.9
法人	3,728,610	9.4	3,747,592	8.7	3,730,308	9.3	100.0	99.5
固定資産税	14,216,233	35.8	14,509,930	33.5	14,231,007	35.7	100.1	98.1
純固定資産税	14,123,349	35.6	14,417,047	33.3	14,138,124	35.5	100.1	98.1
交付金	92,884	0.2	92,883	0.2	92,883	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	491,889	1.2	511,022	1.2	498,549	1.3	101.4	97.6
市たばこ税	3,080,850	7.8	3,145,887	7.3	3,145,887	7.9	102.1	100.0
入湯税	9,033	0.0	9,681	0.0	9,681	0.0	107.2	100.0
事業所税	1,292,059	3.3	1,291,214	3.0	1,280,229	3.2	99.1	99.1
都市計画税	2,856,888	7.2	2,922,627	6.7	2,858,963	7.2	100.1	97.8
現年課税分計	39,245,112	98.9	40,045,072	92.5	39,365,176	98.8	100.3	98.3
滞納繰越分	454,888	1.1	3,227,682	7.5	467,694	1.2	102.8	14.5
合計	39,700,000	100.0	43,272,754	100.0	39,832,870	100.0	100.3	92.1

平成27年度

(単位：千円, %)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	16,942,603	43.2	17,538,767	41.5	17,228,423	43.8	101.7	98.2
個人	13,489,339	34.4	14,167,553	33.5	13,898,496	35.3	103.0	98.1
法人	3,453,264	8.8	3,371,214	8.0	3,329,927	8.5	96.4	98.8
固定資産税	13,683,367	34.9	14,199,898	33.6	13,984,948	35.5	102.2	98.5
純固定資産税	13,591,752	34.7	14,108,283	33.4	13,893,333	35.3	102.2	98.5
交付金	91,615	0.2	91,615	0.2	91,615	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	515,484	1.3	529,028	1.2	518,074	1.3	100.5	97.9
市たばこ税	3,014,046	7.7	3,081,043	7.3	3,081,043	7.8	102.2	100.0
入湯税	9,313	0.0	12,899	0.0	12,899	0.1	138.5	100.0
事業所税	1,296,449	3.3	1,292,724	3.1	1,282,907	3.3	99.0	99.2
都市計画税	2,738,738	7.0	2,848,193	6.7	2,799,231	7.1	102.2	98.3
現年課税分計	38,200,000	97.4	39,502,552	93.4	38,907,525	98.9	101.9	98.5
滞納繰越分	1,000,000	2.6	2,800,359	6.6	451,281	1.1	45.1	16.1
合計	39,200,000	100.0	42,302,911	100.0	39,358,806	100.0	100.4	93.0

平成28年度

(単位：千円, %)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	17,188,241	43.1	17,536,115	41.5	17,273,159	43.2	100.5	98.5
個人	14,027,430	35.2	14,313,288	33.9	14,074,099	35.2	100.3	98.3
法人	3,160,811	7.9	3,222,827	7.6	3,199,060	8.0	101.2	99.3
固定資産税	14,352,969	36.0	14,555,638	34.4	14,377,064	35.9	100.2	98.8
純固定資産税	14,264,696	35.8	14,467,365	34.2	14,288,791	35.7	100.2	98.8
交・納付金	88,273	0.2	88,273	0.2	88,273	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	645,528	1.6	644,444	1.5	630,713	1.6	97.7	97.9
市たばこ税	2,987,530	7.5	2,977,616	7.0	2,977,616	7.4	99.7	100.0
入湯税	12,374	0.0	22,324	0.1	22,324	0.1	180.4	100.0
事業所税	1,304,534	3.3	1,323,443	3.1	1,314,657	3.3	100.8	99.3
都市計画税	2,862,042	7.2	2,906,410	6.9	2,866,162	7.2	100.1	98.6
現年課税分計	39,353,218	98.7	39,965,990	94.5	39,461,695	98.7	100.3	98.7
滞納繰越分	496,782	1.3	2,313,982	5.5	523,796	1.3	105.4	22.6
合計	39,850,000	100.0	42,279,972	100.0	39,985,491	100.0	100.3	94.6

## 平成29年度

(単位：千円, %)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	17,255,128	43.2	17,581,569	41.7	17,341,584	43.3	100.5	98.6
個人	14,184,006	35.5	14,446,178	34.3	14,228,788	35.5	100.3	98.5
法人	3,071,122	7.7	3,135,391	7.4	3,112,796	7.8	101.4	99.3
固定資産税	14,471,858	36.2	14,645,179	34.8	14,475,392	36.2	100.0	98.8
純固定資産税	14,397,445	36.0	14,570,766	34.6	14,400,979	36.0	100.0	98.8
交・納付金	74,413	0.2	74,413	0.2	74,413	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	645,619	1.6	672,349	1.6	660,143	1.7	102.2	98.2
市たばこ税	2,896,367	7.3	2,850,113	6.8	2,850,113	7.1	98.4	100.0
入湯税	21,555	0.1	25,451	0.1	25,451	0.1	118.1	100.0
事業所税	1,295,278	3.2	1,328,238	3.1	1,320,448	3.3	101.9	99.4
都市計画税	2,895,870	7.3	2,933,439	7.0	2,895,243	7.2	100.0	98.7
現年課税分計	39,481,675	98.9	40,036,338	95.1	39,568,374	98.9	100.2	98.8
滞納繰越分	438,325	1.1	2,082,700	4.9	453,965	1.1	103.6	21.8
合計	39,920,000	100.0	42,119,038	100.0	40,022,339	100.0	100.3	95.0

## 平成30年度

(単位：千円, %)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	17,566,235	43.9	17,763,070	42.5	17,578,935	44.0	100.1	99.0
個人	14,403,894	36.0	14,543,795	34.8	14,378,846	36.0	99.8	98.9
法人	3,162,341	7.9	3,219,275	7.7	3,200,089	8.0	101.2	99.4
固定資産税	14,317,791	35.8	14,460,703	34.6	14,335,021	35.9	100.1	99.1
純固定資産税	14,246,361	35.6	14,389,273	34.4	14,263,591	35.7	100.1	99.1
交・納付金	71,430	0.2	71,430	0.2	71,430	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	682,377	1.7	696,232	1.6	685,511	1.7	100.5	98.5
市たばこ税	2,777,762	6.9	2,767,721	6.6	2,767,721	6.9	99.6	100.0
入湯税	24,920	0.1	28,191	0.1	28,191	0.1	113.1	100.0
事業所税	1,312,809	3.3	1,335,078	3.2	1,326,548	3.3	101.0	99.4
都市計画税	2,868,106	7.2	2,891,840	6.9	2,863,325	7.2	99.8	99.0
現年課税分計	39,550,000	98.9	39,942,835	95.5	39,585,252	99.1	100.1	99.1
滞納繰越分	450,000	1.1	1,869,383	4.5	371,055	0.9	82.5	19.8
合計	40,000,000	100.0	41,812,218	100.0	39,956,307	100.0	99.9	95.6

## (8) 目的税の使途(平成30年度決算)

(単位：円)

使 途	充 当 額			
	入 湯 税	事業所税	都市計画税	計
観光宣伝・観光調査に要した費用 (観光プロモーション推進費のうちあさひかわ 観光誘致宣伝協議会負担金)	9,000,000			9,000,000
観光施設の整備に要した費用 (カムイスキーリンクス)	18,805,561			18,805,561
観光催物に要した費用 (冬季観光滞在促進費のうち旭川冬まつり 開催負担金)	385,279			385,279
合併浄化槽整備に要する経費に対する補助		8,733,000		8,733,000
公害の監視事業		25,167,784		25,167,784
防災に関する事業 (コミュニティ防災資機材等整備事業費, 避難場所整備事業費)		1,126,564		1,126,564
道路・その他の交通施設等の整備 (道路・橋りょう等の整備, 生活道路整備, 中心市街地道路整備, 側溝整備)		478,864,224		478,864,224
公園等の整備 (都市計画公園整備, 花咲スポーツ公園改修)		51,500,004		51,500,004
河川の整備		12,371,817		12,371,817
小中学校の整備 (設備改修, 学校施設建設費等)		370,795,348		370,795,348
社会福祉施設の整備 (障害者福祉施設, 老人福祉施設, 保育所等)		166,449,551		166,449,551
公民館等の整備 (大雪クリスタルホール補修等)		32,424,242		32,424,242
火葬場の整備 (旭川聖苑改修費, 旭川聖苑火葬炉等 整備費)		21,711,600		21,711,600
事業所税に係る徴税费		66,443,205		66,443,205
廃棄物処理施設整備等のために借り入れた 市債の元利償還金		93,276,761		93,276,761
街路の整備 (神楽3条通, 大雪通等)			25,645,036	25,645,036
公園等の整備 (東光スポーツ公園)			20,260,800	20,260,800
街路, 公園等の整備のために借り入れた市債 の元利償還金			2,846,985,695	2,846,985,695
合 計	28,190,840	1,328,864,100	2,892,891,531	4,249,946,471



## 4 徴 税 費

### (1) 市税に対する徴税費の割合

(単位：千円)

	市 税 収 入 額	徴 税 費	市税収入額に対する 徴税費の割合
平成 21 年度	39,540,871	1,610,255	4.07%
平成 22 年度	39,459,576	1,228,531	3.11%
平成 23 年度	39,788,201	1,165,720	2.93%
平成 24 年度	38,987,669	1,233,994	3.17%
平成 25 年度	39,497,867	1,256,886	3.18%
平成 26 年度	39,832,870	1,273,358	3.20%
平成 27 年度	39,358,806	1,321,109	3.36%
平成 28 年度	39,985,491	1,295,833	3.24%
平成 29 年度	40,022,339	1,147,040	2.87%
平成 30 年度	39,956,307	1,223,790	3.06%

### (2) 徴税費の内訳

(単位：千円)

	徴 税 費	道税徴収委託金		市税徴収経費 ( 差 引 )
		人 件 費	物 件 費	
平成 21 年度	1,610,255	954,022	656,233	1,088,531
平成 22 年度	1,228,531	924,406	304,125	715,001
平成 23 年度	1,165,720	920,214	245,506	698,381
平成 24 年度	1,233,994	955,904	278,090	764,951
平成 25 年度	1,256,886	963,737	293,149	784,807
平成 26 年度	1,273,358	925,966	347,392	793,753
平成 27 年度	1,321,109	921,608	399,501	840,444
平成 28 年度	1,295,833	902,486	393,347	814,327
平成 29 年度	1,147,040	897,921	249,119	666,796
平成 30 年度	1,223,790	957,116	266,674	702,152





課税標準及び税率	申告期限	納期																																																																												
<p>○個人 ・均等割 3,500円 ・所得割 6%</p> <p>○法人</p> <p>・均等割 (事務所・事業所等を有していた月数/12カ月)×税率</p> <table border="1" data-bbox="178 443 911 768"> <thead> <tr> <th>法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次に掲げる法人 ・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課すことのできないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの ・資本金等の額が1,000万円以下で、従業者数が50人以下のもの</td> <td>6万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1,000万円以下で、従業者数が50人を超えるもの</td> <td>14万4千円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下のもの</td> <td>15万6千円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超えるもの</td> <td>18万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下のもの</td> <td>19万2千円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超えるもの</td> <td>48万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が10億円を超え、従業者数が50人以下のもの</td> <td>49万2千円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超えるもの</td> <td>210万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人以下のもの</td> <td>49万2千円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人を超えるもの</td> <td>360万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)「従業者数」は、市内に有する事務所、事業所又は寮などの従業者数の合計をいう。 (注2)「資本金等の額」は、地方税法第292条第1項第4号の5に規定する資本金等の額をいい、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から、資本金等の額が資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額に満たない場合は「資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額」とする。 (注3)「従業者数の合計数」及び「資本金等の額」は、算定期間の末日で判断する。</p> <p>・法人税制 8.4%(令和元年9月30日までに開始した事業年度分は12.1%)</p>	法人の区分	税率	次に掲げる法人 ・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課すことのできないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの ・資本金等の額が1,000万円以下で、従業者数が50人以下のもの	6万円	資本金等の額が1,000万円以下で、従業者数が50人を超えるもの	14万4千円	資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下のもの	15万6千円	資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超えるもの	18万円	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下のもの	19万2千円	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超えるもの	48万円	資本金等の額が10億円を超え、従業者数が50人以下のもの	49万2千円	資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超えるもの	210万円	資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人以下のもの	49万2千円	資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人を超えるもの	360万円	<p>○個人 個人申告書 3月15日 給与支払報告書 1月31日 異動届出書 徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月10日</p> <p>○法人 法人税申告期限</p>	<p>○個人 ・普通徴収 第1期 6月16日～ 6月30日 第2期 8月16日～ 8月31日 第3期 10月16日～ 10月31日 第4期 1月16日～ 1月31日</p> <p>・給与所得に係る特別徴収 毎月(6月～翌年5月)</p> <p>・年金所得に係る特別徴収 仮徴収 4月・6月・8月 本徴収 10月・12月・翌年2月</p> <p>○法人 申告期限までの申告納付</p>																																																						
法人の区分	税率																																																																													
次に掲げる法人 ・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課すことのできないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの ・資本金等の額が1,000万円以下で、従業者数が50人以下のもの	6万円																																																																													
資本金等の額が1,000万円以下で、従業者数が50人を超えるもの	14万4千円																																																																													
資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下のもの	15万6千円																																																																													
資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超えるもの	18万円																																																																													
資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下のもの	19万2千円																																																																													
資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超えるもの	48万円																																																																													
資本金等の額が10億円を超え、従業者数が50人以下のもの	49万2千円																																																																													
資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超えるもの	210万円																																																																													
資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人以下のもの	49万2千円																																																																													
資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人を超えるもの	360万円																																																																													
<p>課税標準の 1.4/100</p> <p>免税点 土地 30万円未満 家屋 20万円未満 償却資産 150万円未満</p> <p>(地方税法及び市税 条例に特別の定め のあるものを除く。)</p>	<p>償却資産の申告 1月31日</p>	<p>第1期 4月16日～ 4月30日 第2期 7月31日 第3期 9月30日 第4期 12月11日～ 12月25日</p>																																																																												
<p>○原動機付自転車、軽自動車(4輪・3輪以外)、 小型特殊自動車・2輪の小型自動車</p> <table border="1" data-bbox="159 1064 534 1254"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原動機付自転車</td> <td>50cc以下 2,000円 50cc超 90cc以下 2,000円 90cc超 125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車(4輪・3輪以外)</td> <td>軽2輪 3,600円 雪上車 3,600円</td> </tr> <tr> <td>小型特殊自動車</td> <td>農耕作業用 2,400円 その他 5,900円</td> </tr> <tr> <td>2輪の小型自動車</td> <td>6,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○軽自動車(4輪・3輪)、初度検査年月がH30.3以前の場合</p> <table border="1" data-bbox="550 1064 925 1254"> <thead> <tr> <th rowspan="2">軽自動車</th> <th rowspan="2">乗用</th> <th rowspan="2">営業用</th> <th colspan="2">自動車検査証(車検証)記載の初度検査</th> </tr> <tr> <th>H18.3以前</th> <th>H18.4～ H27.3以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4輪</td> <td>乗用</td> <td>営業用</td> <td>8,200円</td> <td>5,500円</td> </tr> <tr> <td>乗用</td> <td>自家用</td> <td>12,900円</td> <td>7,200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3輪</td> <td>貨物</td> <td>営業用</td> <td>4,500円</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>貨物</td> <td>自家用</td> <td>6,000円</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>3輪</td> <td>4,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○軽自動車(4輪・3輪)、初度検査年月がH30.4以降の場合</p> <table border="1" data-bbox="159 1265 925 1489"> <thead> <tr> <th rowspan="2">軽自動車</th> <th rowspan="2">乗用</th> <th rowspan="2">営業用</th> <th colspan="2">電気軽自動車等(※)</th> <th rowspan="2">対象以外の車両</th> </tr> <tr> <th>平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減のものかつ令和2年度燃費基準+30%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+35%達成のトラック(貨物)</th> <th>令和2年度燃費基準+10%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+15%達成のトラック(貨物)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4輪</td> <td>乗用</td> <td>営業用</td> <td>1,800円</td> <td>3,500円</td> <td>5,200円</td> </tr> <tr> <td>乗用</td> <td>自家用</td> <td>2,700円</td> <td>5,400円</td> <td>8,100円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3輪</td> <td>貨物</td> <td>営業用</td> <td>1,000円</td> <td>1,900円</td> <td>2,900円</td> </tr> <tr> <td>貨物</td> <td>自家用</td> <td>1,300円</td> <td>2,500円</td> <td>3,800円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>3輪</td> <td>1,000円</td> <td>2,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※電気軽自動車・天然ガス軽自動車(平成30年排出ガス保安基準に適合する。又は、平成21年排出ガス規制NOx10%以上低減達成車)</p>	車種	税率	原動機付自転車	50cc以下 2,000円 50cc超 90cc以下 2,000円 90cc超 125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円	軽自動車(4輪・3輪以外)	軽2輪 3,600円 雪上車 3,600円	小型特殊自動車	農耕作業用 2,400円 その他 5,900円	2輪の小型自動車	6,000円	軽自動車	乗用	営業用	自動車検査証(車検証)記載の初度検査		H18.3以前	H18.4～ H27.3以降	4輪	乗用	営業用	8,200円	5,500円	乗用	自家用	12,900円	7,200円	3輪	貨物	営業用	4,500円	3,000円	貨物	自家用	6,000円	4,000円				3輪	4,600円	軽自動車	乗用	営業用	電気軽自動車等(※)		対象以外の車両	平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減のものかつ令和2年度燃費基準+30%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+35%達成のトラック(貨物)	令和2年度燃費基準+10%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+15%達成のトラック(貨物)	4輪	乗用	営業用	1,800円	3,500円	5,200円	乗用	自家用	2,700円	5,400円	8,100円	3輪	貨物	営業用	1,000円	1,900円	2,900円	貨物	自家用	1,300円	2,500円	3,800円				3輪	1,000円	2,000円	<p>・取得申告 取得の日から15日以内</p> <p>・廃車等申告 所有者でなくなったときから30日以内</p>	<p>5月16日～5月31日</p>
車種	税率																																																																													
原動機付自転車	50cc以下 2,000円 50cc超 90cc以下 2,000円 90cc超 125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円																																																																													
軽自動車(4輪・3輪以外)	軽2輪 3,600円 雪上車 3,600円																																																																													
小型特殊自動車	農耕作業用 2,400円 その他 5,900円																																																																													
2輪の小型自動車	6,000円																																																																													
軽自動車	乗用	営業用	自動車検査証(車検証)記載の初度検査																																																																											
			H18.3以前	H18.4～ H27.3以降																																																																										
4輪	乗用	営業用	8,200円	5,500円																																																																										
	乗用	自家用	12,900円	7,200円																																																																										
3輪	貨物	営業用	4,500円	3,000円																																																																										
	貨物	自家用	6,000円	4,000円																																																																										
			3輪	4,600円																																																																										
軽自動車	乗用	営業用	電気軽自動車等(※)		対象以外の車両																																																																									
			平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減のものかつ令和2年度燃費基準+30%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+35%達成のトラック(貨物)	令和2年度燃費基準+10%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+15%達成のトラック(貨物)																																																																										
4輪	乗用	営業用	1,800円	3,500円	5,200円																																																																									
	乗用	自家用	2,700円	5,400円	8,100円																																																																									
3輪	貨物	営業用	1,000円	1,900円	2,900円																																																																									
	貨物	自家用	1,300円	2,500円	3,800円																																																																									
			3輪	1,000円	2,000円																																																																									
<p>当該軽自動車の所得価格(免税点50万円以下)</p> <p>燃費基準値の達成度等に応じて決定し、非課税、0.5%、1%、2%、3%(当の間、2%を上限)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>																																																																												
<p>たばこ千本につき 5,692円(旧3級品たばこ千本につき 4,000円) (10月売渡し分以降) たばこ千本につき 5,692円(旧3級品たばこ千本につき 5,692円)</p>	<p>毎月の売渡しについて 翌月末日までに申告</p>	<p>申告期限までの申告納付</p>																																																																												
<p>・保有 土地の取得価額又は修正取得価額のいずれか低い金額の 1.4/100 (遊休土地は時価又は取得価額のいずれか高い額の 1.4/100)</p> <p>・取得 土地の取得価額の 3/100 (遊休土地は時価又は取得価額のいずれか高い額の 3/100)</p>	<p>・保有 5月31日</p> <p>・取得 { 2月末日 8月31日</p>	<p>申告期限までの申告納付</p>																																																																												
<p>1人1泊につき 150円(日帰りは1人 70円)</p>	<p>翌月15日(特別徴収)</p>	<p>申告期限までの申告納入</p>																																																																												
<p>・資産割 各事業所床面積の合計面積 1㎡につき 600円 (免税点 1,000㎡以下)</p> <p>・従業者割 従業者給与総額の 0.25/100 (免税点 100人以下)</p>	<p>・法人 事業年度終了の日から2月以内</p> <p>・個人 翌年3月15日</p>	<p>申告期限までの申告納付</p>																																																																												
<p>課税標準の 0.3/100</p>	<p>—</p>	<p>固定資産税の納期と同じ</p>																																																																												
<p>算定標準額の 1.4/100</p>	<p>—</p>	<p>6月30日(交付期限)</p>																																																																												

(2) 市税税率の変遷

		平成 22 年度	平成 23 年度																																				
市 民 税	個人均等割	3,000円	同 左																																				
	個人所得割	100分の6	同 左																																				
	法人均等割	法人の区分		6万円																																			
		資本金等の額	従業者数の合計数																																				
		次に掲げる法人 ・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課することができないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの ・資本金等の額が1,000万円以下で、従業者数が50人以下のもの																																					
資本金等の額が1,000万円以下		50人超	14万4千円																																				
資本金等の額が1,000万円超1億円以下		50人以下	15万6千円																																				
		50人超	18万円																																				
資本金等の額が1億円超10億円以下		50人以下	19万2千円																																				
		50人超	48万円																																				
資本金等の額が10億円を超えるもの	50人以下	49万2千円																																					
資本金等の額が10億円超50億円以下	50人超	210万円																																					
資本金等の額が50億円を超えるもの	50人以下	49万2千円																																					
資本金等の額が50億円を超えるもの	50人超	360万円																																					
法人税割	100分の14.7	同 左																																					
固定資産税	100分の1.4	同 左																																					
軽自動車税	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">車 種</th> <th>税 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">原 動 機 付 自 転 車</td> <td>50cc以下</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>50cc超 90cc以下</td> <td>1,200円</td> </tr> <tr> <td>90cc超125cc以下</td> <td>1,600円</td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">軽自動車</td> <td>2 輪</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>3 輪</td> <td>3,100円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">4 輪</td> <td rowspan="2">乗 用</td> <td>営業用</td> <td>5,500円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>7,200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貨 物</td> <td>営業用</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>雪上車</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型特殊自動車</td> <td>農耕作業用</td> <td>1,600円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,700円</td> </tr> <tr> <td>2輪の小型自動車</td> <td>4,000円</td> </tr> </tbody> </table>	車 種		税 率	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	1,000円	50cc超 90cc以下	1,200円	90cc超125cc以下	1,600円	ミニカー	2,500円	軽自動車	2 輪	2,400円	3 輪	3,100円	4 輪	乗 用	営業用	5,500円	自家用	7,200円	貨 物	営業用	3,000円	自家用	4,000円	雪上車	2,400円	小型特殊自動車	農耕作業用	1,600円	その他	4,700円	2輪の小型自動車	4,000円	同 左
車 種		税 率																																					
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	1,000円																																					
	50cc超 90cc以下	1,200円																																					
	90cc超125cc以下	1,600円																																					
	ミニカー	2,500円																																					
軽自動車	2 輪	2,400円																																					
	3 輪	3,100円																																					
	4 輪	乗 用	営業用	5,500円																																			
			自家用	7,200円																																			
		貨 物	営業用	3,000円																																			
			自家用	4,000円																																			
雪上車	2,400円																																						
小型特殊自動車	農耕作業用	1,600円																																					
	その他	4,700円																																					
2輪の小型自動車	4,000円																																						
市たばこ税	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税率(旧3級品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月売渡し分まで</td> <td>3,298円 (1,564円)</td> </tr> <tr> <td>10月売渡し分以降</td> <td>4,618円 (2,190円)</td> </tr> </tbody> </table> <small>※税率はたばこ千本に対する額である。</small>	区 分	税率(旧3級品)	9月売渡し分まで	3,298円 (1,564円)	10月売渡し分以降	4,618円 (2,190円)	たばこ千本につき 4,618円 (旧3級品千本につき 2,190円)																															
区 分	税率(旧3級品)																																						
9月売渡し分まで	3,298円 (1,564円)																																						
10月売渡し分以降	4,618円 (2,190円)																																						
特別土地保有税 (当分の間、新たな課税は停止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有 土地の取得価額又は修正取得価額のいずれか低い金額(遊休土地は時価又は取得価額のいずれか高い額)の1.4/100</li> <li>・取得 土地の取得価額(遊休土地は時価又は取得価額のいずれか高い額)の3/100</li> </ul>	同 左																																					
入 湯 税	1人1泊につき 150円 (日帰りは1人 70円)	同 左																																					
事 業 所 税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産割 1㎡につき 600円</li> <li>・従業者割 従業者給与総額の 100分の0.25</li> </ul>	同 左																																					
都 市 計 画 税	100分の0.3	同 左																																					

平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度
同 左	同 左	3,500円
同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左
同 左	たばこ千本につき 5,262円 (旧3級品千本につき 2,495円)	同 左
同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左

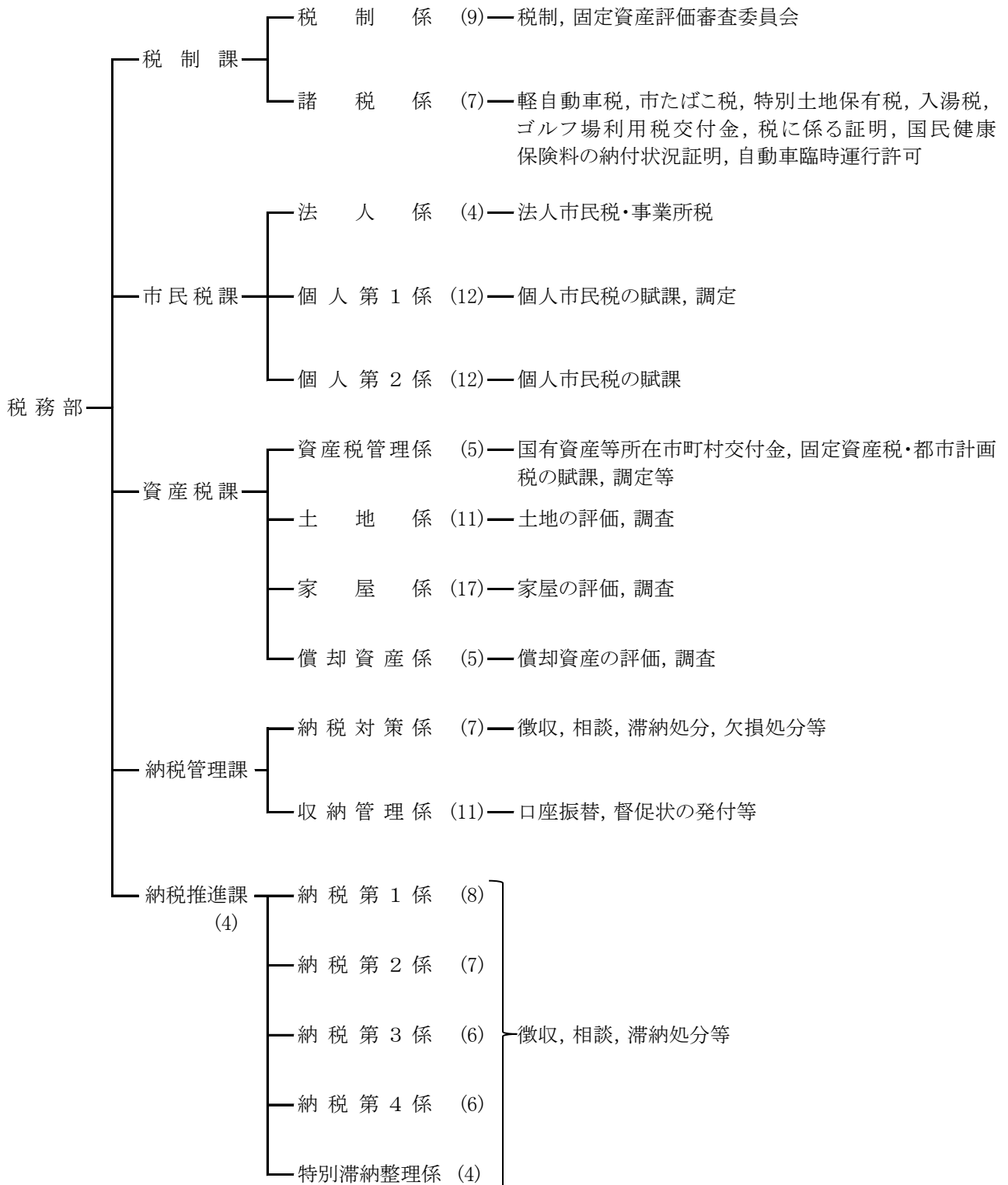
		平成 27 年度	平成 28 年度																																																																																																																																										
市 民 税	個人均等割	3,500円	同 左																																																																																																																																										
	個人所得割	100分の6 (再掲)	同 左																																																																																																																																										
	法人均等割	法人の区分		同 左																																																																																																																																									
		資本金等の額	従業者数の合計数		6万円																																																																																																																																								
		次に掲げる法人 ・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課することができないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの ・資本金等の額が1,000万円以下で、従業者数が50人以下のもの																																																																																																																																											
資本金等の額が1,000万円以下		50人超	14万4千円																																																																																																																																										
資本金等の額が1,000万円超1億円以下		50人以下	15万6千円																																																																																																																																										
資本金等の額が1億円超10億円以下		50人超	18万円																																																																																																																																										
資本金等の額が10億円を超えるもの	50人以下	19万2千円																																																																																																																																											
資本金等の額が10億円超50億円以下	50人超	48万円																																																																																																																																											
資本金等の額が50億円を超えるもの	50人以下	49万2千円																																																																																																																																											
資本金等の額が50億円を超えるもの	50人超	210万円																																																																																																																																											
資本金等の額が50億円を超えるもの	50人超	49万2千円																																																																																																																																											
資本金等の額が50億円を超えるもの	50人超	360万円 (再掲)																																																																																																																																											
法人税割	100分の12.1 (H26.9.30までに開始した事業年度分は100分の14.7)	同 左																																																																																																																																											
固定資産税	100分の1.4 (再掲)	同 左																																																																																																																																											
軽自動車税	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">車 種</th> <th>税 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">原動機付自転車</td> <td>50cc以下</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>50cc超90cc以下</td> <td>1,200円</td> </tr> <tr> <td>90cc超125cc以下</td> <td>1,600円</td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">軽自動車</td> <td>2輪</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3輪</td> <td>乗用</td> <td>3,100円</td> </tr> <tr> <td>貨物</td> <td>3,100円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">4輪</td> <td rowspan="2">乗用</td> <td>営業用</td> <td>5,500円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>7,200円</td> </tr> <tr> <td>貨物</td> <td>営業用</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>雪上車</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>小型特殊自動車</td> <td>農耕作業用</td> <td>1,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>4,700円</td> </tr> <tr> <td>2輪の小型自動車</td> <td></td> <td>4,000円</td> </tr> </tbody> </table>	車 種		税 率	原動機付自転車	50cc以下	1,000円	50cc超90cc以下	1,200円	90cc超125cc以下	1,600円	ミニカー	2,500円	軽自動車	2輪	2,400円	3輪	乗用	3,100円	貨物	3,100円	4輪	乗用	営業用	5,500円	自家用	7,200円	貨物	営業用	3,000円	自家用	4,000円	雪上車	2,400円	小型特殊自動車	農耕作業用	1,600円		その他	4,700円	2輪の小型自動車		4,000円	<p>○原動機付自転車、軽自動車(4輪・3輪以外)、小型特殊自動車・2輪の小型自動車</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">車 種</th> <th>税 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">原動機付自転車</td> <td>50cc以下</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>50cc超90cc以下</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>90cc超125cc以下</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td>3,700円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">軽自動車(4輪・3輪以外)</td> <td>軽2輪</td> <td>3,600円</td> </tr> <tr> <td>雪上車</td> <td>3,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型特殊自動車</td> <td>農耕作業用</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,900円</td> </tr> <tr> <td>2輪の小型自動車</td> <td></td> <td>6,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○軽自動車(4輪・3輪)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">税 率</th> <th>初度検査年月日</th> <th>初度検査年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">軽自動車</td> <td rowspan="2">4輪</td> <td>初度検査年月日がH27.3.31以前</td> <td>初度検査年月日</td> </tr> <tr> <td>初度検査年月日からH27.4.1以降</td> <td>以降</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3輪</td> <td>13年以上経過</td> <td>13年未満</td> </tr> <tr> <td>乗用</td> <td>営業用</td> <td>8,200円</td> <td>5,500円</td> <td>6,900円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">4輪</td> <td rowspan="2">乗用</td> <td>営業用</td> <td>12,900円</td> <td>7,200円</td> <td>10,800円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>4,500円</td> <td>3,000円</td> <td>3,800円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貨物</td> <td>営業用</td> <td>6,000円</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>4,600円</td> <td>3,100円</td> <td>3,900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※前年4月1日から当年3月31までに初度検査を受けたものは、グリーン化特例の対象となる場合がある。</p> <p>○グリーン化特例(軽課)対象車両</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">税 率</th> <th>令和2年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">軽自動車</td> <td rowspan="2">4輪</td> <td>電気軽自動車・天然ガス軽自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%以上低減達成車)</td> <td>令和2年度燃費基準+20%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+35%達成のトラック(貨物)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度燃費基準+20%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+15%達成のトラック(貨物)</td> <td>令和2年度燃費基準+15%達成のトラック(貨物)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3輪</td> <td>乗用</td> <td>営業用</td> <td>1,800円</td> <td>3,500円</td> <td>5,200円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>2,700円</td> <td>5,400円</td> <td>8,100円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4輪</td> <td>乗用</td> <td>営業用</td> <td>1,000円</td> <td>1,900円</td> <td>2,900円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>1,300円</td> <td>2,500円</td> <td>3,800円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3輪</td> <td>乗用</td> <td>1,000円</td> <td>2,000円</td> <td>3,000円</td> </tr> </tbody> </table>	車 種		税 率	原動機付自転車	50cc以下	2,000円	50cc超90cc以下	2,000円	90cc超125cc以下	2,400円	ミニカー	3,700円	軽自動車(4輪・3輪以外)	軽2輪	3,600円	雪上車	3,600円	小型特殊自動車	農耕作業用	2,400円	その他	5,900円	2輪の小型自動車		6,000円	税 率		初度検査年月日	初度検査年月日	軽自動車	4輪	初度検査年月日がH27.3.31以前	初度検査年月日	初度検査年月日からH27.4.1以降	以降	3輪	13年以上経過	13年未満	乗用	営業用	8,200円	5,500円	6,900円	4輪	乗用	営業用	12,900円	7,200円	10,800円	自家用	4,500円	3,000円	3,800円	貨物	営業用	6,000円	4,000円	5,000円	自家用	4,600円	3,100円	3,900円	税 率		令和2年度	令和2年度	軽自動車	4輪	電気軽自動車・天然ガス軽自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%以上低減達成車)	令和2年度燃費基準+20%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+35%達成のトラック(貨物)	令和2年度燃費基準+20%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+15%達成のトラック(貨物)	令和2年度燃費基準+15%達成のトラック(貨物)	3輪	乗用	営業用	1,800円	3,500円	5,200円	自家用	2,700円	5,400円	8,100円	4輪	乗用	営業用	1,000円	1,900円	2,900円	自家用	1,300円	2,500円	3,800円	3輪	乗用	1,000円	2,000円	3,000円
車 種		税 率																																																																																																																																											
原動機付自転車	50cc以下	1,000円																																																																																																																																											
	50cc超90cc以下	1,200円																																																																																																																																											
	90cc超125cc以下	1,600円																																																																																																																																											
	ミニカー	2,500円																																																																																																																																											
軽自動車	2輪	2,400円																																																																																																																																											
	3輪	乗用	3,100円																																																																																																																																										
		貨物	3,100円																																																																																																																																										
	4輪	乗用	営業用	5,500円																																																																																																																																									
			自家用	7,200円																																																																																																																																									
		貨物	営業用	3,000円																																																																																																																																									
自家用	4,000円																																																																																																																																												
雪上車	2,400円																																																																																																																																												
小型特殊自動車	農耕作業用	1,600円																																																																																																																																											
	その他	4,700円																																																																																																																																											
2輪の小型自動車		4,000円																																																																																																																																											
車 種		税 率																																																																																																																																											
原動機付自転車	50cc以下	2,000円																																																																																																																																											
	50cc超90cc以下	2,000円																																																																																																																																											
	90cc超125cc以下	2,400円																																																																																																																																											
	ミニカー	3,700円																																																																																																																																											
軽自動車(4輪・3輪以外)	軽2輪	3,600円																																																																																																																																											
	雪上車	3,600円																																																																																																																																											
小型特殊自動車	農耕作業用	2,400円																																																																																																																																											
	その他	5,900円																																																																																																																																											
2輪の小型自動車		6,000円																																																																																																																																											
税 率		初度検査年月日	初度検査年月日																																																																																																																																										
軽自動車	4輪	初度検査年月日がH27.3.31以前	初度検査年月日																																																																																																																																										
		初度検査年月日からH27.4.1以降	以降																																																																																																																																										
	3輪	13年以上経過	13年未満																																																																																																																																										
		乗用	営業用	8,200円	5,500円	6,900円																																																																																																																																							
4輪	乗用	営業用	12,900円	7,200円	10,800円																																																																																																																																								
		自家用	4,500円	3,000円	3,800円																																																																																																																																								
	貨物	営業用	6,000円	4,000円	5,000円																																																																																																																																								
		自家用	4,600円	3,100円	3,900円																																																																																																																																								
税 率		令和2年度	令和2年度																																																																																																																																										
軽自動車	4輪	電気軽自動車・天然ガス軽自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%以上低減達成車)	令和2年度燃費基準+20%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+35%達成のトラック(貨物)																																																																																																																																										
		令和2年度燃費基準+20%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+15%達成のトラック(貨物)	令和2年度燃費基準+15%達成のトラック(貨物)																																																																																																																																										
	3輪	乗用	営業用	1,800円	3,500円	5,200円																																																																																																																																							
		自家用	2,700円	5,400円	8,100円																																																																																																																																								
4輪	乗用	営業用	1,000円	1,900円	2,900円																																																																																																																																								
	自家用	1,300円	2,500円	3,800円																																																																																																																																									
3輪	乗用	1,000円	2,000円	3,000円																																																																																																																																									
	市たばこ税	たばこ千本につき 5,262円 (旧3級品千本につき 2,495円) (再掲)	たばこ千本につき 5,262円 (旧3級品千本につき 2,925円)																																																																																																																																										
特別土地保有税	・保有 土地の取得価額又は修正取得価額のいずれか低い金額(遊休土地は時価又は取得価額のいずれか高い額)の1.4/100 ・取得 土地の取得価額(遊休土地は時価又は取得価額のいずれか高い額)の3/100 (再掲)	同 左																																																																																																																																											
入湯税	1人1泊につき150円(日帰りは1人70円) (再掲)	同 左																																																																																																																																											
事業所税	・資産割 1㎡につき600円 ・従業者割 従業者給与総額の100分の0.25 (再掲)	同 左																																																																																																																																											
都市計画税	100分の0.3 (再掲)	同 左																																																																																																																																											





### (3) 税務機構

(令和元年9月1日現在)



※ ( )内は, 課長を除く人員である。

## (4) 税務機構及び事務分掌

(令和元年9月1日現在)

所 属	人 数 (人)									
	部長	次長	課長	主幹	課長 補佐	係長	主査	一般	合計	うち 女性職員
税 務 部	1	2							3	
税 制 課					2				2	
税 制 係							3	5	8	3
諸 税 係								6	6	2
計					2		3	11	16	5
市 民 税 課			1	1	2				4	1
法 人 係							2	1	3	1
個 人 第 1 係							5	6	11	6
個 人 第 2 係							4	7	11	5
計			1	1	2		11	14	29	13
資 産 税 課			1	1	1				3	
資 産 税 管 理 係							2	2	4	3
土 地 係						1	3	7	11	4
家 屋 係							4	12	16	8
償 却 資 産 係						1	3	1	5	1
計			1	1	1	2	12	22	39	16
納 税 管 理 課					2				2	
納 税 対 策 係							4	2	6	1
収 納 管 理 係							3	7	10	6
計					2		7	9	18	7
納 税 推 進 課			1	1			2	2	6	
納 税 第 1 係							1	6	7	
納 税 第 2 係						1		6	7	
納 税 第 3 係						1	2	3	6	
納 税 第 4 係						1	1	4	6	
特 別 滞 納 整 理 係						1	2	1	4	1
計			1	1		4	8	22	36	1
合 計	1	2	3	3	7	6	41	78	141	42

※ 主査及び一般職には、地方公務員法第28条の4第1項から第3項までの規定による再任用職員を含む。

事 務 分 掌

課	係	事 務
税 制 課	税 制 係	(1) 税制の企画及び調整に関すること。 (2) 市税関係法規の研究に関すること。 (3) 固定資産評価審査委員会に関すること。 (4) 税に係る関係機関, 各種協議会等に関すること。
	諸 税 係	(1) 軽自動車税, 特別土地保有税その他部内他課係に属しない諸税の賦課及び調定に関すること。 (2) 税に係る諸証明に関すること。 (3) 国民健康保険料の納付状況の証明に関すること。 (4) 自動車臨時運行の許可に関すること。 (5) ゴルフ場利用税交付金に関すること。
市 民 税 課	法 人 係	(1) 法人市民税の賦課及び調定に関すること。 (2) 事業所税の賦課及び調定に関すること。
	個 人 第 1 係	(1) 個人市民税の賦課及び調定に関すること。
	個 人 第 2 係	(1) 個人市民税の賦課に関すること。
資 産 税 課	資 産 税 管 理 係	(1) 固定資産税に係る管理及び調整に関すること。 (2) 固定資産税及び都市計画税の賦課及び調定に関すること。 (3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
	土 地 係	(1) 土地に係る固定資産の評価及び調査に関すること。
	家 屋 係	(1) 家屋に係る固定資産の評価及び調査に関すること。
	償 却 資 産 係	(1) 償却資産に係る固定資産の評価及び調査に関すること。
納 税 管 理 課	納 税 対 策 係	(1) 市税及び国民健康保険料(以下「市税等」という。)の徴収に関すること。 (2) 市税等の滞納処分の執行及び停止に関すること。 (3) 税外収入の滞納処分の執行並びにその指導及び援助に関すること。 (4) 市税等の納付意識の向上及び納付方法に係る調査研究に関すること。 (5) 国民健康保険料の収納計画策定に関すること。 (6) 市税等の徴収の囑託及び受託に関すること。
	収 納 管 理 係	(1) 口座振替の普及に関すること。 (2) 市税等の過誤納金の還付及び充当に関すること。 (3) 市税等の欠損処分に関すること。 (4) 市税等の消込み及び決算資料の作成に関すること。 (5) 市税等の督促状の発付に関すること。
納 税 推 進 課	納 税 第 1 係	(1) 市税等の徴収及び相談に関すること。
	納 税 第 2 係	(2) 市税等の滞納処分の執行及び停止並びに納付の猶予に関すること。
	納 税 第 3 係	(3) 国民健康保険料の滞納状況の調査及び確認に関すること。
	納 税 第 4 係	(4) 国民健康保険の保険給付の支払一時差止に係る控除に関すること。
	特 別 滞 納 整 理 係	(5) 税外収入の滞納処分の執行並びにその指導及び援助に関すること。 (6) 市税等の徴収の囑託及び受託に関すること。

(5) 税務機構の変遷

部	課	係	
財政部 (H9.12.1現在)	庶務課 市民税課	税制係	
		諸税係	
		市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係	
	資産税課	資産税管理係	
		土地係	
		家屋第1係 家屋第2係 償却資産係	
	納税課	収納管理係	
		納税第1係	
		納税第2係	
		納税第3係	
		納税第4係 納税第5係	
	市民部 (H13.11.19現在)	税制課	税制係
市民税課		市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係	
		資産税課	資産税管理係
			土地係
家屋第1係 家屋第2係 償却資産係			
納税課	(納税第1～5担当) (特別滞納整理班+管外) 収納管理係		
税務部 (H20.5.1現在)	税制課	税制係	
	市民税課	諸税係	
		市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係	
		資産税課	資産税管理係
	土地係		
家屋第1係 家屋第2係 償却資産係			
納税課	(特別滞納整理担当) 納税第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 収納管理係		
税務部 (H23.4.1現在)	税制課	税制係	
	市民税課	諸税係	
		市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係	
		資産税課	資産税管理係
	土地係		
家屋第1係 家屋第2係 償却資産係			
納税課	(特別滞納整理担当) (公売・管外担当) 納税対策第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 収納管理係		

部	課	係
税務部 (H25.4.1現在)	税制課	税制係
	市民税課	諸税係
		市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係
		資産税課
	土地係	
家屋第1係 家屋第2係 償却資産係		
納税課	(特別滞納整理担当) 納税対策第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 収納管理係	
税務部 (H26.4.1現在)	税制課	税制係
	市民税課	諸税係
		市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係
		資産税課
	土地係	
家屋第1係 家屋第2係 償却資産係		
納税課	(特別滞納整理担当) 納税対策第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 収納管理係	
税務部 (H29.4.1現在)	税制課	税制係
	市民税課	諸税係
		市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係
		資産税課
	土地係	
	家屋第1係 家屋第2係 償却資産係	
納税管理課	納税対策第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 特別滞納整理係	
納税推進課	納税第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 特別滞納整理係	
税務部 (R元.4.1現在)	税制課	税制係
	市民税課	法人第1係 個人第2係
		資産税課
	土地係	
	家屋第1係 家屋第2係 償却資産係	
	納税管理課	納税対策第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 特別滞納整理係
納税推進課	納税第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 特別滞納整理係	

(6) 年齢階層別職員数及び平均給料

(令和元年9月1日現在)

年 齢	20歳未満	30歳未満	40歳未満	50歳未満	50歳以上	合 計	平均年齢	平均給料
税 制 課	人 0	人 3	人 8	人 5	人 0	人 16	35歳3か月	円 253,006
市民税課	0	3	5	14	5	27	38歳3か月	304,741
資産税課	0	4	6	19	8	37	43歳5か月	323,833
納税管理課	0	0	4	12	2	18	42歳8か月	318,588
納税推進課	0	8	9	12	5	34	38歳3か月	264,644
合 計	0	18	32	62	20	132	39歳11か月	295,382

※ 課長補佐以下の職員を対象とする。

(7) 職員勤続年数

(令和元9月1日現在)

年 齢	2年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	平均勤続年数	市職員勤続年数
税 制 課	人 5	人 5	人 1	人 1	人 2	人 2	3年4か月	11年7か月
市民税課	12	8	1	3	0	3	2年10か月	16年8か月
資産税課	10	6	5	4	3	9	4年4か月	20年5か月
納税管理課	5	3	3	0	2	5	5年2か月	18年2か月
納税推進課	16	9	1	1	6	1	2年7か月	12年3か月
合 計	48	31	11	9	13	20	3年7か月	16年2か月

※ 課長補佐以下の職員を対象とする。

## 6 市税関係証明閲覧件数

(単位：件，%)

証明の種類	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
市民税に関する証明	(34,522)	(113.4)	(36,063)	(104.5)	(34,779)	(96.4)	(31,516)	(90.6)	(26,518)	(84.1)
	62,899	110.3	64,574	102.7	61,886	95.8	56,953	92.0	49,616	87.1
固定資産税に関する証明	(1,068)	(66.6)	(1,148)	(107.5)	(1,328)	(115.7)	(1,315)	(99.0)	(1,457)	(110.8)
	8,226	92.8	7,698	93.6	8,448	109.7	8,311	98.4	8,033	96.7
納税証明	(6,214)	(94.2)	(6,813)	(109.6)	(6,762)	(99.3)	(6,781)	(100.3)	(6,552)	(96.6)
	11,056	95.2	10,995	99.4	12,114	110.2	10,897	90.0	11,557	106.1
課税台帳等複写	(220)	(211.5)	(153)	(69.5)	(99)	(64.7)	(76)	(76.8)	(60)	(78.9)
	2,606	104.7	2,496	95.8	2,427	97.2	2,270	93.5	2,420	106.6
課税台帳等閲覧	5	(31.3)	3	60.0	5	166.7	1	20.0	1	100.0
新增改築・減失 その他の証明	181	80.8	216	119.3	266	123.1	203	76.3	183	90.1
住宅用家屋証明	981	83.4	1,048	106.8	1,097	104.7	1,137	103.6	1,138	100.1
営業証明	410	71.9	319	77.8	323	101.3	299	92.6	276	92.3
国民健康保険料 納付証明	870	92.4	973	111.8	955	98.2	895	93.7	925	103.4
合計	(42,024)	(108.5)	(44,177)	(105.1)	(42,968)	(97.3)	(39,688)	(92.4)	(34,587)	(87.1)
	87,234	105.2	88,322	101.2	87,521	99.1	80,966	92.5	74,149	91.6

※（ ）内は、証明閲覧件数のうち手数料が無料又は免除の件数である。



## Ⅱ 課税の概況

- 1 市 民 税
- 2 固 定 資 産 税
- 3 軽 自 動 車 税
- 4 市 た ば こ 税
- 5 入 湯 税
- 6 事 業 所 税
- 7 都 市 計 画 税



# 1 市民税

## (1) 個人市民税

### ア 年度別納税義務者数及び調定額

(単位：人, 千円, %)

区分	年度	納税義務者数				調定額			
		所得割と均等割の合算者	所得割のみの者	均等割のみの者	計	所得割	均等割	計	
普通徴収	26	42,083	1,988	6,572	50,643	3,516,783	144,617	3,661,400	
	27	38,776	1,561	6,306	46,643	3,302,957	157,375	3,460,332	
	28	38,489	1,390	6,244	46,123	3,288,376	156,322	3,444,698	
	29	35,711	1,388	5,870	42,969	3,130,535	145,360	3,275,894	
	30	31,957	1,310	5,647	38,914	2,908,705	131,470	3,040,175	
給与特徴	26	78,028	915	2,731	81,674	9,327,964	282,622	9,610,586	
	27	82,232	947	2,919	86,098	9,813,179	297,975	10,111,154	
	28	83,899	981	2,866	87,746	9,970,865	303,640	10,274,505	
	29	86,793	913	3,062	90,768	10,238,556	314,449	10,553,005	
	30	90,371	1,170	3,387	94,928	10,553,993	328,110	10,882,103	
年金特徴	26	17,517	0	5,361	22,878	529,873	105,260	635,133	
	27	17,141	0	5,282	22,423	517,604	78,463	596,067	
	28	17,216	0	5,565	22,781	514,361	79,724	594,085	
	29	17,750	0	5,564	23,314	535,690	81,588	617,278	
	30	17,957	0	5,753	23,710	538,536	82,981	621,517	
合計	26	計	137,628	2,903	14,664	155,195	13,374,620	532,499	13,907,119
		対前年比	100.5	116.9	103.4	101.0	99.8	117.5	100.4
	27	計	138,149	2,508	14,507	155,164	13,633,740	533,813	14,167,553
		対前年比	100.4	86.4	98.9	100.0	101.9	100.2	101.9
	28	計	139,604	2,371	14,675	156,650	13,773,602	539,686	14,313,288
		対前年比	101.1	94.5	101.2	101.0	101.0	101.1	101.0
29	計	140,254	2,301	14,496	157,051	13,904,781	541,397	14,446,178	
	対前年比	100.5	97.0	98.8	100.3	101.0	100.3	100.9	
30	計	140,285	2,480	14,787	157,552	14,001,234	542,561	14,543,795	
	対前年比	100.0	107.8	102.0	100.3	100.7	100.2	100.7	

イ 業種別納税義務者数(課税状況調)

(単位：人，%)

年度	給与所得		営業等所得		農業所得		その他の所得		分離長期短期譲渡所得等		合 計	
	人 員	前年比	人 員	前年比	人 員	前年比	人 員	前年比	人 員	前年比	人 員	前年比
27	113,560	101.6	4,514	105.1	398	64.2	20,336	94.2	1,014	93.2	139,822	100.3
28	115,085	101.3	4,448	98.5	561	141.0	20,430	100.5	1,058	104.3	141,582	101.3
29	115,747	100.6	4,424	99.5	554	98.8	20,275	99.2	1,067	100.9	142,067	100.3
30	116,046	100.3	4,460	100.8	555	100.2	19,631	96.8	1,094	102.5	141,786	99.8
元	117,038	100.9	4,394	98.5	447	80.5	19,358	98.6	1,072	98.0	142,309	100.4

ウ 業種別総所得金額(課税状況調)

(単位：千円，%)

年度	給与所得		営業等所得		農業所得		その他の所得		分離長期短期譲渡所得等		合 計	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
27	318,997,579	103.0	13,402,226	106.0	1,426,785	56.0	35,122,539	91.9	11,100,174	104.5	380,049,303	101.7
28	322,524,540	101.1	13,399,927	100.0	2,420,467	169.6	35,284,132	100.5	12,818,353	115.5	386,447,419	101.7
29	329,506,738	102.2	13,367,044	99.8	2,531,216	104.6	34,551,866	97.9	11,035,411	86.1	390,992,275	101.2
30	333,996,425	101.4	13,650,580	102.1	2,814,198	111.2	33,513,691	97.0	14,323,995	129.8	398,298,889	101.9
元	339,617,142	101.7	13,436,704	98.4	1,994,243	70.9	33,101,623	98.8	11,790,448	82.3	399,940,160	100.4

エ 業種別課税標準額及び所得割額(課税状況調)

(単位：千円，%)

区 分		給与所得	営業等所得	農業所得	その他の所得	分離長期短期 譲渡所得等	合 計
平成 27 年度	課税標準額	199,635,969	8,719,323	799,821	16,938,620	9,920,131	236,013,864
	所得割額	11,604,149	508,570	46,678	947,417	379,578	13,486,392
	所得割額の 構成比	86.0	3.8	0.4	7.0	2.8	100.0
平成 28 年度	課税標準額	201,091,269	8,715,757	1,569,291	17,251,332	11,547,566	240,175,215
	所得割額	11,615,372	503,005	92,526	964,796	421,705	13,597,404
	所得割額の 構成比	85.4	3.7	0.7	7.1	3.1	100.0
平成 29 年度	課税標準額	205,789,813	8,686,530	1,658,483	16,870,300	9,799,747	242,804,873
	所得割額	11,828,965	497,345	97,736	941,335	365,039	13,730,420
	所得割額の 構成比	86.1	3.6	0.7	6.9	2.7	100.0
平成 30 年度	課税標準額	208,750,662	8,889,749	1,918,285	16,463,686	12,966,945	248,989,327
	所得割額	11,933,081	508,299	113,043	917,988	404,068	13,876,479
	所得割額の 構成比	86.0	3.7	0.8	6.6	2.9	100.0
令和 元 年度	課税標準額	212,119,254	8,713,392	1,276,461	16,369,876	10,478,132	248,957,115
	所得割額	12,063,278	495,803	74,914	907,880	401,216	13,943,091
	所得割額の 構成比	86.5	3.6	0.5	6.5	2.9	100.0

オ 業種別所得割負担状況(課税状況調)

(単位：円)

区 分		給与所得	営業等所得	農業所得	その他の所得	分離長期短期 譲渡所得等	平均
平成 27 年度	1人当たり 総所得金額	2,809,066	2,969,035	3,584,887	1,727,111	10,946,917	2,718,094
	1人当たり 所得割額	102,185	112,665	117,281	46,588	374,337	96,454
平成 28 年度	1人当たり 総所得金額	2,802,490	3,012,574	4,314,558	1,727,074	12,115,646	2,729,495
	1人当たり 所得割額	100,929	113,086	164,930	47,224	398,587	96,039
平成 29 年度	1人当たり 総所得金額	2,846,784	3,021,484	4,568,982	1,704,161	10,342,466	2,752,168
	1人当たり 所得割額	102,197	112,420	176,419	46,428	342,117	96,647
平成 30 年度	1人当たり 総所得金額	2,878,138	3,060,668	5,070,627	1,707,182	13,093,231	2,809,155
	1人当たり 所得割額	102,831	113,968	203,681	46,762	369,349	97,869
令和 元 年度	1人当たり 総所得金額	2,901,768	3,057,966	4,461,394	1,709,971	10,998,552	2,810,364
	1人当たり 所得割額	103,071	112,836	167,593	46,899	374,269	97,978

カ 個人市民税の所得控除等の変遷

項目	平成 22 年度	平成 23 年度																									
給与所得控除	(1) 162.5万円以下 65万円 (2) 162.5万円超 180万円以下 収入×40% (3) 180万円超 360万円以下 収入×30% + 18万円 (4) 360万円超 660万円以下 収入×20% + 54万円 (5) 660万円超 1,000万円以下 収入×10% + 120万円 (6) 1,000万円を超える場合 収入×5% + 170万円 ※ 660万円未満の場合、所得税法別表第5により求める。	同 左																									
公的年金等控除	(1) 330 (130) 万円以下 120 (70) 万円 (2) 330 (130) 万円超 410万円以下 収入×25% + 37.5万円 (3) 410万円超 770万円以下 収入×15% + 78.5万円 (4) 770万円を超える場合 収入×5% + 153.5万円 ※ ( )内は、受給者が65歳未満の場合の額である。	同 左																									
専従者控除	(青色) 適正な給与の文書額 (白色) 50万円 (配偶者86万円)	同 左																									
所得控除	雑損	①損失額－補填額－総所得金額×10% ②災害関連支出額－5万円	①・②のうち多い方の額																								
	医療費	医療費の額－補填額－(①総所得金額等×5% ②10万円) ※ ①又は②のいずれか低い方の額で計算し、控除限度額は200万円	同 左																								
	社会保険料	支払った、又は差し引かれた保険料																									
	小規模企業 共済等掛金	支払った金額																									
	生命保険料	15,000円以下 全額 15,000円超 40,000円まで 15,000円を超える額×1/2+15,000円 40,000円超 70,000円まで 40,000円を超える額×1/4+27,500円 70,000円を超える場合 35,000円 ※ 生命保険料、個人年金それぞれ別に計算し、各限度額は35,000円	同 左																								
	地震保険料	①地震保険料のみの場合 支払額×1/2 (限度額25,000円) ②旧長期損害保険料のみの場合 5,000円以下 全額 5,000円超 15,000円以下 支払額×1/2+2,500円 15,000円を超える場合 10,000円 ③地震保険料・旧長期損害保険料の両方がある場合 ①・②それぞれの方法で計算した金額の合計額 (限度額 25,000円)	同 左																								
	寡・勤	26万円 (特別寡婦 30万円)																									
	障害者	26万円 (特別障害者 30万円)																									
	配偶者	①老人控除対象配偶者 38万円 ②控除対象配偶者が特別障害者で、かつ、同居している場合 56万円 ③老人控除対象配偶者が特別障害者で、かつ、同居している場合 61万円 ④上記以外の控除対象配偶者 33万円	同 左																								
	配偶者特別	控除対象配偶者以外の配偶者である場合 45万円未満 33万円 45万円以上 75万円未満 38万円－(合計所得金額－38万円) 75万円以上 76万円未満 3万円	同 左																								
扶養	①特定扶養親族 1人につき 45万円 ②老人扶養親族 1人につき 38万円 ③同居老親等 1人につき 45万円 ④①～③以外の扶養親族 1人につき 33万円 ※当該扶養親族が同居の特別障害者である場合は、1人につき23万円を加算	同 左																									
基礎	33万円																										
税額控除	配当	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1,000万円以下</th> <th colspan="2">1,000万円超</th> </tr> <tr> <th>市民税</th> <th>道民税</th> <th>市民税</th> <th>道民税</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の分配</td> <td>1.60%</td> <td>1.20%</td> <td>0.80%</td> <td>0.60%</td> </tr> <tr> <td>② 特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の分配 (③を除く)</td> <td>0.80%</td> <td>0.60%</td> <td>0.40%</td> <td>0.30%</td> </tr> <tr> <td>③ 一般外貨建等証券投資信託の収益の分配</td> <td>0.40%</td> <td>0.30%</td> <td>0.20%</td> <td>0.15%</td> </tr> </tbody> </table>		1,000万円以下		1,000万円超		市民税	道民税	市民税	道民税	① 剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の分配	1.60%	1.20%	0.80%	0.60%	② 特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の分配 (③を除く)	0.80%	0.60%	0.40%	0.30%	③ 一般外貨建等証券投資信託の収益の分配	0.40%	0.30%	0.20%	0.15%	同 左
		1,000万円以下		1,000万円超																							
		市民税	道民税	市民税	道民税																						
① 剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の分配	1.60%	1.20%	0.80%	0.60%																							
② 特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の分配 (③を除く)	0.80%	0.60%	0.40%	0.30%																							
③ 一般外貨建等証券投資信託の収益の分配	0.40%	0.30%	0.20%	0.15%																							
住宅借入金等特別	平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成25年までに入居し、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けた者のうち、所得税から控除しきれなかった額がある者について、所得税の課税総所得金額等の3%を限度として翌年度の市民税の所得割から控除		同 左																								
寄附金	(1) 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金 (ふるさと納税) (2) 北海道共同募金会又は道内の日本赤十字支部に対する寄附金 (3) 市長が条例で指定する次の寄附金 ・公益社団法人及び公益財団法人のうち、市内において事業を行うもの ・学校法人のうち、市内に学校等を設置するもの ・社会福祉法人のうち、市内で社会福祉事業を営むもの ・更生保護法人のうち、市内で更生保護事業を営むもの ・認定特定非営利活動法人のうち、市内で特定非営利活動に係る事業を行うもの ①基本控除 (寄附金 ※1 - 5千円) × 10% ※2 ②特例控除 ※3 (寄附金 - 5千円) × (90% - ※4) ※4 ※1 総所得金額等の30%を限度 ※2 都道府県が指定:4% 市区町村が指定:6% ※3 ふるさと納税にのみ適用され、個人住民税所得割額の1割を限度 ※4 寄附者に適用される所得税の最も高い税率		同 左																								
参考	退職所得控除	勤続年数 20年以下 40万円×勤続年数 ※80万円に満たない場合は80万円 勤続年数 20年超 70万円×(勤続年数-20年)+800万円 ※障害者になったことに起因して退職した場合は100万円を加算	同 左																								
	障・未・寡 非課税範囲	125万円以下																									

平成 24 年度	平成 25 年度	項 目
同 左	同 左	給 与 所 得 控 除
同 左	同 左	公 的 年 金 等 控 除
同 左	同 左	専 従 者 控 除
同 左	同 左	雑 損
同 左	同 左	医 療 費
同 左	同 左	社 会 保 険 料
同 左	同 左	小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金
同 左	①平成23年12月31日以前に契約を締結した保険契約等(旧契約) 15,000円以下 全額 15,000円超 40,000円まで 15,000円を超える額×1/2+15,000円 40,000円超 70,000円まで 40,000円を超える額×1/4+27,500円 70,000円を超える場合 35,000円 ※ 生命保険料, 個人年金それぞれ別に計算し, 各限度額 35,000円 ②平成24年1月1日以降に契約を締結した保険契約等(新契約) 12,000円以下 全額 12,000円超 32,000円まで 12,000円を超える額×1/2+12,000円 32,000円超 56,000円まで 32,000円を超える額×1/4+22,000円 56,000円を超える場合 28,000円 ※ 生命保険料, 介護医療保険料, 個人年金それぞれ別に計算し, 各限度額 28,000円 ③新契約及び旧契約の両方に係る生命保険料等を支払った場合 新契約は②の方法により, 旧契約は①の方法により計算し, それぞれ限度額を28,000円とする。	所 得 控 除
同 左	同 左	地 震 保 険 料
同 左	同 左	寡 ・ 勤 障 害 者
26万円(特別障害者 30万円) ※控除対象配偶者又は扶養親族が同居特別障害者の場合は23万円を加算 ①控除対象配偶者 33万円 ②老人控除対象者 38万円	同 左	配 偶 者
同 左	同 左	配 偶 者 特 別
①特定扶養親族1人につき 45万円 ②老人扶養親族1人につき 38万円 ③同居老親等1人につき 45万円 ④①～③以外の扶養親族1人につき 33万円 ※ ①及び④の年齢要件変更(①19歳以上, ④年少扶養廃止)	同 左	扶 養
同 左	同 左	基 礎
同 左	同 左	配 当
同 左	同 左	住 宅 借 入 金 等 別 額
(1) 都道府県, 市町村又は特別区に対する寄附金(ふるさと納税) (2) 北海道共同募金会又は道内の日本赤十字社支部に対する寄附金 (3) 市長が条例で指定する次の寄附金 ・公益社団法人及び公益財団法人のうち, 市内において事業を行うもの ・学校法人のうち, 市内に学校等を設置するもの ・社会福祉法人のうち, 市内で社会福祉事業を営営するもの ・更生保護法人のうち, 市内で更生保護事業を営営するもの ・認定特定非営利活動法人のうち, 市内で特定非営利活動に係る事業を行うもの ①基本控除 (寄附金 ※1 - 2千円) × 10% ※2 ②特例控除 ※3 (寄附金 - 2千円) × (90% - (0~40%) ※4) ※1 総所得金額等の30%を限度 ※2 都道府県が指定:4% 市区町村が指定:6% ※3 ふるさと納税にのみ適用され, 個人住民税所得割額の1割を限度 ※4 寄附者に適用される所得税の最も高い税率	寄 附 金 除	
同 左	同 左	退 職 所 得 控 除
同 左	同 左	障 ・ 未 ・ 寡 非 課 税 範 囲

項目	平成26年度	平成27年度																									
給与所得控除	(1) 162.5万円以下 65万円 (2) 162.5万円超 180万円以下 収入×40% (3) 180万円超 360万円以下 収入×30% + 18万円 (4) 360万円超 660万円以下 収入×20% + 54万円 (5) 660万円超 1,000万円以下 収入×10% + 120万円 (6) 1,000万円超 1,500万円以下 収入×5% + 170万円 (7) 1,500万円を超える場合 245万円 ※ 660万円未満の場合、所得税法別表第5により求める。	同左																									
公的年金等控除	(1) 330(130)万円以下 120(70)万円 (2) 330(130)万円超 410万円以下 収入×25% + 37.5万円 (3) 410万円超 770万円以下 収入×15% + 78.5万円 (4) 770万円を超える場合 収入×5% + 155.5万円 ※ ( )内は、受給者が65歳未満の場合の額である。(再掲)	同左																									
専従者控除	(青色) 適正な給与の支給額 (白色) 50万円(配偶者86万円) (再掲)	同左																									
所得控除	雑損	①損失額－補填額－総所得金額×10% ①・②のうち多い方の額 ②災害関連支出額－5万円 (再掲)	同左																								
	医療費	医療費の額－補填額－(①総所得金額等×5% ②10万円) ※ ①又は②のいずれか低い方の額で計算し、控除限度額は200万円 (再掲)	同左																								
	社会保険料	支払った、又は差し引かれた保険料 (再掲)	同左																								
	小規模企業共済等掛金	支払った金額 (再掲)	同左																								
	生命保険料	①平成23年12月31日以前に契約を締結した保険契約等(旧契約) 15,000円以下 全額 15,000円超 40,000円まで 15,000円を超える額×1/2+15,000円 40,000円超 70,000円まで 40,000円を超える額×1/4+27,500円 70,000円を超える場合 35,000円 ※ 生命保険料、個人年金それぞれ別に計算し、各限度額 35,000円 ②平成24年1月1日以降に契約を締結した保険契約等(新契約) 12,000円以下 全額 12,000円超 32,000円まで 12,000円を超える額×1/2+12,000円 32,000円超 56,000円まで 32,000円を超える額×1/4+22,000円 56,000円を超える場合 28,000円 ※ 生命保険料、介護医療保険料、個人年金それぞれ別に計算し、各限度額 28,000円 ③新契約及び旧契約の両方に係る生命保険料等を支払った場合 新契約は②の方法により、旧契約は①の方法により計算し、それぞれ限度額を28,000円とする。(再掲)	同左																								
	地震保険料	①地震保険料のみの場合 支払額×1/2(限度額25,000円) ②旧長期損害保険料のみの場合 5,000円以下 全額 5,000円超 15,000円以下 支払額×1/2+2,500円 15,000円を超える場合 10,000円 ③地震保険料・旧長期損害保険料の両方がある場合 ①・②それぞれの方法で計算した金額の合計額(限度額 25,000円) (再掲)	同左																								
	寡・勤	26万円(特別寡婦 30万円) (再掲)	同左																								
	障害者	26万円(特別障害者 30万円) ※控除対象配偶者又は扶養親族が同居特別障害者の場合は23万円を加算 (再掲)	同左																								
	配偶者	①控除対象配偶者 33万円 ②老人控除対象者 38万円 (再掲)	同左																								
	配偶者特別	控除対象配偶者以外の配偶者である場合 45万円未満 33万円 45万円以上 75万円未満 38万円－(合計所得金額－38万円) 75万円以上 76万円未満 3万円 (再掲)	同左																								
扶養	①特定扶養親族 1人につき 45万円 ②老人扶養親族 1人につき 38万円 ③同居老親等 1人につき 45万円 ④①～③以外の扶養親族 1人につき 33万円 ※ ①及び④の年齢要件変更(①19歳以上、④年少扶養廃止) (再掲)	同左																									
基礎	33万円 (再掲)	同左																									
税額控除	配当	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1,000万円以下</th> <th colspan="2">1,000万円超</th> </tr> <tr> <th>市民税</th> <th>道民税</th> <th>市民税</th> <th>道民税</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の分配</td> <td>1.60%</td> <td>1.20%</td> <td>0.80%</td> <td>0.60%</td> </tr> <tr> <td>② 特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の分配(③を除く)</td> <td>0.80%</td> <td>0.60%</td> <td>0.40%</td> <td>0.30%</td> </tr> <tr> <td>③ 一般外貨建等証券投資信託の収益の分配</td> <td>0.40%</td> <td>0.30%</td> <td>0.20%</td> <td>0.15%</td> </tr> </tbody> </table> (再掲)		1,000万円以下		1,000万円超		市民税	道民税	市民税	道民税	① 剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の分配	1.60%	1.20%	0.80%	0.60%	② 特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の分配(③を除く)	0.80%	0.60%	0.40%	0.30%	③ 一般外貨建等証券投資信託の収益の分配	0.40%	0.30%	0.20%	0.15%	同左
		1,000万円以下		1,000万円超																							
		市民税	道民税	市民税	道民税																						
① 剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の分配	1.60%	1.20%	0.80%	0.60%																							
② 特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の分配(③を除く)	0.80%	0.60%	0.40%	0.30%																							
③ 一般外貨建等証券投資信託の収益の分配	0.40%	0.30%	0.20%	0.15%																							
住宅借入金等特別	平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成29年までに入居し、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けた者のうち、所得税から控除しきれなかった額がある者について、所得税の課税総所得金額等の3%(4.2%)を限度として翌年度の市民税の所得割から控除 ※( )内は、平成26年4月以降に入居した場合に適用	平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和元年6月までに入居し、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けた者のうち、所得税から控除しきれなかった額がある者について、所得税の課税総所得金額等の3%(4.2%)を限度として翌年度の市民税の所得割から控除 ※( )内は、平成26年4月以降に入居した場合に適用																									
寄附金	(1) 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金(ふるさと納税) (2) 北海道共同募金会又は道内の日本赤十字社支部に対する寄附金 (3) 所得税法第78条第2項第2号及び第3号に掲げる寄附金並びに租税特別措置法第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金のうち、市長が条例で定めるもの ①基本控除 (寄附金 ※1 - 2千円) × 10% ※2 ②特例控除 ※3 (寄附金 - 2千円) × (90% - 0) ※4 × 1.021 ※1 総所得金額等の30%を限度 ※2 都道府県が指定: 4% 市区町村が指定: 6% ※3 ふるさと納税にのみ適用され、個人住民税所得割額の1割を限度 ※4 寄附者に適用される所得税の最も高い税率	同左																									
参考	退職所得控除 勤続年数 20年以下 40万円×勤続年数 ※80万円に満たない場合は80万円 勤続年数 20年超 70万円×(勤続年数-20年)+800万円 ※障害者になったこと起因して退職した場合は100万円を加算 (再掲)	同左																									
非課税範囲	125万円以下 (再掲)	同左																									

平成 28 年度	平成 29 年度	項 目	
同 左	(1) 162.5万円以下 65万円 (2) 162.5万円超 180万円以下 収入×40% (3) 180万円超 360万円以下 収入×30% + 18万円 (4) 360万円超 660万円以下 収入×20% + 54万円 (5) 660万円超 1,000万円以下 収入×10% + 120万円 (6) 1,000万円超 1,200万円以下 収入× 5% + 170万円 (7) 1,200万円を超える場合 230万円 ※ 660万円未満の場合、所得税法別表第5により求める。	給与所得控除	
同 左	同 左	公的年金等控除	
同 左	同 左	専従者控除	
同 左	同 左	雑 損	所 得 控 除
同 左	同 左	医 療 費	
同 左	同 左	社会保険料	
同 左	同 左	小規模企業 共済等掛金	
同 左	同 左	生命保険料	
同 左	同 左	地震保険料	
同 左	同 左	寡 ・ 勤	
同 左	同 左	障 害 者	
同 左	同 左	配 偶 者	
同 左	同 左	配偶者特別	
同 左	同 左	扶 養	税 額
同 左	同 左	基 礎	
同 左	同 左	配 当	控 除
同 左	平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和3年12月までに入居し、 所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けた者のうち、所得税から控 除しきれなかった額がある者について、所得税の課税総所得金額等の 3%(4.2%)を限度として翌年度の市民税の所得割から控除 ※( )内は、平成26年4月以降に入居した場合に適用	住宅借入金等 特 別	
(1) 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金(ふるさと納税) (2) 北海道共同募金会又は道内の日本赤十字社支部に対する寄附金 (3) 所得税法第78条第2項第2号及び第3号に掲げる寄附金並びに租税特 別措置法第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄 附金のうち、市長が条例で定めるもの ①基本控除 (寄附金 <sub>※1</sub> - 2千円) × 10% <sub>※2</sub> ②特例控除 <sub>※3</sub> (寄附金 - 2千円) × (90% - (0~45%) <sub>※4</sub> × 1.021) ※1 総所得金額等の30%を限度 ※2 都道府県が指定:4% 市区町村が指定:6% ※3 ふるさと納税にのみ適用され、個人住民税所得割額の2割を限度 ※4 寄附者に適用される所得税の最も高い税率	同 左	寄 附 金	
同 左	同 左	退職所得控除	参 考
同 左	同 左	障 ・ 未 ・ 寡 非 課 税 範 囲	

項目	平成30年度	令和元年度	
給与所得控除	(1) 162.5万円以下 65万円 (2) 162.5万円超 180万円以下 収入×40% (3) 180万円超 360万円以下 収入×30% + 18万円 (4) 360万円超 660万円以下 収入×20% + 54万円 (5) 660万円超 1,000万円以下 収入×10% + 120万円 (6) 1,000万円を超える場合 220万円 ※ 660万円未満の場合、所得税法別表第5により求める。	同 左	
公的年金等控除	(1) 330 (130) 万円以下 120 (70) 万円 (2) 330 (130) 万円超 410万円以下 収入×25% + 37.5万円 (3) 410万円超 770万円以下 収入×15% + 78.5万円 (4) 770万円を超える場合 収入× 5% +155.5万円 ※ ( )内は、受給者が65歳未満の場合の額である。(再掲)	同 左	
専従者控除	(青色) 適正な給与の支給額 (白色) 50万円(配偶者86万円) (再掲)	同 左	
所得控除	雑損	①損失額－補填額－総所得金額×10% ①・②のうち多い方の額 (再掲) ②災害関連支出額－5万円	同 左
	医療費	医療費の額－補填額－(①総所得金額等×5% ②10万円) ※ ①又は②のいずれか低い方の額で計算し、控除限度額は200万円 (再掲)	同 左
	社会保険料	支払った、又は差し引かれた保険料 (再掲)	同 左
	小規模企業共済等掛金	支払った金額 (再掲)	同 左
	生命保険料	①平成23年12月31日以前に契約を締結した保険契約等(旧契約) 15,000円以下 全額 15,000円超 40,000円まで 15,000円を超える額×1/2+15,000円 40,000円超 70,000円まで 40,000円を超える額×1/4+27,500円 70,000円を超える場合 35,000円 ※ 生命保険料、個人年金それぞれ別に計算し、各限度額 35,000円 ②平成24年1月1日以降に契約を締結した保険契約等(新契約) 12,000円以下 全額 12,000円超 32,000円まで 12,000円を超える額×1/2+12,000円 32,000円超 56,000円まで 32,000円を超える額×1/4+22,000円 56,000円を超える場合 28,000円 ※ 生命保険料、介護医療保険料、個人年金それぞれ別に計算し、各限度額 28,000円 ③新契約及び旧契約の両方に係る生命保険料等を支払った場合 新契約は②の方法により、旧契約は①の方法により計算し、それぞれ限度額を28,000円とする (再掲)	同 左
	地震保険料	①地震保険料のみの場合 支払額×1/2 (限度額25,000円) ②旧長期損害保険料のみの場合 5,000円以下 全額 5,000円超 15,000円以下 支払額×1/2+2,500円 15,000円を超える場合 10,000円 ③地震保険料・旧長期損害保険料の両方がある場合 ①・②それぞれの方法で計算した金額の合計額 (限度額 25,000円) (再掲)	同 左
	寡・勤	26万円(特別寡婦 30万円) (再掲)	同 左
	障害者	26万円(特別障害者 30万円) ※控除対象配偶者又は扶養親族が同居特別障害者の場合は23万円を加算 (再掲)	同 左
	配偶者	①控除対象配偶者 33万円 ②老人控除対象者 38万円 (再掲)	納税義務者の合計所得金額 控除対象配偶者 老人控除対象者 900万円以下 33万円 38万円 900万円超950万円以下 22万円 26万円 950万円超1,000万円以下 11万円 13万円
	配偶者特別	控除対象配偶者以外の配偶者である場合 45万円未満 33万円 45万円以上 75万円未満 38万円－(合計所得金額－38万円) 75万円以上 76万円未満 3万円 (再掲)	配偶者の合計所得金額 納税義務者の合計所得金額 配偶者の合計所得金額 900万円以下 33万円 22万円 11万円 900万円超950万円以下 31万円 21万円 11万円 950万円超1,000万円以下 26万円 18万円 9万円 1,000万円超1,050万円以下 21万円 14万円 7万円 1,050万円超1,100万円以下 16万円 11万円 6万円 1,100万円超1,150万円以下 11万円 8万円 4万円 1,150万円超1,200万円以下 6万円 4万円 2万円 1,200万円超1,250万円以下 3万円 2万円 1万円
扶養	①特定扶養親族1人につき 45万円 ②老人扶養親族1人につき 38万円 ③同居老親等1人につき 45万円 ④①～③以外の扶養親族1人につき 33万円 ※当該扶養親族が同居の特別障害者である場合は、1人につき23万円を加算 (再掲)	同 左	
基礎	33万円 (再掲)	同 左	
税額控除	配当	1,000万円以下 1,000万円超 市民税 道民税 市民税 道民税 ① 剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の分配 1.60% 1.20% 0.80% 0.60% ② 特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の分配(③を除く) 0.80% 0.60% 0.40% 0.30% ③ 一般外貨建等証券投資信託の収益の分配 0.40% 0.30% 0.20% 0.15% (再掲)	同 左
	住宅借入金等特別	平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和3年12月までに入居し、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けた者のうち、所得税から控除しきれなかった額がある者について、所得税の課税総所得金額等の3%(4.2%)を限度として翌年度の市民税の所得割から控除 ※ ( )内は、平成26年4月以降に入居した場合に適用 (再掲)	同 左
	寄附金	(1) 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金(ふるさと納税) (2) 北海道共同募金会又は道内の日本赤十字社支部に対する寄附金 (3) 所得税法第78条第2項第2号及び第3号に掲げる寄附金並びに租税特別措置法第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金のうち、市長が条例で定めるもの ①基本控除 (寄附金 <sub>※1</sub> －2千円)×10% <sub>※2</sub> ②特例控除 <sub>※3</sub> (寄附金－2千円)×(90%－(0～45%) <sub>※4</sub> )×1.021 ※1 総所得金額等の30%を限度 ※2 都道府県が指定:4% 市区町村が指定:6% ※3 ふるさと納税にのみ適用され、個人住民税所得割額の2割を限度 ※4 寄附者に適用される所得税の最も高い税率 (再掲)	同 左
参考	退職所得控除	勤続年数 20年以下 40万円×勤続年数 ※80万円に満たない場合は80万円 勤続年数 20年超 70万円×(勤続年数－20年)+800万円 ※障害者になったこと起因して退職した場合は100万円を加算 (再掲)	同 左
	障・未・寡非課税範囲	125万円以下 (再掲)	同 左



キ 所得税・市民税課税最低限の推移(給与所得者)

(単位：千円)

収入の属する年	区分	独身	夫婦	夫婦子1人	夫婦子2人
平成12年	所得税	1,144	2,200	2,833	3,842
	市民税	(1,000)	(1,700)	(2,214)	(2,714)
	差	1,088	1,950	2,500	3,250
平成13年 ～平成14年	所得税	1,144	2,200	2,833	3,842
	市民税	(1,000)	(1,766)	(2,271)	(2,771)
	差	1,088	1,950	2,500	3,250
平成15年	所得税	1,144	2,200	2,833	3,842
	市民税	(1,000)	(1,750)	(2,257)	(2,757)
	差	1,088	1,950	2,500	3,250
平成16年	所得税	1,144	1,566	2,200	3,250
	市民税	(1,000)	(1,750)	(2,257)	(2,757)
	差	1,088	1,455	1,950	2,700
平成17年 ～平成26年	所得税	1,144	1,566	2,200	3,250
	市民税	(1,000)	(1,700)	(2,214)	(2,714)
	差	1,088	1,455	1,950	2,700
平成27年 ～平成30年	所得税	1,211	1,688	2,400	3,545
	市民税	(1,000)	(1,700)	(2,214)	(2,714)
	差	1,152	1,541	2,127	2,945
	差	59	147	273	600

※ 所得税は収入の属する年の当年度に、市民税は翌年度にそれぞれ課税される。

※ 市民税の( )内は非課税限度額の金額である。

※ 夫婦子1人世帯については、子が一般扶養親族に該当するものとし、夫婦子2人世帯については、第1子が特定扶養親族、第2子が一般扶養親族に該当するものとして計算している。

※ 社会保険料の金額については、平成12年～26年までは10%、平成27年～平成30年は15%としている。

## (2) 法人市民税

### ア 年度別法人数及び調定額

(単位：件, 千円, %)

年 度	法 人 数		均 等 割		法 人 税 割		合 計	
	件 数	前年比	調 定 額	前年比	調 定 額	前年比	調 定 額	前年比
平成26年度	8,941	100.0	1,087,532	100.1	2,660,060	118.1	3,747,592	112.2
平成27年度	8,962	100.2	1,095,495	100.7	2,275,719	85.6	3,371,214	90.0
平成28年度	8,967	100.1	1,130,941	103.2	2,091,886	91.9	3,222,827	95.6
平成29年度	8,990	100.3	1,135,785	100.4	1,999,606	95.6	3,135,391	97.3
平成30年度	8,957	99.6	1,117,707	98.4	2,101,568	105.1	3,219,275	102.7

※ 法人数は、各年度末の登録法人数である。

### イ 分類別法人数(平成30年度末現在の登録法人数)

#### A 産 業 別

業 種	法人数
農・林・水産・ 鉱 業	101
建 設 業	1,453
製 造 業	691
卸・小売業	2,385
金融・保険・ 不 動 産 業	1,125
運輸・通信業	416
電気・ガス業	8
サービス業	2,778
合 計	8,957

#### B 資本金等及び従業員別

資本金等	従業員	法人数
50億円超	50人超	42
10億円超 50億円以下	50人超	20
10億円超	50人以下	442
1億円超 10億円以下	50人超	46
1億円超 10億円以下	50人以下	335
1,000万円超 1億円以下	50人超	155
1,000万円超 1億円以下	50人以下	1,276
1,000万円 以下	50人超	65
1,000万円 以下	50人以下	6,576
合 計		8,957

#### C 組 織 別

組 織	法人数
株 式	5,368
有 限	2,564
合 資	16
合 名	1
宗 教	1
医 療	225
農 事 組 合	6
協 同	99
企 業 組 合	5
生 命 相 互	5
そ の 他	667
合 計	8,957

## ウ 産業別調定額の推移

(単位：千円，%)

産業別	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	調定額	構成比	対前年比	調定額	構成比	対前年比	調定額	構成比	対前年比	調定額	構成比	対前年比	調定額	構成比	対前年比
1 農・林・水産業	(1,881) 12,382	(0.1) 0.3	(136.9) 143.8	(1,842) 13,955	(0.1) 0.4	(97.9) 112.7	(2,519) 14,613	(0.1) 0.5	(136.8) 104.7	(2,552) 17,943	(0.1) 0.6	(101.3) 122.8	(2,181) 17,223	(0.0) 0.5	(85.5) 96.0
2 建設業	(100,851) 386,622	(2.7) 10.3	(113.0) 130.9	(100,141) 351,414	(3.0) 10.4	(99.3) 90.9	(112,900) 354,105	(3.5) 11.0	(112.7) 100.8	(119,568) 385,840	(3.8) 12.3	(105.9) 109.0	(106,096) 378,055	(3.3) 11.8	(88.7) 98.0
3 製造業	(406,972) 557,627	(10.9) 14.9	(103.1) 107.5	(317,659) 435,754	(9.4) 12.9	(78.1) 78.1	(344,387) 478,022	(10.7) 14.8	(108.4) 109.7	(302,423) 445,583	(9.6) 14.2	(87.8) 93.2	(325,247) 429,049	(10.1) 13.3	(107.5) 96.3
4 卸・小売業	(657,064) 1,035,861	(17.5) 27.6	(102.1) 107.2	(529,611) 835,336	(15.7) 24.8	(80.6) 80.6	(582,980) 870,822	(18.1) 27.0	(110.1) 104.2	(555,241) 854,230	(17.7) 27.2	(95.2) 98.1	(546,931) 836,922	(17.0) 26.0	(98.5) 98.0
5 金融・保険・不動産業	(595,952) 811,126	(15.9) 21.7	(123.8) 117.4	(679,264) 905,075	(20.1) 26.8	(114.0) 111.6	(437,222) 650,850	(13.6) 20.2	(64.4) 71.9	(453,649) 638,159	(14.5) 20.4	(103.8) 98.1	(520,772) 706,741	(16.2) 22.0	(114.8) 110.7
6 運輸・通信業	(164,809) 240,593	(4.4) 6.4	(116.7) 118.0	(109,865) 166,855	(3.3) 5.0	(66.7) 69.4	(117,308) 194,350	(3.6) 6.1	(106.8) 116.5	(112,924) 183,858	(3.6) 5.9	(96.3) 94.6	(110,333) 171,185	(3.4) 5.3	(97.7) 93.1
7 電気・ガス業	(3,776) 5,305	(0.1) 0.2	(104.9) 92.6	(4,235) 6,410	(0.1) 0.2	(112.2) 120.8	(19,517) 25,792	(0.6) 0.8	(460.9) 402.4	(3,956) 10,005	(0.1) 0.3	(20.3) 38.8	(9,438) 28,496	(0.3) 0.9	(238.6) 284.8
8 サービス業	(318,359) 698,076	(8.5) 18.6	(104.2) 107.5	(312,451) 656,415	(9.3) 19.5	(98.1) 94.0	(323,150) 634,273	(10.0) 19.7	(103.4) 96.6	(292,749) 599,773	(9.4) 19.1	(90.6) 94.6	(295,398) 651,604	(9.2) 20.2	(100.9) 108.6
合計	(2,249,664) 3,747,592	(60.1) 100.0	(109.2) 112.2	(2,055,068) 3,371,214	(61.0) 100.0	(91.3) 90.0	(1,939,983) 3,222,827	(60.2) 100.0	(94.4) 95.6	(1,843,062) 3,135,391	(58.8) 100.0	(95.0) 97.3	(1,916,396) 3,219,275	(59.5) 100.0	(104.0) 102.7

※上段( )内は、他市町村本店法人分である。

## エ 月別調定額の推移

(単位：千円，%)

月別	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	調定額	構成比	対前年比	調定額	構成比	対前年比	調定額	構成比	対前年比	調定額	構成比	対前年比	調定額	構成比	対前年比
4月	139,577	3.7	106.6	135,752	4.0	97.3	133,760	4.2	98.5	116,887	3.7	87.4	138,851	4.3	118.8
5月	563,786	15.1	133.1	496,766	14.7	88.1	454,065	14.0	91.4	462,805	14.8	101.9	427,357	13.3	92.3
6月	760,459	20.3	96.5	670,839	19.9	88.2	690,410	21.4	102.9	581,866	18.6	84.3	672,995	20.9	115.7
7月	450,522	12.0	136.7	447,371	13.3	99.3	311,383	9.7	69.6	309,028	9.9	99.2	338,490	10.5	109.5
8月	207,503	5.5	106.4	200,627	6.0	96.7	184,899	5.7	92.2	188,678	6.0	102.0	177,925	5.5	94.3
9月	120,540	3.2	120.1	92,264	2.7	76.5	112,441	3.5	121.9	115,470	3.7	102.7	115,288	3.6	99.8
10月	174,961	4.7	104.8	155,652	4.6	89.0	147,395	4.6	94.7	148,610	4.7	100.8	130,299	4.1	87.7
11月	799,705	21.3	113.1	570,932	16.9	71.4	658,000	20.4	115.3	625,186	19.9	95.0	612,976	19.0	98.0
12月	169,035	4.5	134.2	232,372	6.9	137.5	166,607	5.2	71.7	214,162	6.8	128.5	272,482	8.5	127.2
1月	62,433	1.7	86.1	63,710	1.9	102.0	75,691	2.3	118.8	71,764	2.3	94.8	67,968	2.1	94.7
2月	163,439	4.4	97.9	147,806	4.4	90.4	150,950	4.7	102.1	158,072	5.0	104.7	144,200	4.5	91.2
3月	135,632	3.6	102.1	157,123	4.7	115.8	137,226	4.3	87.3	142,863	4.6	104.1	120,444	3.7	84.3
合計	3,747,592	100.0	112.2	3,371,214	100.0	90.0	3,222,827	100.0	95.6	3,135,391	100.0	97.3	3,219,275	100.0	102.7

## 才 自主申告比率

(単位：件, 千円)

年 度	自 主 申 告		更 正 ・ 決 定		合 計	
	申告件数	金 額	賦課件数	金 額	件 数	金 額
平成26年度	11,911	3,735,479	379	12,113	12,290	3,747,592
(構成比)	(96.9%)	(99.7%)	(3.1%)	(0.3%)	(100.0%)	(100.0%)
平成27年度	12,097	3,341,379	305	29,835	12,402	3,371,214
(構成比)	(96.9%)	(99.7%)	(3.1%)	(0.3%)	(100.0%)	(100.0%)
平成28年度	12,188	3,213,281	497	9,546	12,685	3,222,827
(構成比)	(96.1%)	(99.7%)	(3.9%)	(0.3%)	(100.0%)	(100.0%)
平成29年度	12,270	3,129,696	367	5,695	12,637	3,135,391
(構成比)	(97.1%)	(99.8%)	(2.9%)	(0.2%)	(100.0%)	(100.0%)
平成30年度	12,463	3,210,851	385	8,424	12,848	3,219,275
(構成比)	(97.0%)	(99.7%)	(3.0%)	(0.3%)	(100.0%)	(100.0%)

## カ 法人異動内訳

(単位：件)

年 度	増 (A)		減 (B)			差 引 (A) - (B)
	新設	営業再開等	解散	休業閉鎖	その他	
平成26年度	339	35	146	228	4	△ 4
平成27年度	342	48	121	247	1	21
平成28年度	317	19	129	199	3	5
平成29年度	370	36	138	242	3	23
平成30年度	315	44	127	261	4	△ 33

## 2 固定資産税

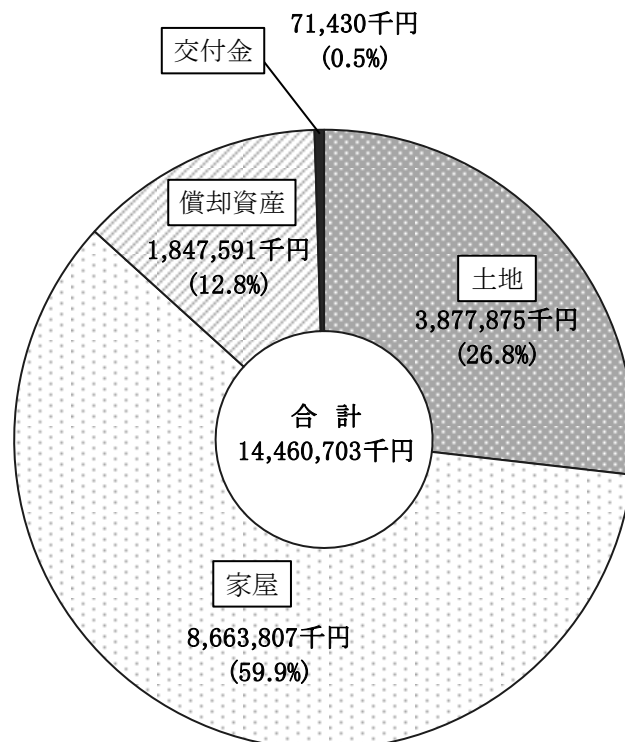
### (1) 調定額

#### ア 年度別納税義務者数及び調定額

年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
評価 件数	土地	223,555 筆	99.8	222,730 筆	99.6	222,482 筆	99.9	221,851 筆	99.7	220,714 筆	99.5
	家屋	170,282 棟	99.7	169,079 棟	99.3	169,133 棟	100.0	168,976 棟	99.9	168,684 棟	99.8
調 定 額	土地	4,010,046 千円	99.3	3,918,088 千円	97.7	3,921,045 千円	100.1	3,915,673 千円	99.9	3,877,875 千円	99.0
	家屋	8,696,736 千円	100.9	8,440,655 千円	97.1	8,695,442 千円	103.0	8,825,195 千円	101.5	8,663,807 千円	98.2
	償却資産	1,710,265 千円	101.1	1,749,540 千円	102.3	1,850,878 千円	105.8	1,829,898 千円	98.9	1,847,591 千円	101.0
	交付金	92,883 千円	97.7	91,615 千円	98.6	88,273 千円	96.4	74,413 千円	84.3	71,430 千円	96.0
	計	14,509,930 千円	100.4	14,199,898 千円	97.9	14,555,638 千円	102.5	14,645,179 千円	100.6	14,460,703 千円	98.7
納 税 義 務 者 数	土地	101,133 人	100.1	100,632 人	99.5	100,619 人	100.0	100,689 人	100.1	100,227 人	99.5
	家屋	100,661 人	100.1	100,721 人	100.1	100,799 人	100.1	100,987 人	100.2	101,124 人	100.1
	償却資産	2,873 人	102.4	2,942 人	102.4	3,007 人	102.2	3,025 人	100.6	3,040 人	100.5
	計 (実人数)	121,870 人	100.0	121,601 人	99.8	121,335 人	99.8	121,232 人	99.9	120,841 人	99.7

※免税点未満を除く。

#### イ 平成30年度固定資産税調定額構成比



## (2) 土地

### ア 地目別評価額及び課税標準額(概要調書)

(単位：千円，㎡)

地目別		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
田	地積	113,432,080	113,544,930	113,542,048	113,218,185	113,200,197
	課税標準額	5,274,979	5,268,198	5,234,407	5,217,351	5,156,089
	評価額	6,629,013	6,475,484	6,348,942	6,302,181	6,093,255
畑	地積	33,514,170	33,683,883	33,377,682	33,347,877	32,977,477
	課税標準額	1,918,542	1,821,692	1,733,827	1,632,936	1,502,982
	評価額	5,688,292	5,176,569	4,824,260	4,475,984	4,008,601
宅地	地積	51,488,672	51,449,044	51,597,537	51,895,487	51,912,328
	課税標準額	268,903,201	263,017,539	263,255,291	263,503,105	262,381,690
	評価額	710,518,386	697,131,166	698,757,976	699,987,431	697,872,760
山林	地積	55,709,576	55,451,004	55,852,397	56,086,962	56,137,281
	課税標準額	333,073	382,874	383,073	386,589	373,467
	評価額	409,721	481,836	481,585	486,340	465,177
その他	地積	44,879,112	44,932,387	45,305,163	45,222,924	44,916,002
	課税標準額	11,271,638	10,749,272	10,656,106	10,646,825	9,804,530
	評価額	19,226,111	18,279,847	18,125,969	18,114,951	16,896,158
合計	地積	299,023,610	299,061,248	299,674,827	299,771,435	299,143,285
	課税標準額	287,701,433	281,239,575	281,262,704	281,386,806	279,218,758
	評価額	742,471,523	727,544,902	728,538,732	729,366,887	725,335,951

※免税点未満を除く。

### イ 地目別最高及び平均評価額

(単位：円)

地目別		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
田	最高	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	平均	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
	提示平均価額	41,544	41,538	41,343	41,181	41,564	41,564
畑	最高	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000
	平均	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	提示平均価額	9,134	9,133	7,167	9,015	8,983	8,983
宅地	最高	168,000	164,000	164,000	164,000	175,000	175,000
	平均	13,622	13,363	13,357	13,302	13,247	13,248
	提示平均価額	13,653	13,407	13,293	13,457	13,410	13,410
山林	最高	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	平均	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	提示平均価額	2,808	2,809	2,806	2,808	2,808	2,808

※最高及び平均評価額は概要調書による。ただし、宅地の最高額は基準宅地の路線価である。

宅地は1㎡当たりの価額、宅地以外は1,000㎡当たりの価額である。

## ウ 課税標準段階別納税義務者数

(単位：千円, 人, %)

段階別	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	課税標準額	納税義務者		課税標準額	納税義務者		課税標準額	納税義務者	
		構成比	構成比		構成比				
30万(法定免税点)未満	1,266,617	8,188	7.9	1,259,600	8,159	7.9	1,253,203	8,188	7.9
30万以上40万未満	2,847,991	7,792	7.5	2,850,841	7,800	7.5	2,887,244	7,908	7.6
40万以上50万未満	2,943,610	6,393	6.1	2,935,034	6,374	6.1	2,944,642	6,391	6.2
50万以上75万未満	14,558,913	23,081	22.2	14,582,519	23,125	22.2	14,600,106	23,158	22.2
75万以上100万未満	16,371,366	18,958	18.2	16,537,426	19,148	18.4	16,657,360	19,286	18.5
100万以上5千万未満	149,835,365	39,155	37.6	148,848,991	38,931	37.4	147,764,384	38,691	37.1
5千万以上1億未満	21,967,614	321	0.3	20,818,312	305	0.3	21,182,360	305	0.3
1億以上3億未満	34,066,630	213	0.2	33,980,668	218	0.2	32,670,569	208	0.2
3億以上5億未満	11,299,430	30	0.0	12,297,904	33	0.0	12,307,591	33	0.0
5億以上	27,348,525	22	0.0	28,410,880	24	0.0	30,372,417	27	0.0
合計	282,506,061	104,153	100.0	282,522,175	104,117	100.0	282,639,876	104,195	100.0

段階別	平成30年度			令和元年度		
	課税標準額	納税義務者		課税標準額	納税義務者	
		構成比	構成比		構成比	
30万(法定免税点)未満	1,284,554	8,646	8.3	1,275,031	8,607	8.3
30万以上40万未満	2,923,964	8,002	7.7	2,909,251	7,961	7.7
40万以上50万未満	2,905,442	6,304	6.1	2,912,497	6,319	6.1
50万以上75万未満	14,710,945	23,322	22.4	14,763,783	23,405	22.5
75万以上100万未満	16,574,368	19,183	18.4	16,645,635	19,262	18.5
100万以上5千万未満	145,161,979	38,116	36.6	143,896,855	37,923	36.4
5千万以上1億未満	20,621,246	295	0.3	20,777,339	298	0.3
1億以上3億未満	32,956,283	209	0.2	33,063,154	210	0.2
3億以上5億未満	12,721,174	34	0.0	13,212,895	35	0.0
5億以上	30,643,227	26	0.0	30,577,013	26	0.0
合計	280,503,182	104,137	100.0	280,033,453	104,046	100.0

※免税点未満を含む。

## エ 課税標準の特例適用状況(令和元年度:概要調査)

(単位:千円)

適用条項	法第349条の3 第10項	法附則第15条 第24項	法附則第15条 第43項	法附則第15条 第44項
特例率	$\frac{1}{2}$	$\frac{5}{6}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$
評価額×特例率	184,699	332,874	4,048	8,017
課税標準額	129,290	228,161	4,048	5,611

適用条項	法附則第15条の2 第2項	法附則第15条の3 第1項	合計
特例率	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$ $\frac{3}{10}$	
評価額×特例率	180,490	481,830   963,663	2,155,621
課税標準額	126,314	331,468   662,306	1,487,198

オ 土地に関する概要調書(令和元年度)

納税義務者	区分	総数(人)	免税点未満のもの(人)	免税点以上のもの(人)
	個人	100,053	8,352	91,701
	法人	3,993	254	3,739
	合計	104,046	8,606	95,440

地目別	地積 (㎡)				決定価格 (千円)				筆数 (筆)				単位当たり価格		
	非課税地積 (イ)	評価総地積 (ロ)=(ハ)+(ニ)	法定免税点未満のもの (ハ)	法定免税点以上のもの (ニ)	総額 (ホ)=(イ)+(ト)	法定免税点未満のもの (イ)	法定免税点以上のもの (ト)	(ト)にかかる課税標準額 (ウ)	非課税地筆数 (カ)	評価総筆数 (キ)	法定免税点未満のもの (ク)=(ケ)-(コ)	法定免税点以上のもの (コ)	平均価格 (円/㎡) (ク)	最高価格 (円/㎡) (ケ)	
田	一般田	1,741,517	114,107,054	887,158	113,219,896	4,743,597	27,582	4,716,015	4,712,060	2,032	19,716	441	19,275	42	70
	介在田・市街化区域田	20,628	180,279	0	180,279	1,303,066	0	1,303,066	427,383	33	125	0	125	7,228	21,700
畑	一般畑	1,807,421	35,612,728	2,606,740	33,005,988	312,832	17,979	294,853	294,758	992	8,322	668	7,654	9	73
	介在畑・市街化区域畑	103,233	383,869	1,540	382,329	3,413,902	4,385	3,409,517	1,116,823	78	611	5	606	8,893	24,500
宅地	小規模住宅用地	/	23,309,977	788,683	22,521,294	349,524,356	5,143,562	344,380,794	57,395,886	/	145,341	6,520	138,821	14,995	154,000
	一般住宅用地	/	10,978,067	367,237	10,610,830	111,969,576	614,517	111,355,059	37,117,052	/	102,209	3,172	99,037	10,199	111,400
	住宅用地以外の宅地	/	18,916,883	66,275	18,850,608	243,346,139	63,490	243,282,649	167,651,661	/	37,488	560	36,928	12,864	195,599
	計	5,759,936	53,204,927	1,222,195	51,982,732	704,840,071	5,821,569	699,018,502	262,164,599	4,851	285,038	10,252	274,786	13,248	195,599
塩田	0	/	/	/	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	
鉱泉地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
池沼	546,756	638,853	36,781	602,072	9,340	519	8,821	8,821	97	398	22	376	15	62	
山林	一般山林	321,032,097	70,610,340	14,746,318	55,864,022	198,793	39,186	159,607	159,607	432	7,759	2,576	5,183	3	8
	介在山林	9,933	151,821	32,657	119,164	293,276	240	293,036	205,122	8	162	6	156	1,932	6,229
牧場	3,323,159	842,998	38,677	804,321	2,640	97	2,543	2,543	16	59	2	57	3	9	
原野	6,107,199	45,428,722	12,200,265	33,228,457	108,944	19,359	89,585	79,035	1,028	8,750	2,744	6,006	2	5,851	
雑種地	ゴルフ場の遊園地等の地	0	2,114,065	0	2,114,065	1,525,111	0	1,525,111	1,027,246	0	411	0	411	721	825
	単体利用	215,260	1,639,084	0	1,639,084	4,127,875	0	4,127,875	1,053,797	41	438	0	438	2,518	13,809
	鉄軌道用地 複合利用	小規模住宅用地	/	0	0	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0
		一般住宅用地	/	0	0	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0
		住宅用地以外	/	13,911	0	13,911	990,543	0	990,543	610,510	/	11	0	11	71,206
	計	0	13,911	0	13,911	990,543	0	990,543	610,510	0	11	0	11	71,206	155,220
	その他の雑種地	1,948,809	5,750,925	302,025	5,448,900	10,097,948	93,173	10,004,775	6,896,253	1,914	7,055	889	6,166	1,756	33,227
計	2,347,575	9,517,985	302,025	9,215,960	16,741,477	93,173	16,648,304	9,587,806	2,086	7,915	889	7,026	1,759	155,220	
その他	74,180,971	/	/	/	/	/	/	/	73,714	/	/	/	/	/	
合計	416,980,425	330,679,576	32,074,356	298,605,220	731,967,938	6,024,089	725,943,849	278,758,557	85,367	338,855	17,605	321,250	2,214	/	



カ 負担調整に関する年度別状況(概要調書)

(単位：千㎡, 千円, %)

区分	平成 27 年度						平成 28 年度						
	地積		決定価格		課税標準額		地積		決定価格		課税標準額		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
農地	本則による課税分	146,881	49.1	7,622,643	1.1	5,890,199	2.1	146,634	48.9	7,877,596	1.1	5,972,751	2.1
	負担調整率適用分	323	0.1	3,866,983	0.5	1,088,660	0.4	273	0.1	3,168,404	0.4	907,065	0.3
	計	147,204	49.2	11,489,626	1.6	6,978,859	2.5	146,907	49.0	11,046,000	1.5	6,879,816	2.4
宅地	本則による課税分	24,393	8.1	363,849,975	50.0	75,146,547	26.7	30,407	10.1	444,092,010	61.0	91,991,093	32.7
	引下げによる課税分	14,016	4.7	201,259,733	27.7	140,881,813	50.1	565	0.2	9,636,024	1.3	6,745,217	2.4
	負担調整率適用分	13,040	4.4	132,021,458	18.1	46,989,179	16.7	20,626	6.9	245,029,942	33.6	164,518,981	58.5
計	51,449	17.2	697,131,166	95.8	263,017,539	93.5	51,598	17.2	698,757,976	95.9	263,255,291	93.6	
その他	本則による課税分	91,544	30.6	237,462	0.0	237,462	0.1	92,295	30.8	238,076	0.0	238,076	0.1
	引下げによる課税分	6,592	2.2	13,736,695	1.9	8,126,391	2.9	719	0.3	998,313	0.2	698,819	0.3
	負担調整率適用分	2,272	0.8	4,949,953	0.7	2,879,324	1.0	8,156	2.7	17,498,367	2.4	10,190,702	3.6
計	100,408	33.6	18,924,110	2.6	11,243,177	4.0	101,170	33.8	18,734,756	2.6	11,127,597	4.0	
合計	299,061	100.0	727,544,902	100.0	281,239,575	100.0	299,675	100.0	728,538,732	100.0	281,262,704	100.0	

区分	平成 29 年度						平成 30 年度						
	地積		決定価格		課税標準額		地積		決定価格		課税標準額		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
農地	本則による課税分	146,340	48.8	8,245,440	1.1	6,084,691	2.2	146,007	48.8	8,196,565	1.1	6,065,780	2.2
	負担調整率適用分	215	0.1	2,424,534	0.3	690,471	0.2	163	0.1	1,835,125	0.3	544,700	0.2
	計	146,555	48.9	10,669,974	1.4	6,775,162	2.4	146,170	48.9	10,031,690	1.4	6,610,480	2.4
宅地	本則による課税分	32,077	10.7	451,319,568	61.9	93,574,234	33.3	32,029	10.7	438,456,516	60.4	90,974,952	32.6
	引下げによる課税分	1,716	0.6	23,350,471	3.2	16,345,329	5.8	6,280	2.1	89,114,700	12.3	62,380,290	22.3
	負担調整率適用分	18,102	6.0	225,317,392	30.9	153,583,542	54.6	13,603	4.5	170,301,544	23.5	109,026,448	39.0
計	51,895	17.3	699,987,431	96.0	263,503,105	93.7	51,912	17.3	697,872,760	96.2	262,381,690	93.9	
その他	本則による課税分	92,357	30.8	238,264	0.0	238,264	0.0	92,322	30.9	239,138	0.0	239,138	0.1
	引下げによる課税分	386	0.1	1,171,755	0.2	820,228	0.3	2,817	0.9	7,984,764	1.1	5,589,334	2.0
	負担調整率適用分	8,578	2.9	17,299,463	2.4	10,050,047	3.6	5,922	2.0	9,207,599	1.3	4,398,116	1.6
計	101,321	33.8	18,709,482	2.6	11,108,539	3.9	101,061	33.8	17,431,501	2.4	10,226,588	3.7	
合計	299,771	100.0	729,366,887	100.0	281,386,806	100.0	299,143	100.0	725,335,951	100.0	279,218,758	100.0	

区分	令和元年度						
	地積		決定価格		課税標準額		
		構成比		構成比		構成比	
農地	本則による課税分	146,644	49.1	8,161,286	1.1	6,056,929	2.2
	負担調整率適用分	137	0.0	1,496,158	0.2	448,404	0.2
	計	146,781	49.1	9,657,444	1.3	6,505,333	2.4
宅地	本則による課税分	33,060	11.1	455,160,523	62.7	94,378,138	33.9
	引下げによる課税分	155	0.1	1,325,666	0.2	927,966	0.3
	負担調整率適用分	18,768	6.3	242,532,313	33.4	166,858,495	59.8
計	51,983	17.5	699,018,502	96.3	262,164,599	94.0	
その他	本則による課税分	91,096	30.5	237,294	0.1	237,294	0.1
	引下げによる課税分	87	0.0	209,504	0.0	146,652	0.0
	負担調整率適用分	8,658	2.9	16,821,105	2.3	9,704,679	3.5
計	99,841	33.4	17,267,903	2.4	10,088,625	3.6	
合計	298,605	100.0	725,943,849	100.0	278,758,557	100.0	

# キ 土地に係る負担調整措置の変遷

		平成3年度から平成5年度まで				平成6年度から平成8年度まで			
固定資産税	負担調整率	住宅用地	上昇率	負担調整率	住宅用地	上昇率	負担調整率		
			1.27倍以下のもの	1.05			H6～H7	H8	
			1.27倍を超え 1.43倍以下のもの	1.075		1.8倍以下のもの	1.05	1.025	
			1.43倍を超え 1.6倍以下のもの	1.1		1.8倍を超え 2.4倍以下のもの	1.075	1.05	
固定資産税	負担調整率	法人非住宅用地	上昇率	負担調整率	非住宅用地	上昇率	負担調整率		
			1.3倍以下のもの	1.1			H6～H7	H8	
			1.3倍を超え 1.7倍以下のもの	1.2		1.8倍を超え 2.4倍以下のもの	1.075	1.05	
			1.7倍を超え 2.1倍以下のもの	1.3		2.4倍を超え 3.0倍以下のもの	1.1	1.075	
固定資産税	負担調整率	個人非住宅用地等	上昇率	負担調整率	農地	上昇率	負担調整率		
			1.15倍以下のもの	1.05			H6～H7	H8	
			1.15倍を超え 1.3倍以下のもの	1.1		1.075倍以下のもの	1.025	1.025	
			1.3倍を超え 1.5倍以下のもの	1.15		1.075倍を超え 1.15倍以下のもの	1.05	1.05	
固定資産税	負担調整率	農地	上昇率	負担調整率	課税標準額の算出	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)			
			1.15倍を超え 1.3倍以下のもの	1.1		※住宅用地の特例措置	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)		
			1.3倍を超え 1.5倍以下のもの	1.15		・小規模住宅用地 1/4	※住宅用地の特例措置		
			1.5倍を超えるもの	1.2		・一般住宅用地 1/2	・小規模住宅用地 1/6		
都市計画税	負担調整率	固定資産税と同じ	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)			課税標準額の算出	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)		
			※上昇率＝ $\frac{\text{平成3年度価格}}{\text{平成2年度課税標準額}}$				※住宅用地の特例措置		
							・小規模住宅用地 1/6		
							・一般住宅用地 1/3		
都市計画税	負担調整率	固定資産税と同じ	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)			課税標準額の算出	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)		
			※上昇率＝ $\frac{\text{平成6年度価格}}{\text{平成5年度課税標準額}}$				※宅地評価土地の特例措置(6～8)		
							・特例適用前上昇率が1.8を超え4.0以下 3/4		
							・特例適用前上昇率が4.0を超え7.5以下 2/3		
都市計画税	負担調整率	固定資産税と同じ	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)			課税標準額の算出	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)		
			※上昇率＝ $\frac{\text{平成6年度価格}}{\text{平成5年度課税標準額}}$				・特例適用前上昇率が7.5を超える土地 1/2		
							※宅地評価土地の特例措置(7～8)		
							・特例適用前上昇率が2.4を超え4.8以下 3/4		
都市計画税	負担調整率	固定資産税と同じ	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)			課税標準額の算出	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)		
			※上昇率＝ $\frac{\text{平成6年度価格}}{\text{平成5年度課税標準額}}$				・特例適用前上昇率が4.8を超え6以下 3/5		
							・特例適用前上昇率が6を超える土地 1/2		
							※住宅用地の特例措置		
都市計画税	負担調整率	固定資産税と同じ	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)			課税標準額の算出	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)		
			※上昇率＝ $\frac{\text{平成6年度価格}}{\text{平成5年度課税標準額}}$				・小規模住宅用地 1/3		
							・一般住宅用地 2/3		
							※宅地評価土地の特例措置 固定資産税と同じ		

		平成9年度から平成11年度まで			
固定資産税	調整率	商業地等	負担水準	地価下落率	負担調整率
			80%超		0.8まで引下げ
			60%以上 80%以下		据置(1.0)
			45%以上 60%未満	△25%以上 △25%未満	据置(1.0) 1.025
			40%以上 45%未満		1.025
		小規模住宅用地	負担水準	地価下落率	負担調整率
			100%以上		本則課税
			80%以上 100%未満		据置(1.0)
			55%以上 80%未満	△25%以上 △25%未満	据置(1.0) 1.025
			40%以上 55%未満		1.025
		一般住宅用地	負担水準	地価下落率	負担調整率
			100%以上		本則課税
			80%以上 100%未満		据置(1.0)
			50%以上 80%未満	△25%以上 △25%未満	据置(1.0) 1.025
			40%以上 50%未満		1.025
		市街化区域農地	負担水準	地価下落率	負担調整率
			90%以上	△25%以上 △25%未満	据置(1.0) 1.025
			80%以上 90%未満	△25%以上 △25%未満	据置(1.0) 1.05
			70%以上 80%未満	△25%以上 △25%未満	据置(1.0) 1.075
			50%以上 70%未満	△25%以上 △25%未満	据置(1.0) 1.10
			50%未満	1.10	
	課税標準額の算出	<p>○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)</p> <p>※住宅用地の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地 1/6</li> <li>・一般住宅用地 1/3</li> </ul> <p>○負担水準＝<math>\frac{\text{当年度評価額} \times \text{住宅用地特例率}}{\text{前年度課税標準額}}</math></p> <p>※小規模住宅用地，一般住宅用地については新評価額に住宅用地の特例率を乗じる。</p> <p>※地価下落率＝<math>1 - \frac{\text{当年度評価額}}{\text{平成8年度評価額}}</math></p>			

		平成12年度から平成14年度まで			
固定資産税	調整率	商業地等	負担水準	地価下落率	負担調整率
			75%(平成14年度は70%)超		0.75(平成14年度は0.7)まで引下げ
			60%以上 75%(平成14年度は70%)以下		据置(1.0)
			45%以上 60%未満	△12%以上 △12%未満	据置(1.0) 1.025
			40%以上 45%未満		1.025
		小規模住宅用地	負担水準	地価下落率	負担調整率
			100%以上		本則課税
			80%以上 100%未満		据置(1.0)
			55%以上 80%未満	△12%以上 △12%未満	据置(1.0) 1.025
			40%以上 55%未満		1.025
		一般住宅用地	負担水準	地価下落率	負担調整率
			100%以上		本則課税
			80%以上 100%未満		据置(1.0)
			50%以上 80%未満	△12%以上 △12%未満	据置(1.0) 1.025
			40%以上 50%未満		1.025
		市街化区域農地	負担水準	地価下落率	負担調整率
			90%以上	△12%以上 △12%未満	据置(1.0) 1.025
			80%以上 90%未満	△12%以上 △12%未満	据置(1.0) 1.05
			70%以上 80%未満	△12%以上 △12%未満	据置(1.0) 1.075
			50%以上 70%未満	△12%以上 △12%未満	据置(1.0) 1.10
			50%未満	1.10	
	課税標準額の算出	<p>○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)</p> <p>※住宅用地の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地 1/6</li> <li>・一般住宅用地 1/3</li> </ul> <p>○負担水準＝<math>\frac{\text{当年度評価額} \times \text{住宅用地特例率}}{\text{前年度課税標準額}}</math></p> <p>※小規模住宅用地，一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。</p> <p>※地価下落率＝<math>1 - \frac{\text{当年度評価額}}{\text{平成9年度評価額}}</math></p>			

		平成9年度から平成11年度まで	
都市計画税	負担調整措置	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地 1/3</li> <li>・一般住宅用地 2/3</li> </ul> <p>※負担水準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・40%未満は固定資産税と同じ</li> <li>・40%以上は1.025(負担水準に応じて固定資産税と同効果の税額での引下げ又は据置措置)</li> </ul>	

		平成12年度から平成14年度まで	
都市計画税	負担調整措置	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地 1/3</li> <li>・一般住宅用地 2/3</li> </ul> <p>※負担水準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・40%未満は固定資産税と同じ</li> <li>・40%以上は1.025(負担水準に応じて固定資産税と同効果の税額での引下げ又は据置措置)</li> </ul>	

		平成15年度から平成17年度まで			
固定資産税	負担調整率	商業地等	負担水準	地価下落率	負担調整率
			70%超		0.7まで引下げ
			60%以上 70%以下		据置(1.0)
			45%以上 60%未満	△15%以上	据置(1.0)
				△15%未満	1.025
	40%以上 45%未満		1.025		
	30%以上 40%未満		1.05		
	20%以上 30%未満		1.075		
	10%以上 20%未満		1.10		
	10%未満		1.15		
	小規模住宅用地	負担水準	地価下落率	負担調整率	
100%以上			本則課税		
80%以上 100%未満			据置(1.0)		
55%以上 80%未満		△15%以上	据置(1.0)		
		△15%未満	1.025		
	40%以上 55%未満		1.025		
	30%以上 40%未満		1.05		
	20%以上 30%未満		1.075		
	10%以上 20%未満		1.10		
	10%未満		1.15		
	一般住宅用地	負担水準	地価下落率	負担調整率	
100%以上			本則課税		
80%以上 100%未満			据置(1.0)		
50%以上 80%未満		△15%以上	据置(1.0)		
		△15%未満	1.025		
	40%以上 50%未満		1.025		
	30%以上 40%未満		1.05		
	20%以上 30%未満		1.075		
	10%以上 20%未満		1.10		
	10%未満		1.15		
	市街化区域農地	負担水準	地価下落率	負担調整率	
90%以上		△15%以上	据置(1.0)		
		△15%未満	1.025		
80%以上 90%未満		△15%以上	据置(1.0)		
		△15%未満	1.05		
	70%以上 80%未満	△15%以上	据置(1.0)		
		△15%未満	1.075		
	50%以上 70%未満	△15%以上	据置(1.0)		
		△15%未満	1.10		
	50%未満		1.10		
	課税標準額の算出	<p>○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)</p> <p>※住宅用地の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地 1/6</li> <li>・一般住宅用地 1/3</li> </ul> <p>○負担水準＝<math>\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}</math></p> <p>※小規模住宅用地、一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。 ※市街化区域農地については、当年度評価額に1/3を乗じる。</p> <p>※地価下落率＝<math>1 - \frac{\text{当年度評価額}}{\text{当年度の3年度前の評価額}}</math></p>			

		平成15年度から平成17年度まで	
都市計画税	負担調整	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地 1/3</li> <li>・一般住宅用地 2/3</li> </ul> <p>※負担水準 固定資産税と同じ(市街化区域農地については、当年度評価額に2/3を乗じる。)</p>	

		平成18年度から平成20年度まで		
固定資産税	課税標準額の算出	商業地等	負担水準	課税標準額の算出
			70%超	当年度評価額×70%
			60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く
			60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%
			<p>※上限: 当年度評価額×60%</p> <p>下限: 当年度評価額×20%</p>	
	住宅用地	負担水準	課税標準額の算出	
100%以上		本則課税		
80%以上 100%未満		前年度の課税標準額を据え置く		
80%未満		前年度の課税標準額+		
		当年度評価額×住宅用地特例率×5%		
<p>※住宅用地の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地 1/6</li> <li>・一般住宅用地 1/3</li> </ul> <p>※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×80%</p> <p>下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%</p>				
	農地	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)		
		負担水準	負担調整率	
		90%以上	1.025	
		80%以上 90%未満	1.05	
		70%以上 80%未満	1.075	
	70%未満	1.1		
	負担水準	○負担水準＝ $\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}$		
	<p>※小規模住宅用地、一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。</p> <p>※市街化区域農地については、当年度評価額に1/3を乗じる。</p>			

		平成18年度から平成20年度まで	
都市計画税	負担調整	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地 1/3</li> <li>・一般住宅用地 2/3</li> </ul> <p>※負担水準 固定資産税と同じ(市街化区域農地については、当年度評価額に2/3を乗じる。)</p>	

		平成21年度から平成23年度まで											
固定資産税	商業地等	負担水準	課税標準額の算出										
		70%超	当年度評価額×70%										
	60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く											
	60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%											
		※上限: 当年度評価額×60% 下限: 当年度評価額×20%											
課税標準額の算出	住宅用地	負担水準	課税標準額の算出										
		100%以上	本則課税										
		80%以上 100%未満	前年度の課税標準額を据え置く										
		80%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%										
		※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3											
		※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×80% 下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%											
○当年度=前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)													
負担調整措置		農地											
			<table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>負担調整率</th> </tr> <tr> <td>90%以上</td> <td>1.025</td> </tr> <tr> <td>80%以上 90%未満</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td>70%以上 80%未満</td> <td>1.075</td> </tr> <tr> <td>70%未満</td> <td>1.1</td> </tr> </table>	負担水準	負担調整率	90%以上	1.025	80%以上 90%未満	1.05	70%以上 80%未満	1.075	70%未満	1.1
負担水準	負担調整率												
90%以上	1.025												
80%以上 90%未満	1.05												
70%以上 80%未満	1.075												
70%未満	1.1												
負担水準		○負担水準= $\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}$ ※小規模住宅用地, 一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。 ※市街化区域農地については, 当年度評価額に1/3を乗じる。											

		平成24年度から平成26年度まで											
固定資産税	商業地等	負担水準	課税標準額の算出										
		70%超	当年度評価額×70%										
	60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く											
	60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%											
		※上限: 当年度評価額×60% 下限: 当年度評価額×20%											
課税標準額の算出	住宅用地	○平成24年度及び25年度											
		負担水準	課税標準額の算出										
		100%以上	本則課税										
		90%以上 100%未満	前年度の課税標準額を据え置く										
		90%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%										
		※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3											
		※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×90% 下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%											
○平成26年度													
		負担水準	課税標準額の算出										
		100%以上	本則課税										
		100%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%										
		※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3											
		※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×100% 下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%											
○当年度=前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)													
負担調整措置		農地											
			<table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>負担調整率</th> </tr> <tr> <td>90%以上</td> <td>1.025</td> </tr> <tr> <td>80%以上 90%未満</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td>70%以上 80%未満</td> <td>1.075</td> </tr> <tr> <td>70%未満</td> <td>1.1</td> </tr> </table>	負担水準	負担調整率	90%以上	1.025	80%以上 90%未満	1.05	70%以上 80%未満	1.075	70%未満	1.1
負担水準	負担調整率												
90%以上	1.025												
80%以上 90%未満	1.05												
70%以上 80%未満	1.075												
70%未満	1.1												
負担水準		○負担水準= $\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}$ ※小規模住宅用地, 一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。 ※市街化区域農地については, 当年度評価額に1/3を乗じる。											

		平成21年度から平成23年度まで	
都市計画税	負担調整措置	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/3 ・一般住宅用地 2/3 ※負担水準 固定資産税と同じ(市街化区域農地については, 当年度評価額に2/3を乗じる。)	

		平成24年度から平成26年度まで	
都市計画税	負担調整措置	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/3 ・一般住宅用地 2/3 ※負担水準 固定資産税と同じ(市街化区域農地については, 当年度評価額に2/3を乗じる。)	

		平成27年度から平成29年度まで									
固定資産税	課税標準額の算出	商業地等	<table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>課税標準額の算出</th> </tr> <tr> <td>70%超</td> <td>当年度評価額×70%</td> </tr> <tr> <td>60%以上 70%以下</td> <td>前年度の課税標準額を据え置く</td> </tr> <tr> <td>60%未満</td> <td>前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%</td> </tr> </table> <p>※上限: 当年度評価額×60% 下限: 当年度評価額×20%</p>	負担水準	課税標準額の算出	70%超	当年度評価額×70%	60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く	60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%
		負担水準	課税標準額の算出								
	70%超	当年度評価額×70%									
	60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く									
	60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%									
住宅用地	<table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>課税標準額の算出</th> </tr> <tr> <td>100%以上</td> <td>本則課税</td> </tr> <tr> <td>100%未満</td> <td>前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%</td> </tr> </table> <p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3</p> <p>※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×100% 下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%</p>	負担水準	課税標準額の算出	100%以上	本則課税	100%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%				
負担水準	課税標準額の算出										
100%以上	本則課税										
100%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%										
農地	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)										
負担調整措置	<table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>負担調整率</th> </tr> <tr> <td>90%以上</td> <td>1.025</td> </tr> <tr> <td>80%以上 90%未満</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td>70%以上 80%未満</td> <td>1.075</td> </tr> <tr> <td>70%未満</td> <td>1.1</td> </tr> </table>	負担水準	負担調整率	90%以上	1.025	80%以上 90%未満	1.05	70%以上 80%未満	1.075	70%未満	1.1
負担水準	負担調整率										
90%以上	1.025										
80%以上 90%未満	1.05										
70%以上 80%未満	1.075										
70%未満	1.1										
負担水準	<p>○負担水準＝<math>\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}</math></p> <p>※小規模住宅用地，一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。 ※市街化区域農地については，当年度評価額に1/3を乗じる。</p>										

		平成30年度から令和2年度まで									
固定資産税	課税標準額の算出	商業地等	<table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>課税標準額の算出</th> </tr> <tr> <td>70%超</td> <td>当年度評価額×70%</td> </tr> <tr> <td>60%以上 70%以下</td> <td>前年度の課税標準額を据え置く</td> </tr> <tr> <td>60%未満</td> <td>前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%</td> </tr> </table> <p>※上限: 当年度評価額×60% 下限: 当年度評価額×20%</p>	負担水準	課税標準額の算出	70%超	当年度評価額×70%	60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く	60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%
		負担水準	課税標準額の算出								
	70%超	当年度評価額×70%									
	60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く									
	60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%									
住宅用地	<table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>課税標準額の算出</th> </tr> <tr> <td>100%以上</td> <td>本則課税</td> </tr> <tr> <td>100%未満</td> <td>前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%</td> </tr> </table> <p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3</p> <p>※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×100% 下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%</p>	負担水準	課税標準額の算出	100%以上	本則課税	100%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%				
負担水準	課税標準額の算出										
100%以上	本則課税										
100%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%										
農地	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)										
負担調整措置	<table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>負担調整率</th> </tr> <tr> <td>90%以上</td> <td>1.025</td> </tr> <tr> <td>80%以上 90%未満</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td>70%以上 80%未満</td> <td>1.075</td> </tr> <tr> <td>70%未満</td> <td>1.1</td> </tr> </table>	負担水準	負担調整率	90%以上	1.025	80%以上 90%未満	1.05	70%以上 80%未満	1.075	70%未満	1.1
負担水準	負担調整率										
90%以上	1.025										
80%以上 90%未満	1.05										
70%以上 80%未満	1.075										
70%未満	1.1										
負担水準	<p>○負担水準＝<math>\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}</math></p> <p>※小規模住宅用地，一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。 ※市街化区域農地については，当年度評価額に1/3を乗じる。</p>										

		平成27年度から平成29年度まで	
都市計画税	負担調整措置	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/3 ・一般住宅用地 2/3</p> <p>※負担水準 固定資産税と同じ(市街化区域農地については，当年度評価額に2/3を乗じる。)</p>	

		平成30年度から令和2年度まで	
都市計画税	負担調整措置	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/3 ・一般住宅用地 2/3</p> <p>※負担水準 固定資産税と同じ(市街化区域農地については，当年度評価額に2/3を乗じる。)</p>	

### (3) 家屋

#### ア 構造別決定価格及び床面積(概要調書)

(単位：㎡, 千円)

構造別	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	床面積	決定価格	床面積	決定価格	床面積	決定価格	床面積	決定価格	床面積	決定価格
木造	14,137,584	282,114,350	14,192,342	275,018,648	14,268,271	283,094,202	14,335,227	290,528,041	14,397,896	282,839,817
非木造	8,499,899	358,805,236	8,492,355	348,204,674	8,622,028	359,853,735	8,611,369	363,110,735	8,629,186	357,046,328
合計	22,637,483	640,919,586	22,684,697	623,223,322	22,890,299	642,947,937	22,946,596	653,638,776	23,027,082	639,886,145

※免税点未満を除く。

#### イ 木造家屋種類別調(概要調書)

(単位：千円, %)

種類別	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比
専用住宅	216,695,789	76.8	210,447,686	76.5	215,089,367	75.9	219,708,398	75.6	213,820,040	75.5
併用住宅	11,805,159	4.2	11,403,949	4.1	11,369,744	4.0	11,514,741	3.9	11,111,259	3.9
共同住宅	45,716,552	16.2	45,375,953	16.5	48,643,334	17.2	51,159,755	17.6	50,047,949	17.7
工場・倉庫	1,381,662	0.5	1,372,927	0.5	1,358,399	0.5	1,340,635	0.5	1,304,738	0.5
事務所・銀行・店舗	4,676,609	1.6	4,650,072	1.7	4,865,924	1.7	5,028,665	1.7	4,846,886	1.7
旅館・浴場	237,793	0.1	190,130	0.1	180,062	0.1	164,012	0.1	163,508	0.1
その他	1,793,181	0.6	1,761,028	0.6	1,764,693	0.6	1,779,770	0.6	1,708,789	0.6
合計	282,306,745	100.0	275,201,745	100.0	283,271,523	100.0	290,695,976	100.0	283,003,169	100.0

※免税点未満を含む。

#### ウ 非木造家屋構造別調(概要調書)

(単位：千円, %)

構造別	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比
鉄筋コンクリート造	141,814,665	39.5	138,589,509	39.8	140,997,511	39.2	142,704,636	39.3	141,076,440	39.5
鉄骨造	143,964,509	40.1	139,524,131	40.1	148,316,647	41.2	150,987,820	41.6	148,468,283	41.6
鉄骨鉄筋コンクリート造	53,896,241	15.0	51,708,890	14.8	51,685,167	14.4	50,220,714	13.8	48,873,412	13.7
れんが・ブロック造	5,798,678	1.6	5,489,810	1.6	5,529,986	1.5	5,472,670	1.5	5,205,495	1.4
軽量鉄骨造	13,359,491	3.8	12,920,583	3.7	13,352,246	3.7	13,752,922	3.8	13,451,812	3.8
合計	358,833,584	100.0	348,232,923	100.0	359,881,557	100.0	363,138,762	100.0	357,075,442	100.0

※免税点未満を含む。

エ 家屋種類・構造別調(令和元年度:概要調書)

		床面積		決定価格		㎡当たり価格 (円)	棟数 (棟)
		(㎡)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)		
木 造	専用住宅	10,602,931	72.8	218,852,645	75.4	20,641	88,269
	共同住宅・寄宿舍	2,231,943	15.3	52,263,627	18.0	23,416	7,686
	併用住宅	781,648	5.4	11,052,709	3.8	14,140	4,155
	事務所・銀行・店舗	292,663	2.0	5,049,669	1.7	17,254	1,732
	工場・倉庫	322,747	2.2	1,290,968	0.4	4,000	2,615
	その他	340,001	2.3	1,878,844	0.7	5,526	13,817
合計		14,571,933	100.0	290,388,462	100.0	19,928	118,274
非 木 造	事務所・店舗・百貨店・銀行	2,332,165	27.0	137,090,385	37.9	58,782	2,233
	住宅・アパート	2,323,816	26.9	108,246,245	29.9	46,581	6,364
	病院・ホテル	681,813	7.9	51,555,766	14.2	75,616	281
	工場・倉庫・市場	2,456,223	28.4	58,570,196	16.2	23,846	5,146
	その他	845,531	9.8	6,382,456	1.8	7,548	38,366
合計		8,639,548	100.0	361,845,048	100.0	41,882	52,390
総計		23,211,481		652,233,510		28,100	170,664

※免税点未満を含む。

オ 決定価格段階別納税義務者数

(単位:千円, ㎡, 人, %)

段階別	平成 27 年度				平成 28 年度				平成 29 年度			
	決定価格	床面積	納税義務者		決定価格	床面積	納税義務者		決定価格	床面積	納税義務者	
			構成比				構成比				構成比	
20 万 未 満	211,346	159,040	2,205	2.1	205,143	155,578	2,154	2.1	195,962	149,163	2,072	2.0
20万以上25万未満	92,992	39,645	413	0.4	86,247	37,061	383	0.4	82,891	35,720	368	0.3
25万以上35万未満	221,277	76,502	741	0.7	213,510	73,512	716	0.7	206,442	71,351	692	0.7
35万以上45万未満	301,541	77,913	752	0.7	293,088	75,855	731	0.7	284,526	73,575	709	0.7
45万以上55万未満	381,517	80,280	765	0.7	373,642	78,294	749	0.7	365,291	76,484	732	0.7
55 万 以 上	617,508,167	22,410,357	98,051	95.4	637,903,079	22,625,577	98,321	95.4	648,622,622	22,689,466	98,574	95.6
合計	618,716,840	22,843,737	102,927	100.0	639,074,709	23,045,877	103,054	100.0	649,757,734	23,095,759	103,147	100.0

段階別	平成 30 年度				令和 元 年 度			
	決定価格	床面積	納税義務者		決定価格	床面積	納税義務者	
			構成比			構成比		
20 万 未 満	192,466	146,290	2,035	2.0	187,257	142,931	1,988	2.0
20万以上25万未満	79,970	34,423	355	0.3	76,714	32,907	341	0.3
25万以上35万未満	194,724	67,416	652	0.6	184,162	63,219	617	0.6
35万以上45万未満	283,755	72,777	708	0.7	274,187	69,832	684	0.7
45万以上55万未満	342,479	72,576	686	0.7	327,389	69,659	656	0.6
55 万 以 上	635,049,302	22,779,890	98,798	95.7	647,250,150	22,832,933	98,916	95.8
合計	636,142,696	23,173,372	103,234	100.0	648,299,859	23,211,481	103,202	100.0

※免税点未満を含む。



## カ 課税標準の特例適用状況(令和元年度:概要調書)

(単位：千円)

適用条項	法第349条の3			法附則第15条		法附則第15条の2	法附則第15条の3	
	第10項	第12項	第24項	第24項	第44項	第2項	第1項	
特例率	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$	$\frac{5}{6}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$	$\frac{3}{10}$
決定価格	250,952	10,834	1,672,487	618,519	12,404	3,982,054	293,320	200,750
軽減額	125,476	5,417	1,003,492	515,432	6,202	1,991,027	175,992	60,225

適用条項	平成15年 法附則第11条 第9項	合計
	特例率	
決定価格	151,164	7,192,484
軽減額	50,388	3,933,651

## キ 新築軽減適用状況

(単位：千円, 戸, m<sup>2</sup>)

区分		課税標準額	軽減税額	軽減戸数	床面積
平成26年度	木造	8,953,214	125,345	4,459	385,969
	非木造	1,890,500	26,467	664	53,813
	合計	10,843,714	151,812	5,123	439,782
平成27年度	木造	9,112,430	127,574	4,570	388,943
	非木造	1,636,857	22,916	549	48,447
	合計	10,749,287	150,490	5,119	437,390
平成28年度	木造	9,923,286	138,926	4,854	400,388
	非木造	1,785,929	25,003	564	49,231
	合計	11,709,215	163,929	5,418	449,619
平成29年度	木造	10,132,429	141,854	4,879	393,910
	非木造	1,493,429	20,908	433	40,261
	合計	11,625,858	162,762	5,312	434,171
平成30年度	木造	10,074,857	141,048	4,878	396,888
	非木造	1,354,429	18,962	366	35,468
	合計	11,429,286	160,010	5,244	432,356

#### (4) 償却資産

##### ア 資産の種類別課税標準額

(単位：千円，%)

資産の種類	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	課税標準額	構成比	課税標準額	構成比	課税標準額	構成比	課税標準額	構成比	課税標準額	構成比
構 築 物	47,871,176	39.2	49,629,486	39.7	52,812,999	39.9	55,119,103	42.2	55,888,564	42.3
機械及び装置	48,510,511	39.7	49,398,454	39.5	52,050,795	39.4	49,188,675	37.6	50,044,341	37.9
船 舶	2,488	0.0	2,168	0.0	2,428	0.0	2,302	0.0	3,743	0.0
航 空 機	1,596,515	1.3	1,330,435	1.1	876,115	0.7	910,058	0.7	959,864	0.7
車 両 及 び 運 搬 具	1,154,302	0.9	1,185,889	0.9	1,349,278	1.0	1,358,771	1.0	1,261,948	1.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	23,091,316	18.9	23,518,512	18.8	25,199,602	19.0	24,210,949	18.5	23,894,366	18.1
合 計	122,226,308	100.0	125,064,944	100.0	132,291,217	100.0	130,789,858	100.0	132,052,826	100.0

##### イ 課税標準段階別納税義務者数(概要調書)

(単位：人，千円，%)

段階別課税標準額	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	納税義務者数	課税標準額	構成比	納税義務者数	課税標準額	構成比	納税義務者数	課税標準額	構成比
150万～160万円未満	80	123,596	0.1	80	123,925	0.1	73	113,246	0.1
160万～170万円未満	56	92,830	0.1	58	95,708	0.1	62	102,534	0.1
170万～180万円未満	63	110,406	0.1	56	97,617	0.1	55	96,144	0.1
180万～190万円未満	56	103,624	0.1	54	99,933	0.1	59	108,956	0.1
190万～200万円未満	51	99,420	0.1	67	130,748	0.1	54	104,960	0.1
200万～250万円未満	231	514,105	0.4	228	507,389	0.4	213	477,113	0.4
250万～300万円未満	185	502,707	0.4	186	509,304	0.4	172	472,581	0.4
300万～1,000万円未満	986	5,420,003	4.4	950	5,331,311	4.2	959	5,376,037	4.2
1,000万～2,000万円未満	351	4,842,843	3.9	350	4,906,964	3.8	378	5,439,588	4.2
2,000万～3,000万円未満	152	3,714,055	3.0	161	3,909,275	3.1	157	3,916,648	3.1
3,000万～1億円未満	229	11,994,803	9.7	260	13,423,349	10.5	262	13,698,754	10.7
1 億 円 以 上	152	95,686,752	77.7	169	98,335,823	77.1	168	97,692,110	76.5
合 計	2,592	123,205,144	100.0	2,619	127,471,346	100.0	2,612	127,598,671	100.0

段階別課税標準額	平成30年度			令和元年度		
	納税義務者数	課税標準額	構成比	納税義務者数	課税標準額	構成比
150万～160万円未満	72	111,721	0.1	64	99,193	0.1
160万～170万円未満	65	107,178	0.1	88	145,549	0.1
170万～180万円未満	69	120,872	0.1	61	106,870	0.1
180万～190万円未満	56	103,495	0.1	60	111,131	0.1
190万～200万円未満	50	97,364	0.1	58	112,861	0.1
200万～250万円未満	215	483,215	0.4	210	472,712	0.4
250万～300万円未満	176	481,817	0.4	193	533,705	0.4
300万～1,000万円未満	1,019	5,649,876	4.3	996	5,571,399	4.3
1,000万～2,000万円未満	350	4,956,634	3.8	364	5,179,633	4.0
2,000万～3,000万円未満	169	4,105,901	3.2	160	3,864,044	3.0
3,000万～1億円未満	268	14,274,357	11.0	263	14,067,742	11.0
1 億 円 以 上	163	99,064,544	76.4	172	98,109,341	76.4
合 計	2,672	129,556,974	100.0	2,689	128,374,180	100.0

※免税点未満を含まない。

ウ 種類別決定価格等(令和元年度:概要調書)

(単位：千円)

種 類		決定価格	課税標準額	納税義務者数 7,469 人	
				課税標準額の内訳	
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの (イ)	(イ)以外のもの (ロ)
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	29,629,960	29,306,099	439,228	28,866,871
	機 械 及 び 装 置	48,877,439	45,221,557	2,774,335	42,447,222
	船 舶	2,886	2,886	0	2,886
	航 空 機	8,181	8,181	0	8,181
	車 両 及 び 運 搬 具	685,438	673,488	11,949	661,539
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	22,404,088	22,348,127	54,378	22,293,749
	小 計 (ハ)	101,607,992	97,560,338	3,279,890	94,280,448
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	18,217,344	15,159,610		
	道知事が価格等を決定し、配分したもの	15,812,463	15,654,232		
	小 計 (ニ)	34,029,807	30,813,842		
法第743条第1項の規定により道知事が価格等を決定したもの (ホ)		0	0		
合 計 (ハ)+(ニ)+(ホ)		135,637,799	128,374,180		
内 訳	市 分 の 額		128,374,180		
	道 分 の 額		0		

エ 課税標準の特例適用状況(令和元年度:概要調書)

(単位：千円)

適用条項	法第349条の3					法附則第15条				
	第3項		第10項	旧第28項		第2項				
特 例 率	$\frac{1}{3}$	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{3}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{6}$	$\frac{1}{3}$	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{4}$
決定価格	2,462,765	1,262,447	746,165	7,741	140	252,344	78,067	8,776	9,118	2,640
課税標準額	820,922	841,631	373,082	2,580	70	42,057	26,022	5,851	4,559	1,981

適用条項	法附則第15条		法附則第15条					法附則第15条の2	法附則第15条の3	合 計
	第2項(わがまち特例※)		第24項	第33項	第47項(わがまち特例※)	旧第7項	旧第43項	第2項①	①	
	1号	6号								
特例率	$\frac{1}{3}$	$\frac{3}{4}$	$\frac{5}{6}$	$\frac{2}{3}$	0	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$	
決定価格	889	505	192,430	12,960	309,559	5,768	1,937,729	37,493	2	
課税標準額	296	379	160,358	8,644	0	3,846	968,864	18,747	1	

※わがまち特例＝地域決定型地方税制特例措置

### (5) 国有資産等所在市町村交付金

(単位：千円，%)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
交 付 額	92,883	97.7	91,615	98.6	88,273	96.4	74,413	84.3	71,430	96.0

### (6) 固定資産(土地・家屋)縦覧件数

(単位：件，%)

資産の種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
土 地	14	140.0	55	392.9	2	3.6	5	250.0	3	60.0
家 屋	10	333.3	12	120.0	0	0.0	4	皆増	3	75.0
合 計	24	184.6	67	279.2	2	3.0	9	450.0	6	66.7

0

### (7) 登記済通知件数

(単位：件)

区 分	平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			
	土地	家屋	合計	土地	家屋	合計	土地	家屋	合計	土地	家屋	合計	土地	家屋	合計	
所有権の移転	売 買	4,897	1,735	6,632	5,430	1,802	7,232	5,299	1,898	7,197	5,555	1,935	7,490	5,753	1,931	7,684
	贈与・分与	659	314	973	707	335	1,042	614	266	880	571	301	872	694	296	990
	相 続	4,531	1,622	6,153	4,168	1,673	5,841	4,350	1,506	5,856	4,092	1,499	5,591	4,898	1,622	6,520
	代物弁済 競 売	148	76	224	104	53	157	72	48	120	71	70	141	58	41	99
	交 換	28	2	30	13	0	13	17	0	17	20	1	21	9	0	9
	払下・寄附・ そ の 他	415	75	490	247	154	401	365	158	523	261	267	528	316	220	536
表 題 登 記	0	1,201	1,201	2	1,176	1,178	0	1,142	1,142	0	1,223	1,223	88	1,232	1,320	
保 存 登 記	31	55	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
表示・変更・更正	5,319	1,395	6,714	3,792	1,701	5,493	4,316	1,403	5,719	4,104	1,409	5,513	3,964	1,295	5,259	
分筆(分割)	715	1	716	630	4	634	749	2	751	674	7	681	1,099	6	1,105	
合筆(合棟)	1,046	2	1,048	987	2	989	1,516	5	1,521	947	1	948	870	5	875	
地目・種類変更	1,217	7	1,224	1,473	17	1,490	1,422	54	1,476	1,158	55	1,213	693	47	740	
地積床面積 変 更 訂 正	2,515	0	2,515	2,625	4	2,629	2,109	1	2,110	1,456	0	1,456	1,161	0	1,161	
減 失	—	970	970	—	755	755	—	825	825	—	853	853	—	907	907	
床面積変更 (増 築)	—	151	151	—	156	156	—	190	190	—	136	136	—	145	145	
区 分 登 記	—	10	10	—	0	0	—	6	6	—	3	3	—	5	5	
そ の 他	2,332	25	2,357	4,614	41	4,655	4,254	102	4,356	3,137	99	3,236	811	109	920	
合 計	23,853	7,641	31,494	24,792	7,873	32,665	25,083	7,606	32,689	22,046	7,859	29,905	20,414	7,864	28,278	

### 3 軽自動車税

#### (1) 年度別・車種別台数及び調定額

(単位：台，%，千円)

種 別	平成26年度			平成27年度			平成28年度			
	台 数	前年比	調定額	台 数	前年比	調定額	台 数	前年比	調定額	
原 動 機 付 自 転 車	2輪 50cc以下	4,020	96.5	4,020	3,825	95.1	3,825	3,634	95.0	7,255
	2輪 50cc超 90cc以下	696	101.3	835	676	97.1	811	663	98.1	1,326
	2輪 90cc超125cc以下	720	107.5	1,152	787	109.3	1,259	834	106.0	2,002
	3輪以上(ミニカー)	237	100.9	592	228	96.2	570	218	95.6	806
	小 計	5,673	98.5	6,599	5,516	97.2	6,465	5,349	97.0	11,389
軽 自 動 車	2 輪	3,030	101.7	7,272	2,975	98.2	7,140	2,942	98.9	10,591
	2 輪 被 牽 引 車	538	100.4	1,291	545	101.3	1,308	547	100.4	1,969
	3 輪	1	100.0	3	1	100.0	3	1	100.0	5
	4 輪 乗 用 営 業 用	10	90.9	55	9	90.0	50	9	100.0	56
	4 輪 乗 用 自 家 用	57,985	105.2	417,492	60,499	104.3	435,593	61,070	100.9	520,181
	4 輪 貨 物 営 業 用	811	100.0	2,433	779	96.1	2,337	766	98.3	2,487
	4 輪 貨 物 自 家 用	10,457	97.8	41,828	10,350	99.0	41,401	9,930	95.9	48,305
	雪 上 車	12	109.1	29	11	91.7	26	12	109.1	43
小 計	72,844	103.8	470,403	75,169	103.2	487,858	75,277	100.1	583,637	
小 型 特 殊 自 動 車	電 気 自 動 車	131	100.8	616	137	104.6	644	130	94.9	767
	農 耕 作 業 用	2,788	98.2	4,461	2,727	97.8	4,363	2,717	99.6	6,517
	そ の 他	2,639	104.5	12,403	2,803	106.2	13,174	2,903	103.6	17,122
	小 計	5,558	101.1	17,480	5,667	102.0	18,181	5,750	101.5	24,406
2 輪 の 小 型 自 動 車	4,135	101.5	16,540	4,131	99.9	16,524	4,172	101.0	25,012	
合 計	88,210	103.2	511,022	90,483	102.6	529,028	90,548	100.1	644,444	

種 別	平成29年度			平成30年度			
	台 数	前年比	調定額	台 数	前年比	調定額	
原 動 機 付 自 転 車	2輪 50cc以下	3,453	95.0	6,902	3,285	95.1	6,568
	2輪 50cc超 90cc以下	660	99.5	1,319	652	98.8	1,304
	2輪 90cc超125cc以下	863	103.5	2,071	892	103.4	2,141
	3輪以上(ミニカー)	205	94.0	759	202	98.5	747
	小 計	5,181	96.9	11,051	5,031	97.1	10,760
軽 自 動 車	2 輪	2,908	98.8	10,469	2,928	100.7	10,541
	2 輪 被 牽 引 車	539	98.5	1,940	537	99.6	1,933
	3 輪	1	100.0	5	1	100.0	5
	4 輪 乗 用 営 業 用	15	166.7	93	10	66.7	62
	4 輪 乗 用 自 家 用	61,911	101.4	548,434	62,526	101.0	572,671
	4 輪 貨 物 営 業 用	773	100.9	2,571	769	99.5	2,624
	4 輪 貨 物 自 家 用	9,645	97.1	47,787	9,439	97.9	47,293
	雪 上 車	11	91.7	40	10	90.9	36
小 計	75,803	100.7	611,339	76,220	100.6	635,165	
小 型 特 殊 自 動 車	電 気 自 動 車	134	103.1	790	163	121.6	962
	農 耕 作 業 用	2,659	97.9	6,381	2,680	100.8	6,430
	そ の 他	2,998	103.3	17,686	3,036	101.3	17,913
	小 計	5,791	100.7	24,857	5,879	101.5	25,305
2 輪 の 小 型 自 動 車	4,184	100.3	25,102	4,167	99.6	25,002	
合 計	90,959	100.5	672,349	91,297	100.4	696,232	

(2) 軽自動車等1台当たりの人口及び世帯数

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
軽自動車等台数	88,210 台	90,483 台	90,548 台	90,959 台	91,297 台
軽自動車等1台当たりの人口	3.94 人	3.82 人	3.79 人	3.74 人	3.70 人
軽自動車等1台当たりの世帯数	2.00 世帯	1.96 世帯	1.96 世帯	1.96 世帯	1.95 世帯

(3) 平成30年度車種別構成比

(単位：台, 千円, %)

種 別	税 率	台 数		調 定 額		
			構 成 比		構 成 比	
原 自 動 機 付 車	2 輪 50cc以下	2,000 (旧) 1,000	3,283 2	3.6	6,566 2	1.0
	2 輪 50cc超 90cc以下	2,000	652	0.7	1,304	0.2
	2 輪 90cc超125cc以下	2,400	892	1.0	2,141	0.3
	3 輪 以上(ミニカー)	3,700	202	0.2	747	0.1
	小 計		5,031	5.5	10,760	1.6
軽 自 動 車	2 輪	3,600	2,928	3.2	10,541	1.5
	2 輪 被 牽 引 車	3,600	537	0.6	1,933	0.3
	3 輪	(重) 4,600	1	0.0	5	0.0
	4 輪 乗 用 営 業 用	6,900	3	0.0	21	0.0
		(旧) 5,500 (重) 8,200	6 1		33 8	
	4 輪 乗 用 自 家 用	10,800	7,628	68.5	82,382	82.2
		(旧) 7,200 (重) 12,900	36,222 16,531		260,798 213,250	
		(75) 2,700	1		3	
		(50) 5,400	418		2,257	
		(25) 8,100	1,726		13,981	
	4 輪 貨 物 営 業 用	3,800	127	0.9	482	0.4
		(旧) 3,000 (重) 4,500	465 2,146		1,395 657	
		(25) 2,900	31		90	
5,000		1,183	5,915			
4 輪 貨 物 自 家 用	(旧) 4,000 (重) 6,000	4,003 4,184	10.3	16,012 25,104	6.8	
	(25) 3,800	69		262		
	3,600	10		36		
雪 上 車			0.0		0.0	
小 計		76,220	83.5	635,165	91.2	
小 型 特 殊 自 動 車	電 気 自 動 車	5,900	163	0.2	962	0.1
	農 耕 作 業 用	2,400 (旧) 1,600	2,678 2	2.9	6,427 3	0.9
	そ の 他	5,900	3,036	3.3	17,913	2.6
	小 計		5,879	6.4	25,305	3.6
2 輪 の 小 型 自 動 車	6,000	4,167	4.6	25,002	3.6	
合 計		91,297	100.0	696,232	100.0	

※ 税率欄の(旧)は旧税率, (重)は重課, (75)は75%軽課, (50)は50%軽課, (25)は25%軽課をそれぞれ表す。

## 4 市たばこ税

### (1) 平成30年度月別売渡本数及び調定額

(単位：千本, 千円, %)

月	売 渡 本 数						調 定 額					
	旧三級品以外			旧三級品	合 計		旧三級品以外			旧三級品	合 計	
	国産たばこ	外国たばこ	小 計		前年比	国産たばこ	外国たばこ	小 計	前年比			
4	17,743	23,708	41,451	3,056	44,507	90.1	93,367	124,749	218,116	10,252	228,368	91.8
5	17,406	22,820	40,226	1,585	41,811	93.9	91,587	120,081	211,668	6,342	218,010	94.7
6	18,466	24,525	42,991	1,969	44,960	92.0	97,172	129,050	226,222	7,873	234,095	93.1
7	18,505	24,202	42,707	1,968	44,675	93.7	97,373	127,354	224,727	7,871	232,598	94.9
8	18,409	23,853	42,262	1,896	44,158	92.3	96,867	125,516	222,383	7,582	229,965	93.5
9	19,515	24,858	44,373	2,063	46,436	93.6	102,690	130,805	233,495	8,250	241,745	94.8
10	25,804	30,855	56,659	2,117	58,776	125.4	140,635	168,166	308,801	8,469	317,270	131.7
11	12,372	17,798	30,170	1,674	31,844	69.7	70,427	101,313	171,740	6,697	178,437	75.9
12	15,565	20,575	36,140	1,772	37,912	86.0	88,597	117,109	205,706	7,090	212,796	93.8
1	18,525	24,036	42,561	2,042	44,603	88.9	105,445	136,814	242,259	8,169	250,428	97.0
2	15,335	20,975	36,310	1,620	37,930	94.8	87,287	119,389	206,676	6,479	213,155	103.2
3	15,313	20,476	35,789	1,607	37,396	93.9	87,160	116,548	203,708	6,429	210,137	102.3
合計	212,958	278,681	491,639	23,369	515,008	92.9	1,158,607	1,516,894	2,675,501	91,503	2,767,004	97.1
								手持品課税分	0	717	717	116.4
								合 計	2,675,501	92,220	2,767,721	97.1

### (2) 年度別売渡本数及び調定額

(単位：千本, 千円, %)

区 分	売 渡 本 数			調 定 額		
	旧三級品以外	旧三級品	合 計	旧三級品以外	旧三級品	合 計
平成26年度	575,896	46,302	622,198	3,030,364	115,523	3,145,887
前年度比	95.7	100.4	96.0	96.7	101.4	96.9
平成27年度	563,627	46,187	609,814	2,965,807	115,236	3,081,043
前年度比	97.9	99.8	98.0	97.9	99.8	97.9
平成28年度	542,012	43,498	585,510	2,852,066	125,550	2,977,616
前年度比	96.2	94.2	96.0	96.2	109.0	96.6
平成29年度	519,575	35,031	554,606	2,734,002	116,111	2,850,113
前年度比	95.9	80.5	94.7	95.9	92.5	95.7
平成30年度	491,639	23,369	515,008	2,675,501	92,220	2,767,721
前年度比	94.6	66.7	92.9	97.9	79.4	97.1

## 5 入湯税

### (1) 年度別特別徴収義務者数及び調定額

(単位：人, 千円, %)

区 分	特別徴収義務者数	入 湯 客 数	調 定 額	
				前 年 比
平成26年度	5	79,611	9,681	102.9
平成27年度	6	111,273	12,899	133.2
平成28年度	7	184,227	22,324	173.1
平成29年度	7	209,735	25,451	114.0
平成30年度	7	228,972	28,191	110.8

## 6 事業所税

### (1) 年度別納税義務者数及び調定額

(単位：人, 千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 産 割	納税義務者数	591	584	582	599	584
	税 額	1,254,432	1,257,832	1,286,246	1,293,846	1,301,526
	減 免 額	56,242	55,628	54,100	54,549	52,314
	調 定 額	1,198,161	1,202,176	1,232,118	1,239,269	1,249,183
従業者割	納税義務者数	66	65	63	63	60
	税 額	94,666	92,296	92,845	90,115	86,996
	減 免 額	1,611	1,746	1,518	1,144	1,099
	調 定 額	93,053	90,548	91,325	88,969	85,895
合 計	納税義務者数	(599) 657	(590) 649	(588) 645	(605) 662	(589) 644
	税 額	1,349,098	1,350,128	1,379,091	1,383,961	1,388,522
	減 免 額	57,853	57,374	55,618	55,693	53,413
	調 定 額	1,291,214	1,292,724	1,323,443	1,328,238	1,335,078

### (2) 年度別課税標準

(単位：㎡, 千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 産 割	事業所床面積	2,757,936.41	2,763,115.46	2,852,366.96	2,830,119.11	2,842,472.37
	非課税対象分	422,258.35	418,785.40	435,668.36	426,576.53	413,247.66
	特例対象分	194,411.12	191,018.29	201,898.88	196,065.14	194,370.28
	課 税 標 準	2,090,719.49	2,096,386.95	2,143,743.14	2,156,411.12	2,168,037.75
従業者割	給 与 総 額	50,785,810	50,014,615	50,503,640	47,993,589	47,379,846
	非課税対象分	10,401,400	10,510,769	10,978,755	9,481,285	9,658,270
	特例対象分	2,517,770	2,585,382	2,386,869	2,466,409	2,407,253
	課 税 標 準	37,866,610	36,918,432	37,137,987	36,045,862	35,314,290



(3) 平成30年度事業所税月別課税標準及び調定額

調定月	納税義務者数(人)	資 産 割				従 業 者 割				調定額(千円)
		事業所床面積(m <sup>2</sup> )	課税標準(m <sup>2</sup> )	減免額(千円)	資産割額(千円)	給与総額(千円)	課税標準(千円)	減免額(千円)	従業者割額(千円)	
4	85	458,719.02	376,686.23	5,558	220,450	9,356,839	8,422,598	-	21,056	241,506
5	245	1,389,533.56	1,014,305.86	29,720	578,852	28,149,216	17,966,536	1,099	43,816	622,668
6	19	49,802.41	41,371.64	1,811	23,010	672,257	634,329	-	1,586	24,596
7	21	103,561.88	83,458.08	2,870	47,204	1,520,258	1,469,929	-	3,675	50,879
8	32	105,231.46	97,945.12	688	58,078	373,839	373,838	-	934	59,012
9	17	66,948.66	44,697.12	1,635	25,886	481,415	470,500	-	1,176	27,062
10	20	59,115.62	46,976.62	2,582	25,603	418,732	398,277	-	996	26,599
11	37	153,391.97	118,849.27	1,568	69,739	2,947,076	2,755,123	-	6,888	76,627
12	12	39,736.76	28,180.45	-	16,908	656,845	656,844	-	1,642	18,550
1	8	49,861.09	36,602.53	-	21,961	963,321	953,908	-	2,385	24,346
2	67	238,649.57	197,822.14	4,374	114,316	539,139	472,968	-	1,182	115,498
3	26	127,920.37	81,142.69	1,508	47,176	1,300,909	739,440	-	559	47,735
合計	589	2,842,472.37	2,168,037.75	52,314	1,249,183	47,379,846	35,314,290	1,099	85,895	1,335,078

## 7 都市計画税

### (1) 年度別納税義務者数及び調定額

年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
評価 件数	土地	170,967 筆	99.7	170,050 筆	99.5	169,714 筆	99.8	169,486 筆	99.9	169,015 筆	99.7
	家屋	159,185 棟	100.0	157,110 棟	98.7	158,246 棟	100.7	158,179 棟	100.0	157,990 棟	99.9
課税 標準 額	土地	366,608,440 千円	99.2	359,204,033 千円	98.0	359,871,577 千円	100.2	359,486,305 千円	99.9	357,084,151 千円	99.3
	家屋	611,522,125 千円	100.9	594,165,460 千円	97.2	612,535,768 千円	103.1	621,854,900 千円	101.5	610,557,547 千円	98.2
	計	978,130,565 千円	100.3	953,369,493 千円	97.5	972,407,345 千円	102.0	981,341,205 千円	100.9	967,641,698 千円	98.6
調定 額	土地	1,092,961 千円	99.2	1,070,816 千円	98.0	1,073,089 千円	100.2	1,072,006 千円	99.9	1,064,361 千円	99.3
	家屋	1,829,666 千円	100.9	1,777,377 千円	97.1	1,833,321 千円	103.1	1,861,433 千円	101.5	1,827,479 千円	98.2
	計	2,922,627 千円	100.2	2,848,193 千円	97.5	2,906,410 千円	102.0	2,933,439 千円	100.9	2,891,840 千円	98.6
納税 義務 者数 (実人数)	土地	96,889 人	100.1	96,458 人	99.6	96,205 人	99.7	96,327 人	100.1	96,307 人	100.0
	家屋	96,251 人	100.2	96,360 人	100.1	97,628 人	101.3	97,802 人	100.2	97,954 人	100.2
	計	113,142 人	100.0	112,910 人	99.8	112,664 人	99.8	112,603 人	99.9	112,419 人	99.8

### (2) 課税標準の特例適用状況(令和元年度:概要調書)

(単位：千円)

適用条項	法第702条第2項かつこ書			法附則第15条		法附則第15条の2	法附則第15条の3		
	第10項	第12項	第24項	第24項	第44項	第2項	第1項		
特例率	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$	$\frac{5}{6}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$	$\frac{3}{10}$	
特例により減額となる課税標準額	土地	129,290	0	—	191,670	5,612	126,314	331,468	415,959
	家屋	120,717	5,417	1,003,492	230,570	6,202	1,990,566	175,992	59,255
合計	250,007	5,417	1,003,492	422,240	11,814	2,116,880	507,460	475,214	

適用条項	平成15年 法附則第18条	法附則 第56条	合計
	第3項	第11項	
特例率	$\frac{1}{3}$	$\frac{1}{2}$	
特例により減額となる課税標準額	土地	—	1,200,313
	家屋	50,388	1,882
合計	50,388	1,882	4,844,794

(3) 負担調整に関する年度別状況(概要調書)

(単位：千㎡, 千円, %)

区分	平成 27 年度						平成 28 年度						
	地積		決定価格		課税標準額		地積		決定価格		課税標準額		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
農地	本則による課税分	160	0.3	586,154	0.1	390,769	0.1	159	0.3	590,689	0.1	393,793	0.1
	負担調整率適用分	548	1.2	5,879,430	0.8	2,356,219	0.7	517	1.1	5,434,948	0.7	2,361,603	0.7
	計	708	1.5	6,465,584	0.9	2,746,988	0.8	676	1.4	6,025,637	0.8	2,755,396	0.8
宅地	本則による課税分	26,250	55.3	404,688,298	57.5	163,612,023	45.5	28,378	59.7	440,745,903	62.7	182,147,573	50.6
	引下げによる課税分	13,310	28.0	199,332,017	28.4	139,532,412	38.8	562	1.2	9,622,381	1.4	6,735,667	1.9
	負担調整率適用分	4,776	10.1	81,017,018	11.5	46,638,671	13.0	15,506	32.6	236,281,490	33.6	161,512,834	44.8
計	44,336	93.4	685,037,333	97.4	349,783,106	97.3	44,446	93.5	686,649,774	97.7	350,396,074	97.3	
その他	本則による課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	引下げによる課税分	2,138	4.5	9,147,292	1.3	5,504,727	1.5	274	0.6	811,861	0.1	568,302	0.2
	負担調整率適用分	309	0.6	2,664,261	0.4	1,396,389	0.4	2,167	4.5	9,526,254	1.4	6,317,148	1.7
計	2,447	5.1	11,811,553	1.7	6,901,116	1.9	2,441	5.1	10,338,115	1.5	6,885,450	1.9	
合計	47,491	100.0	703,314,470	100.0	359,431,210	100.0	47,563	100.0	703,013,526	100.0	360,036,920	100.0	

区分	平成 29 年度						平成 30 年度						
	地積		決定価格		課税標準額		地積		決定価格		課税標準額		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
農地	本則による課税分	160	0.3	621,538	0.1	414,359	0.1	231	0.5	1,052,452	0.1	701,635	0.2
	負担調整率適用分	479	1.0	5,041,051	0.7	2,324,688	0.7	365	0.8	3,974,756	0.6	1,927,345	0.5
	計	639	1.3	5,662,589	0.8	2,739,047	0.8	596	1.3	5,027,208	0.7	2,628,980	0.7
宅地	本則による課税分	28,687	60.3	446,310,906	63.5	184,386,879	51.2	28,069	59.1	432,317,746	61.8	178,511,918	49.9
	引下げによる課税分	1,700	3.6	23,272,222	3.3	16,290,555	4.5	5,999	12.6	88,150,360	12.6	61,705,251	17.3
	負担調整率適用分	14,140	29.7	217,835,947	31.0	149,786,481	41.6	10,460	22.0	164,351,905	23.5	108,416,202	30.3
計	44,527	93.6	687,419,075	97.8	350,463,915	97.3	44,528	93.7	684,820,011	97.9	348,633,371	97.5	
その他	本則による課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	引下げによる課税分	319	0.7	1,096,758	0.1	767,731	0.2	1,775	3.7	4,786,960	0.7	3,350,871	0.9
	負担調整率適用分	2,117	4.4	8,838,422	1.3	6,074,727	1.7	613	1.3	4,654,990	0.7	3,124,214	0.9
計	2,436	5.1	9,935,180	1.4	6,842,458	1.9	2,388	5.0	9,441,950	1.4	6,475,085	1.8	
合計	47,602	100.0	703,016,844	100.0	360,045,420	100.0	47,512	100.0	699,289,169	100.0	357,737,436	100.0	

区分	令和元年度						
	地積		決定価格		課税標準額		
		構成比		構成比		構成比	
農地	本則による課税分	219	0.5	1,015,007	0.1	676,672	0.2
	負担調整率適用分	337	0.7	3,631,569	0.5	1,855,502	0.5
	計	556	1.2	4,646,576	0.6	2,532,174	0.7
宅地	本則による課税分	28,954	60.9	448,663,185	64.0	185,076,860	51.7
	引下げによる課税分	153	0.3	1,324,822	0.2	927,375	0.3
	負担調整率適用分	15,515	32.6	236,065,666	33.6	162,782,628	45.5
計	44,622	93.8	686,053,673	97.8	348,786,863	97.5	
その他	本則による課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	引下げによる課税分	84	0.2	206,756	0.0	144,729	0.1
	負担調整率適用分	2,269	4.8	10,771,752	1.6	6,177,871	1.7
計	2,353	5.0	10,978,508	1.6	6,322,600	1.8	
合計	47,531	100.0	701,678,757	100.0	357,641,637	100.0	



# Ⅲ 納税の概況

- 1 科目別収入率の推移
- 2 口座振替利用状況
- 3 郵便振替利用状況
- 4 コンビニ納付利用状況
- 5 督促状発付件数
- 6 差押件数及び公売件数
- 7 不納欠損額
- 8 道民税（個人）収入状況
- 9 税関係諸収入の状況
- 10 歳出還付金等支出状況

# 1 税目別収入率の推移

(単位：％, ポイント)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
市 民 税	96.6	0.3	97.6	1.0	97.9	0.3	98.2	0.3	98.3	0.1
個 人	96.1	0.3	97.3	1.2	97.5	0.2	97.9	0.4	98.1	0.2
普通徴収	88.4	0.1	90.8	2.4	91.7	0.9	92.9	1.2	93.4	0.5
給与特徴	99.7	0.0	99.7	0.0	99.7	0.0	99.8	0.1	99.8	0.0
年金特徴	100.1	皆増	100.2	0.1	100.1	△ 0.1	100.1	0.0	100.3	0.2
法 人	98.5	0.0	99.0	0.5	99.2	0.2	99.1	△ 0.1	99.4	0.3
固定資産税	96.4	0.4	97.1	0.7	97.6	0.5	97.9	0.3	98.1	0.2
純固定資産税	96.4	0.4	97.1	0.7	97.6	0.5	97.9	0.3	98.1	0.2
土地・家屋	95.9	0.4	96.8	0.9	97.3	0.5	97.7	0.4	97.9	0.2
償却資産	99.7	0.1	99.8	0.1	99.8	0.0	99.8	0.0	99.8	0.0
交・納付金	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税	96.2	0.1	96.5	0.3	96.9	0.4	97.3	0.4	97.5	0.2
市たばこ税	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
入湯税	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
事業所税	98.0	0.3	99.5	1.5	99.7	0.2	97.6	△ 2.1	99.0	1.4
都市計画税	95.9	0.4	96.8	0.9	97.3	0.5	97.7	0.4	97.9	0.3
現年課税分計	96.7	0.3	97.5	0.8	97.9	0.4	98.1	0.2	98.4	0.3
滞納繰越分	22.1	1.2	17.7	△ 4.4	18.2	0.5	18.0	△ 0.2	15.5	△ 2.5
合 計	89.8	△ 0.6	89.9	0.1	90.3	0.4	90.6	0.3	91.2	0.6

(単位：％, ポイント)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
市 民 税	98.2	△ 0.1	98.2	0.0	98.5	0.3	98.6	0.1	99.0	0.4
個 人	97.9	△ 0.2	98.1	0.2	98.3	0.2	98.5	0.2	98.9	0.4
普通徴収	92.5	△ 0.9	93.1	0.6	94.4	1.3	94.2	△ 0.2	95.2	1.0
給与特徴	99.7	△ 0.1	99.7	0.0	99.6	△ 0.1	99.7	0.1	99.8	0.1
年金特徴	100.2	△ 0.1	100.1	△ 0.1	100.1	0.0	100.1	0.0	100.1	0.0
法 人	99.5	0.1	98.8	△ 0.7	99.3	0.5	99.3	0.0	99.4	0.1
固定資産税	98.1	0.0	98.5	0.4	98.8	0.3	98.8	0.0	99.1	0.3
純固定資産税	98.1	0.0	98.5	0.4	98.8	0.3	98.8	0.0	99.1	0.3
土地・家屋	97.8	△ 0.1	98.3	0.5	98.6	0.3	98.7	0.1	99.0	0.3
償却資産	99.9	0.1	99.9	0.0	99.8	△ 0.1	99.8	0.0	99.9	0.1
交・納付金	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税	97.6	0.1	97.9	0.3	97.9	0.0	98.2	0.3	98.5	0.3
市たばこ税	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
入湯税	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
事業所税	99.1	0.1	99.2	0.1	99.3	0.1	99.4	0.1	99.4	0.0
都市計画税	97.8	△ 0.1	98.3	0.5	98.6	0.3	98.7	0.1	99.0	0.3
現年課税分計	98.3	△ 0.1	98.5	0.2	98.7	0.2	98.8	0.1	99.1	0.3
滞納繰越分	14.5	△ 1.0	16.1	1.6	22.6	6.5	21.8	△ 0.8	19.8	△ 2.0
合 計	92.1	0.9	93.0	0.9	94.6	1.6	95.0	0.4	95.6	0.6

## 2 口座振替利用状況

### (1) 金融機関別

(単位：件、千円、%)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
普通銀行	件数	55,597	100.3	55,590	100.0	55,534	99.9	55,445	99.8	56,338	101.6
	金額	2,544,112	100.5	2,515,900	98.9	2,645,391	105.1	2,699,008	102.0	2,731,573	101.2
ゆうちょ銀行	件数	41,474	99.2	40,949	98.7	40,613	99.2	40,169	98.9	40,605	101.1
	金額	1,093,557	100.3	1,249,220	114.2	1,332,395	106.7	1,365,824	102.5	1,345,038	98.5
信用金庫・労働金庫	件数	105,861	99.5	104,167	98.4	103,599	99.5	102,334	98.8	103,000	100.7
	金額	3,071,805	101.4	2,975,391	96.9	3,068,284	103.1	3,127,884	101.9	3,082,346	98.5
信用組合	件数	2,601	94.1	2,461	94.6	2,328	94.6	2,243	96.3	2,124	94.7
	金額	72,890	96.5	69,897	95.9	67,109	96.0	64,461	96.1	64,831	100.6
農協	件数	32,169	96.8	30,627	95.2	30,074	98.2	29,186	97.0	28,311	97.0
	金額	874,426	91.3	765,174	87.5	826,756	108.0	830,804	100.5	819,382	98.6
信託銀行	件数	35	97.2	31	88.6	28	90.3	28	100.0	25	89.3
	金額	515	17.5	451	87.6	421	93.3	418	99.3	380	90.9
合計	件数	237,737	99.2	233,825	98.4	232,176	99.3	229,405	98.8	230,403	100.4
	金額	7,657,305	99.6	7,576,033	98.9	7,940,356	104.8	8,088,399	101.9	8,043,550	99.4

### (2) 税目別

(単位：千円、%)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			利用率 b/a		利用率 b/a		利用率 b/a		利用率 b/a		利用率 b/a
市・道民税 (普通徴収)	調定額 a	6,044,549		5,714,865		5,688,157		5,409,812		5,020,401	
	利用額 b	1,604,760	26.5	1,409,539	24.7	1,462,621	25.7	1,465,012	27.1	1,396,833	27.8
固定資産税 ・ 都市計画税	調定額 a	17,339,675		16,956,476		17,373,775		17,504,205		17,281,113	
	利用額 b	6,016,268	34.7	6,129,437	36.1	6,431,343	37.0	6,576,310	37.6	6,597,187	38.2
軽自動車税	調定額 a	511,023		529,028		644,445		672,349		696,232	
	利用額 b	36,277	7.1	37,057	7.0	46,392	7.2	47,077	7.0	49,530	7.1
合計	調定額 a	23,895,247		23,200,369		23,706,377		23,586,366		22,997,746	
	利用額 b	7,657,305	32.1	7,576,033	32.7	7,940,356	32.7	8,088,399	34.3	8,043,550	35.0

## 3 郵便振替利用状況

(単位：件、千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数	29,441	13,328	14,635	13,744	12,243
金額	727,438	398,883	462,863	447,645	500,711
振替手数料	883	400	439	412	367

※ 税外収入を含む。

#### 4 コンビニ納付利用状況 ※1

(単位：件, 千円, %)

		市・道民税(普通徴収)		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 27 年度	納付書納付 ※2	125,031	3,472,970	270,121	9,956,751	77,584	465,989	472,736	13,895,710
	コンビニ納付	43,158	858,470	66,516	1,075,043	31,266	194,082	140,940	2,127,595
	コンビニ利用率	34.5	24.7	24.6	10.8	40.3	41.6	29.8	15.3
平成 28 年度	納付書納付 ※2	128,326	3,479,980	272,442	10,106,708	77,872	562,024	478,640	14,148,712
	コンビニ納付	49,787	997,484	78,381	1,282,181	33,033	243,243	161,201	2,522,908
	コンビニ利用率	38.8	28.7	28.8	12.7	42.4	43.3	33.7	17.8
平成 29 年度	納付書納付 ※2	124,579	3,406,698	277,505	10,255,545	78,729	591,824	480,813	14,254,067
	コンビニ納付	53,477	1,106,858	87,579	1,461,675	36,058	276,133	177,114	2,844,666
	コンビニ利用率	42.9	32.5	31.6	14.3	45.8	46.7	36.8	20.0
平成 30 年度	納付書納付 ※2	114,114	3,143,591	275,144	10,094,172	79,330	616,900	468,588	13,854,663
	コンビニ納付	51,916	1,096,025	94,849	1,543,191	39,521	312,927	186,286	2,952,143
	コンビニ利用率	45.5	34.9	34.5	15.3	49.8	50.7	39.8	21.3

※1 コンビニ納付は、平成27年度から開始した。

※2 再発行納付書等を除く。



## 5 督促状発付件数

(単位：件)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個人市・ 道民税	普通徴収	55,965	48,944	49,211	42,628	37,034
	特別徴収	2,427	2,939	3,188	3,116	3,745
法人市民税		762	729	839	725	719
固定 資産税	土地・家屋※	55,416	53,601	65,685	61,145	58,369
	償却資産	405	428	536	547	515
軽自動車税		17,983	16,234	20,187	19,056	16,952
市たばこ税		4	3	1	0	0
事業所税		24	17	16	17	21
市税合計		132,986	122,895	139,663	127,234	117,355
国民健康保険料		110,527	99,284	98,552	85,266	76,716
税外 収入	住宅使用料	5,171	5,852	5,862	5,403	4,701
	保育料	3,818	3,839	3,524	2,340	1,988

※ 都市計画税を含む。

## 6 差押件数及び公売件数

(単位：件)

	差 押 実 施 件 数					公 売 実 施 件 数				
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
動 産	3	9	1	0	0	0	0	0	0	0
不 動 産	38	109	127	104	70	4	4	6	2	4
自 動 車	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
債 権	1,238	2,156	3,366	4,007	3,251	0	0	0	0	0
そ の 他 財 産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,279	2,275	3,495	4,112	3,322	4	4	6	2	4

### 【差押債権の内訳】

(単位：件)

	差 押 実 施 件 数				
	H26	H27	H28	H29	H30
預 金	623	1,310	2,199	2,735	1,779
給 与	158	212	355	456	636
国 税 還 付 金	259	302	187	233	229
国 保 料 還 付 金	38	34	36	35	97
年 金	24	17	31	35	69
生 命 保 険	115	243	514	452	372
そ の 他 債 権	21	38	44	61	69

## 7 不納欠損額

### (1) 年度別不納欠損額

(単位：件, 千円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	5,524	251,424	4,492	178,075	2,290	89,701	1,996	88,868	1,835	97,455
個 人	5,277	233,348	4,247	161,914	2,166	81,684	1,911	81,842	1,738	90,106
法 人	247	18,076	245	16,161	124	8,017	85	7,026	97	7,349
固定資産税	2,630	303,171	2,100	354,337	1,241	96,607	1,149	104,788	896	118,130
土地・家屋	2,601	300,608	2,083	352,431	1,238	95,749	1,135	104,135	888	117,171
償却資産	29	2,563	17	1,906	3	858	14	653	8	959
軽自動車税	1,557	6,803	1,408	6,130	1,003	4,485	756	3,372	850	3,691
事業所税	8	8,273	5	8,670	0	0	1	6,039	1	1,096
都市計画税	—	69,856	—	81,740	—	22,181	—	24,099	—	27,090
合 計	9,719	639,527	8,005	628,952	4,534	212,974	3,902	227,166	3,582	247,462
道 民 税	5,277	153,345	4,247	106,434	2,166	53,689	1,911	53,800	1,738	59,240

### (2) 平成30年度不納欠損額内訳

(単位：件, 千円)

	地方税法第15条の7(滞納処分)の執行停止)によるもの								地方税法第18条によるもの (消滅時効)		合 計	
	執行停止後3年経過により消滅するもの				直ちに納税義務の消滅するもの							
	無 財 産	生活困窮	居所不明		無 財 産	生活困窮	居所不明		件数	金額		
市 民 税	1,485	84,186	241	6,941	32	1,195	30	3,697	47	1,436	1,835	97,455
個 人	1,413	78,935	241	6,941	32	1,195	8	1,875	44	1,160	1,738	90,106
法 人	72	5,251	0	0	0	0	22	1,822	3	276	97	7,349
固定資産税	446	96,409	357	11,899	11	138	57	8,728	25	956	896	118,130
土地・家屋	441	95,712	357	11,899	11	138	55	8,476	24	946	888	117,171
償却資産	5	697	0	0	0	0	2	252	1	10	8	959
軽自動車税	640	2,846	159	599	17	86	1	13	33	147	850	3,691
事業所税	0	0	0	0	0	0	1	1,096	0	0	1	1,096
都市計画税	—	22,130	—	2,751	—	32	—	1,958	—	219	0	27,090
合 計	2,571	205,571	757	22,190	60	1,451	89	15,492	105	2,758	3,582	247,462
道 民 税	1,413	51,895	241	4,563	32	786	8	1,233	44	763	1,738	59,240

## 8 道民税(個人)収入状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市道民税収入額	22,964,199	23,473,527	23,820,204	24,046,956	24,203,046
現年課税分	22,554,734	23,034,640	23,324,714	23,582,279	23,832,146
滞納繰越分	334,095	365,444	403,157	378,448	308,996
延滞金	75,370	73,435	92,323	85,997	61,893
加算金	0	8	10	232	11
うち道民税分	9,106,557	9,310,218	9,447,127	9,537,798	9,600,422
現年課税分	8,944,182	9,136,144	9,250,615	9,353,492	9,453,301
滞納繰越分	132,487	144,945	159,892	150,105	122,567
延滞金	29,888	29,126	36,616	34,109	24,550
加算金	0	3	4	92	4

## 9 税関係諸収入の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延滞金	98,696	107,861	127,030	114,023	102,463
加算金	1	5	6	149	337
滞納処分費	1,772	2,250	2,636	2,318	1,987

## 10 歳出還付金等支出状況

(単位：件, 千円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市・道民税	1,790	36,355	2,040	44,141	1,846	36,365	1,684	37,921	1,561	34,387
法人市民税	546	55,431	731	103,436	666	73,568	662	78,295	659	73,473
固定資産税及び 都市計画税	539	12,002	650	10,564	669	14,507	558	10,604	369	4,938
軽自動車税	64	267	80	353	63	297	52	251	31	171
その他 <sup>※1</sup>	513	19,035	543	13,061	475	17,210	377	3,678	511	108,594
還付加算金 <sup>※2</sup>	1,593	8,449	929	5,739	824	6,969	653	4,948	454	1,997
合計	5,045	131,539	4,973	177,294	4,543	148,916	3,986	135,697	3,585	223,560

※1 配当割, 株式等譲渡所得割控除不足額を含む。

※2 利息相当額を含む。

# IV そ の 他

- 1 市民の年度別市税負担額
- 2 市民の租税負担額推計

# 1 市民の年度別市税負担額

年度	人口 ※ (人)	世帯数 (世帯)	個人市民税			純固定資産税		
			税額 (千円)	市民1人 当たり 負担額 (円)	1世帯 当たり 負担額 (円)	税額 (千円)	市民1人 当たり 負担額 (円)	1世帯 当たり 負担額 (円)
平成10年度	364,845	153,339	13,191,855	36,157	86,031	16,928,428	46,399	110,399
平成11年度	364,834	155,081	13,026,678	35,706	83,999	17,299,487	47,417	111,552
平成12年度	364,093	156,991	12,894,697	35,416	82,137	16,588,842	45,562	105,667
平成13年度	363,243	158,538	12,328,197	33,939	77,762	16,863,223	46,424	106,367
平成14年度	363,205	160,682	12,100,170	33,315	75,305	16,829,040	46,335	104,735
平成15年度	362,359	162,543	11,688,110	32,255	71,908	15,849,465	43,740	97,509
平成16年度	361,488	164,279	11,046,926	30,560	67,245	15,972,061	44,184	97,225
平成17年度	360,118	165,787	11,098,754	30,820	66,946	16,206,263	45,002	97,754
平成18年度	358,393	167,591	12,057,236	33,643	71,945	15,333,637	42,784	91,494
平成19年度	357,147	169,114	14,685,247	41,118	86,836	15,455,644	43,275	91,392
平成20年度	355,694	170,535	14,582,966	40,999	85,513	15,641,459	43,974	91,720
平成21年度	354,444	171,948	14,138,970	39,891	82,228	15,345,478	43,295	89,245
平成22年度	353,135	173,052	13,410,495	37,976	77,494	15,347,663	43,461	88,688
平成23年度	352,083	174,102	13,208,483	37,515	75,867	15,397,595	43,733	88,440
平成24年度	351,200	175,002	13,695,680	38,997	78,260	14,243,366	40,556	81,390
平成25年度	349,316	175,748	13,853,284	39,659	78,825	14,350,925	41,083	81,656
平成26年度	347,450	176,481	13,907,119	40,026	78,802	14,417,047	41,494	81,692
平成27年度	345,566	177,262	14,167,553	40,998	79,924	14,108,283	40,827	79,590
平成28年度	343,393	177,845	14,313,288	41,682	80,482	14,467,365	42,131	81,348
平成29年度	340,523	177,874	14,446,178	42,424	81,216	14,570,766	42,789	81,916
平成30年度	337,998	177,966	14,543,795	43,029	81,722	14,389,273	42,572	80,854

※ 平成25年度までは9月末日現在, 平成26年度以降は10月1日現在の人口である。

年度	その他			市税合計			市税合計における市民1人 当たりの負担額の伸び率			
	税額 (千円)	市民1人 当たり 負担額 (円)	1世帯 当たり 負担額 (円)	税額 (千円)	市民1人 当たり 負担額 (円)	1世帯 当たり 負担額 (円)	H10=100	H15=100	H20=100	H25=100
平成10年度	12,777,456	35,022	83,328	42,897,739	117,578	279,758	100.0			
平成11年度	13,213,857	36,219	85,206	43,540,022	119,342	280,757	101.5			
平成12年度	12,795,517	35,144	81,505	42,279,056	116,122	269,309	98.8			
平成13年度	12,360,303	34,028	77,964	41,551,723	114,391	262,093	97.3			
平成14年度	12,059,040	33,202	75,049	40,988,250	112,852	255,089	96.0			
平成15年度	11,743,681	32,409	72,250	39,281,256	108,404	241,667	92.2	100.0		
平成16年度	12,045,914	33,323	73,326	39,064,901	108,067	237,796	91.9	99.7		
平成17年度	11,761,344	32,660	70,942	39,066,361	108,482	235,642	92.3	100.1		
平成18年度	11,892,891	33,184	70,964	39,283,764	109,611	234,403	93.2	101.1		
平成19年度	11,833,543	33,134	69,974	41,974,434	117,527	248,202	100.0	108.4		
平成20年度	11,535,348	32,431	67,642	41,759,773	117,404	244,875	99.9	108.3	100.0	
平成21年度	10,474,994	29,553	60,920	39,959,442	112,739	232,393	95.9	104.0	96.0	
平成22年度	10,929,532	30,950	63,158	39,687,690	112,387	229,340	95.6	103.7	95.7	
平成23年度	11,247,019	31,944	64,600	39,853,097	113,192	228,907	96.3	104.4	96.4	
平成24年度	11,043,267	31,445	63,104	38,982,321	110,998	222,754	94.4	102.4	94.5	
平成25年度	11,371,385	32,553	64,703	39,575,594	113,295	225,184	96.4	104.5	96.5	100.0
平成26年度	11,720,906	33,734	66,415	40,045,072	115,254	226,909	98.0	106.3	98.2	101.7
平成27年度	11,226,716	32,488	63,334	39,502,552	114,313	222,848	97.2	105.5	97.4	100.9
平成28年度	11,185,337	32,573	62,894	39,965,990	116,386	224,724	99.0	107.4	99.1	102.7
平成29年度	11,019,394	32,360	61,951	40,036,338	117,573	225,083	100.0	108.5	100.1	103.8
平成30年度	11,009,767	32,574	61,865	39,942,835	118,175	224,441	100.5	109.0	100.7	104.3

## 2 市民の租税負担額推計

(1) 平成26年度

ア 総 額

(単位：千円)

道 税 ※		市 税		合 計	
税 目	税 額	税 目	税 額		
道 民 税	14,068,845	市 民 税	17,654,711		
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	13,230,027	個 人 法 人	13,907,119		
個 人 法 人	838,818	法 人	3,747,592		
事 業 税	0	固 定 資 産 税	14,509,930		
個 人 法 人	2,491,918	純 固 定 資 産 税	14,417,047		
不 動 産 取 得 税	283,068	土 地 ・ 家 屋	12,706,782		
道 た ば こ 税	2,208,850	償 却 資 産	1,710,265		
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,019,473	交 付 金	92,883		
自 動 車 税	0	軽 自 動 車 税	511,022		
自 動 車 取 得 税	0	市 た ば こ 税	3,145,887		
軽 油 引 取 税	4,024,347	入 湯 税	9,681		
狩 猟 税	6,949	事 業 所 税	1,291,214		
循 環 資 源 利 用 促 進 税	73,633	都 市 計 画 税	2,922,627		
そ の 他	1,769,160				
計	30,937,110	計	40,045,072		70,982,182

イ 市民1人当たり、1世帯当たり負担税額

	道 税 ※			市 税			合 計		
	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)
平均負担税額	30,937,110	60,081	121,288	40,045,072	115,254	226,909	70,982,182	175,335	348,197
直接税	26,755,467	51,960	104,894	36,889,504	106,172	209,028	63,644,971	158,132	313,922
間接税	4,181,643	8,121	16,394	3,155,568	9,082	17,881	7,337,211	17,203	34,275

※ 道税については、上川総合振興局管内の23市町村分を含む調定額であり、市民1人当たり及び1世帯当たりの金額は、管内人口・世帯数(平成26年9月末又は10月1日現在)の数値から算出した。

(2) 平成27年度

ア 総 額

(単位：千円)

道 税 ※		市 税		合 計
税 目	税 額	税 目	税 額	
道 民 税	14,102,159	市 民 税	17,538,767	
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	13,408,406	個 人 法 人 固 定 資 産 税	14,167,553	
個 人 法 人 不 動 産 取 得 税	693,753	純 固 定 資 産 税	3,371,214	
道 た ば こ 税	0	土 地 ・ 家 屋 償 却 資 産 交 付 金	14,199,898	
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,596,144	軽 自 動 車 税	14,108,283	
自 動 車 税	315,935	市 た ば こ 税	12,358,743	
自 動 車 取 得 税	2,280,209	入 湯 税	1,749,540	
軽 油 引 取 税	1,695,989	事 業 所 税	91,615	
狩 猟 税	0	都 市 計 画 税	529,028	
循 環 資 源 利 用 促 進 税	84,384		3,081,043	
そ の 他	7,365,016		12,899	
	0		1,292,724	
	3,895,328		2,848,193	
	1,982			
	78,125			
	1,379,153			
計	31,198,280	計	39,502,552	70,700,832

イ 市民1人当たり、1世帯当たり負担税額

	道 税 ※			市 税			合 計		
	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)
平均負担税額	31,198,280	61,077	121,945	39,502,552	114,313	222,848	70,700,832	175,390	344,793
直接税	27,140,443	53,133	106,084	36,408,610	105,360	205,394	63,549,053	158,493	311,478
間接税	4,057,837	7,944	15,861	3,093,942	8,953	17,454	7,151,779	16,897	33,315

※ 道税については、上川総合振興局管内の23市町村分を含む調定額であり、市民1人当たり及び1世帯当たりの金額は、管内人口・世帯数(平成27年9月末又は10月1日現在)の数値から算出した。

(3) 平成28年度

ア 総 額

(単位：千円)

道 税 ※		市 税		合 計
税 目	税 額	税 目	税 額	
道 民 税	14,352,160	市 民 税	17,536,115	
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	13,712,341	個 人 法 人	14,313,288	
個 人 法 人	639,819	法 人	3,222,827	
事 業 税	0	固 定 資 産 税	14,555,638	
個 人 法 人	3,187,090	純 固 定 資 産 税	14,467,365	
不 動 産 取 得 税	310,431	土 地 ・ 家 屋	12,616,487	
道 た ば こ 税	2,876,659	償 却 資 産	1,850,878	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,234,029	交 付 金	88,273	
自 動 車 税	145	軽 自 動 車 税	644,444	
自 動 車 取 得 税	74,283	市 た ば こ 税	2,977,616	
軽 油 引 取 税	7,314,956	入 湯 税	22,324	
狩 猟 税	0	事 業 所 税	1,323,443	
循 環 資 源 利 用 促 進 税	4,000,553	都 市 計 画 税	2,906,410	
そ の 他	1,535			
	65,530			
	1,235,663			
計	31,465,944	計	39,965,990	71,431,934

イ 市民1人当たり、1世帯当たり負担税額

	道 税 ※			市 税			合 計		
	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)
平均負担税額	31,465,944	62,129	122,731	39,965,990	116,386	224,724	71,431,934	178,515	347,455
直接税	27,325,433	53,954	106,581	36,966,050	107,650	207,856	64,291,483	161,604	314,437
間接税	4,140,511	8,175	16,150	2,999,940	8,736	16,868	7,140,451	16,911	33,018

※ 道税については、上川総合振興局管内の23市町村分を含む調定額であり、市民1人当たり及び1世帯当たりの金額は、管内人口・世帯数(平成28年9月末又は10月1日現在)の数値から算出した。



(4) 平成29年度

ア 総 額

(単位：千円)

道 税 ※		市 税		合 計
税 目	税 額	税 目	税 額	
道 民 税	14,536,014	市 民 税	17,581,569	
個 人	13,862,984	個 人	14,446,178	
法 人	673,030	法 人	3,135,391	
利 子 割	0	固 定 資 産 税	14,645,179	
事 業 税	3,496,098	純 固 定 資 産 税	14,570,766	
個 人	305,964	土 地 ・ 家 屋	12,740,868	
法 人	3,190,134	償 却 資 産	1,829,898	
不 動 産 取 得 税	1,255,688	交 付 金	74,413	
道 た ば こ 税	132	軽 自 動 車 税	672,349	
ゴ ル フ 場 利 用 税	71,995	市 た ば こ 税	2,850,113	
自 動 車 税	7,311,920	入 湯 税	25,451	
自 動 車 取 得 税	0	事 業 所 税	1,328,238	
軽 油 引 取 税	3,817,448	都 市 計 画 税	2,933,439	
狩 猟 税	1,707			
循 環 資 源 利 用 促 進 税	73,428			
そ の 他	31,953,237			
計	62,517,667	計	40,036,338	102,554,005

イ 市民1人当たり、1世帯当たり負担税額

	道 税 ※			市 税			合 計		
	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)
平均負担税額	62,517,667	123,440	243,847	40,036,338	117,573	225,083	102,554,005	241,013	468,930
直接税	58,554,664	115,615	228,390	37,160,774	109,128	208,916	95,715,438	224,743	437,306
間接税	3,963,003	7,825	15,457	2,875,564	8,445	16,167	6,838,567	16,270	31,624

※ 道税については、上川総合振興局管内の23市町村分を含む調定額であり、市民1人当たり及び1世帯当たりの金額は、管内人口・世帯数(平成29年9月末又は10月1日現在)の数値から算出した。

(5) 平成30年度

ア 総 額

(単位：千円)

道 税 ※		市 税		合 計
税 目	税 額	税 目	税 額	
道 民 税	14,692,590	市 民 税	17,763,070	
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	14,030,714	個 人 法 人 固 定 資 産 税	14,543,795	
個 人 法 人 事 業 税	661,876	純 固 定 資 産 税	3,219,275	
個 人 法 人 事 業 税	0	土 地 ・ 家 屋 償 却 資 産 税	14,460,703	
個 人 法 人 事 業 税	3,508,886	交 付 金	14,389,273	
個 人 法 人 事 業 税	322,293	軽 自 動 車 税	12,541,682	
個 人 法 人 事 業 税	3,186,593	市 た ば こ 税	1,847,591	
個 人 法 人 事 業 税	1,322,626	入 湯 税	71,430	
個 人 法 人 事 業 税	2,483	事 業 所 税	696,232	
個 人 法 人 事 業 税	68,627	都 市 計 画 税	2,767,721	
個 人 法 人 事 業 税	7,340,995		28,191	
個 人 法 人 事 業 税	0		1,335,078	
個 人 法 人 事 業 税	3,422,587		2,891,840	
個 人 法 人 事 業 税	1,404			
個 人 法 人 事 業 税	75,950			
個 人 法 人 事 業 税	1,339,654			
計	31,775,802	計	39,942,835	71,718,637

イ 市民1人当たり、1世帯当たり負担税額

	道 税 ※			市 税			合 計		
	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)
平均負担税額	31,775,802	63,943	123,988	39,942,835	118,175	224,441	71,718,637	182,118	348,428
直接税	28,206,155	56,760	110,059	37,146,923	109,903	208,730	65,353,078	166,663	318,789
間接税	3,569,647	7,183	13,928	2,795,912	8,272	15,711	6,365,559	15,455	29,639

※ 道税については、上川総合振興局管内の23市町村分を含む調定額であり、市民1人当たり及び1世帯当たりの金額は、管内人口・世帯数(平成30年9月末又は10月1日現在)の数値から算出した。

# V 参 考 资 料

- 1 平成30年度道内主要都市決算状況
- 2 道内各市年度別収入率

# 1 平成30年度 道内主要都市決算状況

(単位：千円，%)

区 分	札 幌 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現年度 (イ)	滞納繰越 (ロ)	合計 (ハ)	現年度 (ニ)	滞納繰越 (ホ)	合計 (ヘ)	現年度 (二)/(イ)	滞納繰越 (ホ)/(ロ)	合計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	163,302,820	2,714,745	166,017,565	162,123,267	1,075,589	163,198,856	99.3	39.6	98.3
個 人	133,682,309	2,489,694	136,172,003	132,586,056	1,006,681	133,592,737	99.2	40.4	98.1
法 人	29,620,511	225,051	29,845,562	29,537,211	68,908	29,606,119	99.7	30.6	99.2
固 定 資 産 税	112,452,337	874,350	113,326,687	112,226,883	315,372	112,542,255	99.8	36.1	99.3
純固定資産税	112,072,906	874,350	112,947,256	111,847,452	315,372	112,162,824	99.8	36.1	99.3
土地・家屋	101,010,281	846,821	101,857,102	100,793,229	307,340	101,100,569	99.8	36.3	99.3
償却資産	11,062,625	27,529	11,090,154	11,054,223	8,032	11,062,255	99.9	29.2	99.7
交 付 金	379,431	—	379,431	379,431	—	379,431	100.0	—	100.0
軽自動車税	2,224,570	72,499	2,297,069	2,200,529	23,190	2,223,719	98.9	32.0	96.8
市たばこ税	14,709,848	18	14,709,866	14,709,688	0	14,709,688	100.0	0.0	100.0
鉱 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	399,849	37,618	437,467	397,680	10,642	408,322	99.5	—	93.3
事 業 所 税	8,703,825	60,154	8,763,979	8,694,564	22,143	8,716,707	99.9	36.8	99.5
都 市 計 画 税	24,043,936	201,408	24,245,344	23,992,179	73,274	24,065,453	99.8	36.4	99.3
合 計	325,837,185	3,960,792	329,797,977	324,344,790	1,520,210	325,865,000	99.5	38.4	98.8

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

平成30年度一般会計歳入総額	988,525,719 千円	徴 税 費 (令和元年度課税状況等の調)	6,742,598 千円
一般会計に占める市税の割合	33.0 %	市税に占める徴税費の割合	2.1 %
人 口 (H30. 10. 1現在)	1,954,662 人	世 帯 数 (H30. 10. 1現在)	1,057,324 世帯

(単位:千円, %)

区 分	函 館 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 繰 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	14,055,655	491,762	14,547,417	13,892,428	127,756	14,020,184	98.8	26.0	96.4
個 人	11,542,605	473,174	12,015,779	11,386,396	121,326	11,507,722	98.6	25.6	95.8
法 人	2,513,050	18,588	2,531,638	2,506,032	6,430	2,512,462	99.7	34.6	99.2
固 定 資 産 税	12,575,935	357,578	12,933,513	12,450,761	67,900	12,518,661	99.0	19.0	96.8
純 固 定 資 産 税	12,435,322	357,578	12,792,900	12,310,148	67,900	12,378,048	99.0	19.0	96.8
土 地・家 屋	10,692,178	355,960	11,048,138	10,567,596	67,841	10,635,437	98.8	19.1	96.3
償 却 資 産	1,743,144	1,618	1,744,762	1,742,552	59	1,742,611	100.0	3.6	99.9
交 付 金	140,613	—	140,613	140,613	—	140,613	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	565,062	13,958	579,020	558,964	4,130	563,094	98.9	29.6	97.2
市 た ば こ 税	2,315,664	—	2,315,664	2,315,664	—	2,315,664	100.0	—	100.0
鉱 産 税	0	—	0	0	—	0	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	3,245	3,245	—	1,200	1,200	—	37.0	37.0
入 湯 税	203,679	—	203,679	203,679	—	203,679	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	2,396,682	79,654	2,476,336	2,368,757	15,181	2,383,938	98.8	19.1	96.3
合 計	32,112,677	946,197	33,058,874	31,790,253	216,167	32,006,420	99.0	22.8	96.8

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

平成30年度一般会計歳入総額	131,587,469 千円	徴 税 費 (令和元年度課税状況等の調)	984,247 千円
一般会計に占める市税の割合	24.3 %	市税に占める徴税費の割合	3.1 %
人 口 (H30. 9月末現在)	259,500 人	世 帯 数 (H30. 9月末現在)	142,743 世帯

(単位:千円, %)

区 分	小 樽 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 繰 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	5,667,474	122,419	5,789,893	5,632,074	59,467	5,691,541	99.4	48.6	98.3
個 人	4,310,670	97,255	4,407,925	4,279,996	48,155	4,328,151	99.3	49.5	98.2
法 人	1,356,804	25,164	1,381,968	1,352,078	11,312	1,363,390	99.7	45.0	98.7
固 定 資 産 税	5,644,966	3,998,496	9,643,462	5,538,969	50,764	5,589,733	98.1	1.3	58.0
純 固 定 資 産 税	5,596,748	3,998,496	9,595,244	5,490,751	50,764	5,541,515	98.1	1.3	57.8
土 地・家 屋	4,736,084	3,782,241	8,518,325	4,646,195	20,645	4,666,840	98.1	0.5	54.8
償 却 資 産	860,664	216,255	1,076,919	844,556	30,119	874,675	98.1	13.9	81.2
交 付 金	48,218	—	48,218	48,218	—	48,218	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	176,349	4,799	181,148	174,777	2,124	176,901	99.1	44.3	97.7
市 た ば こ 税	937,287	—	937,287	937,287	—	937,287	100.0	—	100.0
鉱 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	106,054	106,054	—	57,335	57,335	—	54.1	54.1
入 湯 税	24,441	—	24,441	24,441	—	24,441	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,061,319	857,776	1,919,095	1,038,474	11,222	1,049,696	97.8	1.3	54.7
合 計	13,511,836	5,089,544	18,601,380	13,346,022	180,912	13,526,934	98.8	3.6	72.7

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

平成30年度一般会計歳入総額	54,432,670 千円	徴 税 費 (令和元年度課税状況等の調)	511,068 千円
一般会計に占める市税の割合	24.9 %	市税に占める徴税費の割合	3.8 %
人 口 (H30. 9月末現在)	117,042 人	世 帯 数 (H30. 9月末現在)	63,958 世帯

(単位：千円，%)

区 分	室 蘭 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 繰 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	4,940,155	163,912	5,104,067	4,905,494	46,862	4,952,356	99.3	28.6	97.0
個 人	3,829,284	150,839	3,980,123	3,797,913	44,503	3,842,416	99.2	29.5	96.5
法 人	1,110,871	13,073	1,123,944	1,107,581	2,359	1,109,940	99.7	18.0	98.8
固 定 資 産 税	6,411,833	210,943	6,622,776	6,372,544	33,208	6,405,752	99.4	15.7	96.7
純固定資産税	6,381,983	210,943	6,592,926	6,342,694	33,208	6,375,902	99.4	15.7	96.7
土地・家屋	3,925,608	208,340	4,133,948	3,886,506	32,879	3,919,385	99.0	15.8	94.8
償却資産	2,456,375	2,603	2,458,978	2,456,188	329	2,456,517	100.0	12.6	99.9
交 付 金	29,850	—	29,850	29,850	—	29,850	100.0	—	100.0
軽自動車税	149,297	3,141	152,438	148,361	1,068	149,429	99.4	34.0	98.0
市たばこ税	714,298	—	714,298	714,298	—	714,298	100.0	—	100.0
鉱 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	883,420	46,860	930,280	874,601	7,395	881,996	99.0	15.8	94.8
合 計	13,099,003	424,856	13,523,859	13,015,298	88,533	13,103,831	99.4	20.8	96.9

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

平成30年度一般会計歳入総額	43,349,576 千円	徴 税 費 (令和元年度課税状況等の調)	258,885 千円
一般会計に占める市税の割合	30.2 %	市税に占める徴税費の割合	2.0 %
人 口 (H30. 9月末現在)	84,727 人	世 帯 数 (H30. 9月末現在)	46,053 世帯

(単位:千円, %)

区 分	釧 路 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 繰 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	9,140,551	613,113	9,753,664	9,019,522	143,953	9,163,475	98.7	23.5	93.9
個 人	7,455,815	570,061	8,025,876	7,342,166	137,472	7,479,638	98.5	24.1	93.2
法 人	1,684,736	43,052	1,727,788	1,677,356	6,481	1,683,837	99.6	15.1	97.5
固 定 資 産 税	8,090,476	853,794	8,944,270	7,968,109	94,747	8,062,856	98.5	11.1	90.1
純 固 定 資 産 税	7,971,690	853,794	8,825,484	7,849,323	94,747	7,944,070	98.5	11.1	90.0
土 地・家 屋	6,240,260	717,139	6,957,399	6,144,471	76,239	6,220,710	98.5	10.6	89.4
償 却 資 産	1,731,430	136,655	1,868,085	1,704,852	18,508	1,723,360	98.5	13.5	92.3
交 付 金	118,786	—	118,786	118,786	—	118,786	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	377,020	18,705	395,725	370,194	5,531	375,725	98.2	29.6	94.9
市 た ば こ 税	1,582,789	—	1,582,789	1,582,789	—	1,582,789	100.0	—	100.0
鉱 産 税	17,089	—	17,089	17,089	—	17,089	100.0	—	100.0
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	157,967	—	157,967	157,967	—	157,967	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,336,705	153,805	1,490,510	1,316,187	16,335	1,332,522	98.5	10.6	89.4
合 計	20,702,597	1,639,417	22,342,014	20,431,857	260,566	20,692,423	98.7	15.9	92.6

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

平成30年度一般会計歳入総額	93,240,597 千円	徴 税 費 (令和元年度課税状況等の調)	626,962 千円
一般会計に占める市税の割合	22.2 %	市税に占める徴税費の割合	3.0 %
人 口 (H30. 9月末現在)	170,627 人	世 帯 数 (H30. 9月末現在)	94,745 世帯



(単位:千円, %)

区 分	帯 広 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 繰 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	10,772,778	407,319	11,180,097	10,641,414	145,050	10,786,464	98.8	35.6	96.5
個 人	8,652,752	389,814	9,042,566	8,526,121	139,096	8,665,217	98.5	35.7	95.8
法 人	2,120,026	17,505	2,137,531	2,115,293	5,954	2,121,247	99.8	34.0	99.2
固 定 資 産 税	8,170,934	289,962	8,460,896	8,106,119	78,205	8,184,324	99.2	27.0	96.7
純 固 定 資 産 税	8,113,854	289,962	8,403,816	8,049,039	78,205	8,127,244	99.2	27.0	96.7
土 地・家 屋	6,932,701	247,752	7,180,453	6,877,321	66,821	6,944,142	99.2	27.0	96.7
償 却 資 産	1,181,153	42,210	1,223,363	1,171,718	11,384	1,183,102	99.2	27.0	96.7
交 付 金	57,080	—	57,080	57,080	—	57,080	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	415,759	17,975	433,734	408,380	6,102	414,482	98.2	33.9	95.6
市 た ば こ 税	1,535,436	—	1,535,436	1,535,436	—	1,535,436	100.0	—	100.0
鉱 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	11,128	—	11,128	11,128	—	11,128	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,573,372	56,883	1,630,255	1,560,804	15,342	1,576,146	99.2	27.0	96.7
合 計	22,479,407	772,139	23,251,546	22,263,281	244,699	22,507,980	99.0	31.7	96.8

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

平成30年度一般会計歳入総額	81,755,966 千円	徴 税 費 (令和元年度課税状況等の調)	582,801 千円
一般会計に占める市税の割合	27.5 %	市税に占める徴税費の割合	2.6 %
人 口 (H30. 9月末現在)	167,033 人	世 帯 数 (H30. 9月末現在)	87,625 世帯

(単位:千円, %)

区 分	北 見 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 繰 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	6,864,298	279,689	7,143,987	6,789,180	66,620	6,855,800	98.9	23.8	96.0
個 人	5,630,850	264,314	5,895,164	5,559,266	64,320	5,623,586	98.7	24.3	95.4
法 人	1,233,448	15,375	1,248,823	1,229,914	2,300	1,232,214	99.7	15.0	98.7
固 定 資 産 税	5,387,479	242,562	5,630,041	5,324,288	42,624	5,366,912	98.8	17.6	95.3
純 固 定 資 産 税	5,332,334	242,562	5,574,896	5,269,143	42,624	5,311,767	98.8	17.6	95.3
土 地・家 屋	4,393,693	199,864	4,593,557	4,341,625	35,121	4,376,746	98.8	17.6	95.3
償 却 資 産	938,641	42,698	981,339	927,518	7,503	935,021	98.8	17.6	95.3
交 付 金	55,145	—	55,145	55,145	—	55,145	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	322,206	5,171	327,377	320,087	1,610	321,697	99.3	31.1	98.3
市 た ば こ 税	1,042,973	—	1,042,973	1,042,973	—	1,042,973	100.0	—	100.0
鉦 産 税	105	—	105	105	—	105	100.0	—	100.0
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	43,502	—	43,502	43,502	—	43,502	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	862,396	49,295	911,691	849,444	8,482	857,926	98.5	17.2	94.1
合 計	14,522,959	576,717	15,099,676	14,369,579	119,336	14,488,915	98.9	20.7	96.0

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

平成30年度一般会計歳入総額	74,120,754 千円	徴 税 費 (令和元年度課税状況等の調)	471,367 千円
一般会計に占める市税の割合	19.5 %	市税に占める徴税費の割合	3.3 %
人 口 (H30. 9月末現在)	117,897 人	世 帯 数 (H30. 9月末現在)	61,592 世帯

(単位:千円, %)

区 分	苫 小 牧 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 繰 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	10,318,657	391,917	10,710,574	10,190,161	144,944	10,335,105	98.8	37.0	96.5
個 人	8,025,680	369,297	8,394,977	7,903,606	140,781	8,044,387	98.5	38.1	95.8
法 人	2,292,977	22,620	2,315,597	2,286,555	4,163	2,290,718	99.7	18.4	98.9
固 定 資 産 税	13,237,827	492,587	13,730,414	13,186,718	40,870	13,227,588	99.6	8.3	96.3
純 固 定 資 産 税	13,094,294	492,587	13,586,881	13,043,185	40,870	13,084,055	99.6	8.3	96.3
土 地・家 屋	8,516,157	488,877	9,005,034	8,465,216	40,813	8,506,029	99.4	8.3	94.5
償 却 資 産	4,578,137	3,710	4,581,847	4,577,969	57	4,578,026	100.0	1.5	99.9
交 付 金	143,533	—	143,533	143,533	—	143,533	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	335,513	10,140	345,653	331,465	3,036	334,501	98.8	29.9	96.8
市 た ば こ 税	1,689,324	—	1,689,324	1,689,324	—	1,689,324	100.0	—	100.0
鉦 産 税	25,670	—	25,670	25,670	—	25,670	100.0	—	100.0
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	36,504	—	36,504	36,504	—	36,504	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,911,914	109,965	2,021,879	1,900,478	9,163	1,909,641	99.4	8.3	94.4
合 計	27,555,409	1,004,609	28,560,018	27,360,320	198,013	27,558,333	99.3	19.7	96.5

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

平成30年度一般会計歳入総額	80,254,121 千円	徴 税 費 (令和元年度課税状況等の調)	580,406 千円
一般会計に占める市税の割合	34.3 %	市税に占める徴税費の割合	2.1 %
人 口 (H30. 9月末現在)	171,711 人	世 帯 数 (H30. 9月末現在)	88,375 世帯

(単位：千円，%)

区 分	江 別 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 繰 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	5,676,459	164,227	5,840,686	5,642,538	41,815	5,684,353	99.4	25.5	97.3
個 人	4,956,401	157,951	5,114,352	4,924,947	40,016	4,964,963	99.4	25.3	97.1
法 人	720,058	6,276	726,334	717,591	1,799	719,390	99.7	28.7	99.0
固 定 資 産 税	4,916,710	101,260	5,017,970	4,904,988	18,743	4,923,731	99.8	18.5	98.1
純固定資産税	4,876,577	101,260	4,977,837	4,864,855	18,743	4,883,598	99.8	18.5	98.1
土地・家屋	4,009,199	83,249	4,092,448	3,999,549	15,409	4,014,958	99.8	18.5	98.1
償却資産	867,378	18,011	885,389	865,306	3,334	868,640	99.8	18.5	98.1
交 付 金	40,133	—	40,133	40,133	—	40,133	100.0	—	100.0
軽自動車税	198,410	3,887	202,297	197,390	1,081	198,471	99.5	27.8	98.1
市たばこ税	745,441	—	745,441	745,441	—	745,441	100.0	—	100.0
鉱 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	348	—	348	348	—	348	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	930,468	20,144	950,612	928,231	3,728	931,959	99.8	18.5	98.0
合 計	12,467,836	289,518	12,757,354	12,418,936	65,367	12,484,303	99.6	22.6	97.9

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

平成30年度一般会計歳入総額	44,996,964 千円	徴 税 費 (令和元年度課税状況等の調)	341,945 千円
一般会計に占める市税の割合	27.7 %	市税に占める徴税費の割合	2.7 %
人 口 (H30. 10. 1現在)	118,971 人	世 帯 数 (H30. 10. 1現在)	57,155 世帯

(単位：千円，%)

区 分	旭 川 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 繰 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	17,763,070	693,074	18,456,144	17,578,935	199,183	17,778,118	99.0	28.7	96.3
個 人	14,543,795	609,119	15,152,914	14,378,846	186,429	14,565,275	98.9	30.6	96.1
法 人	3,219,275	83,955	3,303,230	3,200,089	12,754	3,212,843	99.4	15.2	97.3
固 定 資 産 税	14,460,703	876,397	15,337,100	14,335,021	131,165	14,466,186	99.1	15.0	94.3
純 固 定 資 産 税	14,389,273	876,397	15,265,670	14,263,591	131,165	14,394,756	99.1	15.0	94.3
土 地・家 屋	12,541,682	869,284	13,410,966	12,418,018	127,873	12,545,891	99.0	14.7	93.5
償 却 資 産	1,847,591	7,113	1,854,704	1,845,573	3,292	1,848,865	99.9	46.3	99.7
交 付 金	71,430	—	71,430	71,430	—	71,430	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	696,232	30,599	726,831	685,511	8,825	694,336	98.5	28.8	95.5
市 た ば こ 税	2,767,721	—	2,767,721	2,767,721	—	2,767,721	100.0	—	100.0
鉱 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	28,191	—	28,191	28,191	—	28,191	100.0	—	100.0
事 業 所 税	1,335,078	68,320	1,403,398	1,326,548	2,316	1,328,864	99.4	3.4	94.7
都 市 計 画 税	2,891,840	200,993	3,092,833	2,863,325	29,566	2,892,891	99.0	14.7	93.5
合 計	39,942,835	1,869,383	41,812,218	39,585,252	371,055	39,956,307	99.1	19.8	95.6

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

平成30年度一般会計歳入総額	155,456,639 千円	徴 税 費 (令和元年度課税状況等の調)	1,223,790 千円
一般会計に占める市税の割合	25.7 %	市税に占める徴税費の割合	3.1 %
人 口 (H30. 10. 1現在)	337,998 人	世 帯 数 (H30. 10. 1現在)	177,966 世帯

## 2 道内各市年度別収入率

(単位：％，ポイント)

市名	現滞別	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減
札幌	現年度	99.1	0.2	99.2	0.1	99.3	0.1	99.5	0.2	99.5	0.0
	滞納繰越	36.6	△ 1.2	37.7	1.1	35.6	△ 2.1	39.9	4.3	38.4	△ 1.5
	合計	97.3	0.6	97.7	0.4	98.1	0.4	98.5	0.4	98.8	0.3
函館	現年度	98.3	0.3	98.7	0.4	98.9	0.2	99.0	0.1	99.0	0.0
	滞納繰越	26.3	2.1	26.6	0.3	25.4	△ 1.2	25.2	△ 0.2	22.8	△ 2.4
	合計	93.6	1.1	94.7	1.1	95.6	0.9	96.4	0.8	96.8	0.4
小樽	現年度	95.9	0.6	96.3	0.4	95.9	△ 0.4	96.7	0.8	98.8	2.1
	滞納繰越	6.6	△ 0.9	7.7	1.1	5.6	△ 2.1	5.2	△ 0.4	3.6	△ 1.6
	合計	72.3	△ 0.6	73.6	1.3	72.7	△ 0.9	72.3	△ 0.4	72.7	0.4
旭川	現年度	98.3	0.0	98.5	0.2	98.7	0.2	98.8	0.1	99.1	0.3
	滞納繰越	14.5	△ 1.0	16.1	1.6	22.6	6.5	21.8	△ 0.8	19.8	△ 2.0
	合計	92.1	0.9	93.0	0.9	94.6	1.6	95.0	0.4	95.6	0.6
室蘭	現年度	98.9	0.0	99.0	0.1	99.1	0.1	99.3	0.2	99.4	0.1
	滞納繰越	17.3	△ 1.6	18.4	1.1	24.2	5.8	22.8	△ 1.4	20.8	△ 2.0
	合計	95.4	0.0	95.5	0.1	96.1	0.6	96.5	0.4	96.9	0.4
釧路	現年度	97.3	0.2	97.5	0.2	97.7	0.2	98.4	0.7	98.7	0.3
	滞納繰越	18.9	1.7	19.5	0.6	17.1	△ 2.4	16.0	△ 1.1	15.9	△ 0.1
	合計	89.9	0.8	90.6	0.7	90.9	0.3	92.0	1.1	92.6	0.6
帯広	現年度	98.3	0.2	98.5	0.2	98.7	0.2	98.9	0.2	99.0	0.1
	滞納繰越	30.0	1.8	29.8	△ 0.2	32.6	2.8	31.0	△ 1.6	31.7	0.7
	合計	95.0	0.6	95.2	0.2	95.8	0.6	96.3	0.5	96.8	0.5
北見	現年度	98.7	0.0	98.8	0.1	98.8	0.0	98.9	0.1	98.9	0.0
	滞納繰越	19.5	1.2	19.4	△ 0.1	20.5	1.1	20.0	△ 0.5	20.7	0.7
	合計	95.0	0.7	95.3	0.3	95.6	0.3	95.9	0.3	96.0	0.1
夕張	現年度	99.0	0.2	99.0	0.0	98.9	△ 0.1	98.7	△ 0.2	99.1	0.4
	滞納繰越	19.4	4.1	13.8	△ 5.6	11.7	△ 2.1	6.6	△ 5.1	17.8	11.2
	合計	93.7	0.7	93.7	0.0	93.8	0.1	93.9	0.1	94.5	0.6
岩見沢	現年度	98.5	0.2	98.7	0.2	98.8	0.1	99.1	0.3	99.4	0.3
	滞納繰越	21.3	2.3	24.4	3.1	25.1	0.7	25.5	0.4	29.3	3.8
	合計	92.7	0.6	93.4	0.7	94.2	0.8	95.2	1.0	96.6	1.4
網走	現年度	98.2	△ 0.2	98.4	0.2	98.7	0.3	98.9	0.2	99.0	0.1
	滞納繰越	9.1	0.5	11.1	2.0	10.3	△ 0.8	15.5	5.2	14.9	△ 0.6
	合計	91.8	1.2	91.8	0.0	92.5	0.7	94.4	1.9	94.7	0.3
留萌	現年度	98.3	0.2	98.7	0.4	98.8	0.1	99.0	0.2	99.1	0.1
	滞納繰越	18.4	△ 3.5	27.1	8.7	21.8	△ 5.3	21.0	△ 0.8	19.4	△ 1.6
	合計	93.0	1.0	94.4	1.4	94.9	0.5	95.5	0.6	95.9	0.4

(単位：％, ポイント)

市名	現滞別	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減
苫小牧	現年度	98.7	0.1	98.8	0.1	99.1	0.3	99.2	0.1	99.3	0.1
	滞納繰越	20.6	0.2	19.2	△ 1.4	18.3	△ 0.9	23.7	5.4	19.7	△ 4.0
	合計	94.3	0.4	94.4	0.1	94.8	0.4	96.3	1.5	96.5	0.2
稚内	現年度	98.1	△ 0.2	98.1	0.0	98.3	0.2	98.6	0.3	98.4	△ 0.2
	滞納繰越	15.4	2.2	16.6	1.2	19.7	3.1	19.8	0.1	16.6	△ 3.2
	合計	91.9	0.6	92.0	0.1	92.3	0.3	93.1	0.8	93.0	△ 0.1
美唄	現年度	97.7	0.3	98.4	0.7	98.7	0.3	98.1	△ 0.6	98.4	0.3
	滞納繰越	16.0	1.1	15.9	△ 0.1	18.4	2.5	19.0	0.6	18.9	△ 0.1
	合計	89.1	0.5	89.9	0.8	91.4	1.5	91.9	0.5	92.6	0.7
芦別	現年度	98.9	0.2	99.0	0.1	98.9	△ 0.1	99.0	0.1	99.1	0.1
	滞納繰越	17.1	2.4	13.2	△ 3.9	9.7	△ 3.5	10.0	0.3	11.4	1.4
	合計	93.3	4.0	94.7	1.4	94.2	△ 0.5	94.1	△ 0.1	94.5	0.4
江別	現年度	99.4	0.2	99.5	0.1	99.5	0.0	99.6	0.1	99.6	0.0
	滞納繰越	24.6	1.8	27.7	3.1	24.3	△ 3.4	22.3	△ 2.0	22.6	0.3
	合計	96.1	0.8	96.8	0.7	97.2	0.4	97.7	0.5	97.9	0.2
赤平	現年度	99.3	0.3	99.2	△ 0.1	99.1	△ 0.1	98.9	△ 0.2	98.8	△ 0.1
	滞納繰越	15.4	2.7	19.6	4.2	21.4	1.8	25.1	3.7	28.7	3.6
	合計	96.2	0.6	96.3	0.1	96.5	0.2	96.9	0.4	96.9	0.0
紋別	現年度	98.3	0.2	98.4	0.1	98.6	0.2	98.9	0.3	99.0	0.1
	滞納繰越	18.4	△ 6.0	25.9	7.5	22.1	△ 3.8	23.7	1.6	26.2	2.5
	合計	92.3	1.0	93.8	1.5	95.0	1.2	95.9	0.9	96.6	0.7
士別	現年度	99.6	0.3	99.6	0.0	99.6	0.0	99.7	0.1	99.8	0.1
	滞納繰越	10.5	5.0	2.5	△ 8.0	4.4	1.9	2.2	△ 2.2	11.4	9.2
	合計	96.6	1.1	96.4	△ 0.2	96.6	0.2	96.4	△ 0.2	97.8	1.4
名寄	現年度	99.6	0.1	99.7	0.1	99.8	0.1	99.8	0.0	99.8	0.0
	滞納繰越	32.0	△ 5.5	30.8	△ 1.2	27.7	△ 3.1	20.1	△ 7.6	20.4	0.3
	合計	98.1	0.6	98.4	0.3	98.7	0.3	98.8	0.1	98.9	0.1
三笠	現年度	98.5	0.0	98.9	0.4	98.8	△ 0.1	98.6	△ 0.2	98.5	△ 0.1
	滞納繰越	17.1	8.7	11.6	△ 5.5	7.0	△ 4.6	9.0	2.0	9.9	0.9
	合計	92.7	0.3	92.8	0.1	92.6	△ 0.2	92.2	△ 0.4	91.7	△ 0.5
根室	現年度	98.6	0.1	98.3	△ 0.3	98.4	0.1	99.1	0.7	99.0	△ 0.1
	滞納繰越	22.1	△ 5.4	16.9	△ 5.2	21.0	4.1	34.1	13.1	43.6	9.5
	合計	95.8	0.0	95.4	△ 0.4	95.2	△ 0.2	96.4	1.2	97.1	0.7
千歳	現年度	99.4	0.1	99.0	△ 0.4	99.5	0.5	99.5	0.0	99.6	0.1
	滞納繰越	22.9	1.2	20.3	△ 2.6	21.7	1.4	18.6	△ 3.1	19.7	1.1
	合計	96.5	0.6	96.5	0.0	97.4	0.9	97.7	0.3	98.0	0.3

(単位：％，ポイント)

市名	現滞別	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減
滝川	現年度	97.9	0.2	98.0	0.1	98.0	0.0	98.2	0.2	98.7	0.5
	滞納繰越	12.3	△ 1.3	10.4	△ 1.9	9.6	△ 0.8	8.9	△ 0.7	8.1	△ 0.8
	合計	87.8	0.1	87.9	0.1	88.6	0.7	88.9	0.3	89.1	0.2
砂川	現年度	99.5	0.3	99.5	0.0	99.7	0.2	99.7	0.0	99.7	0.0
	滞納繰越	16.0	△ 1.1	20.1	4.1	21.2	1.1	24.2	3.0	15.9	△ 8.3
	合計	96.5	1.4	97.5	1.0	98.2	0.7	98.4	0.2	98.6	0.2
歌志内	現年度	99.0	△ 0.2	99.1	0.1	99.0	△ 0.1	99.2	0.2	99.3	0.1
	滞納繰越	8.6	△ 2.2	9.3	0.7	8.7	△ 0.6	10.2	1.5	18.5	8.3
	合計	93.5	0.3	93.3	△ 0.2	93.4	0.1	93.7	0.3	95.1	1.4
深川	現年度	98.8	0.0	99.0	0.2	99.0	0.0	98.9	△ 0.1	99.1	0.2
	滞納繰越	11.9	△ 1.5	14.0	2.1	10.9	△ 3.1	10.0	△ 0.9	16.6	6.6
	合計	94.5	0.7	95.4	0.9	95.8	0.4	95.7	△ 0.1	96.0	0.3
富良野	現年度	98.8	△ 0.3	99.0	0.2	99.1	0.1	99.1	0.0	99.2	0.1
	滞納繰越	17.9	1.2	19.7	1.8	17.4	△ 2.3	17.7	0.3	14.3	△ 3.4
	合計	95.1	0.2	95.4	0.3	95.7	0.3	95.9	0.2	96.3	0.4
登別	現年度	98.1	0.0	98.5	0.4	98.7	0.2	98.9	0.2	98.9	0.0
	滞納繰越	14.4	△ 0.3	14.8	0.4	14.3	△ 0.5	14.2	△ 0.1	18.9	4.7
	合計	89.5	0.1	90.2	0.7	91.2	1.0	92.2	1.0	93.4	1.2
恵庭	現年度	99.0	0.2	99.1	0.1	99.3	0.2	99.6	0.3	99.6	0.0
	滞納繰越	18.6	2.1	19.8	1.2	24.4	4.6	26.3	1.9	25.1	△ 1.2
	合計	93.9	0.6	94.5	0.6	95.9	1.4	97.0	1.1	97.6	0.6
伊達	現年度	98.9	0.1	99.0	0.1	99.2	0.2	99.3	0.1	99.5	0.2
	滞納繰越	25.2	△ 2.1	26.3	1.1	30.5	4.2	29.5	△ 1.0	30.8	1.3
	合計	96.0	0.2	96.2	0.2	96.8	0.6	97.3	0.5	97.8	0.5
北広島	現年度	99.1	0.7	99.3	0.2	99.4	0.1	99.5	0.1	99.6	0.1
	滞納繰越	25.4	5.9	31.1	5.7	27.1	△ 4.0	31.8	4.7	27.6	△ 4.2
	合計	94.1	1.4	95.5	1.4	96.6	1.1	97.4	0.8	98.0	0.6
石狩	現年度	98.5	0.1	98.9	0.4	98.8	△ 0.1	98.9	0.1	99.1	0.2
	滞納繰越	13.8	2.3	14.6	0.8	8.0	△ 6.6	7.8	△ 0.2	20.6	12.8
	合計	91.4	0.5	92.0	0.6	91.9	△ 0.1	92.1	0.2	93.4	1.3
北斗	現年度	99.0	0.0	99.0	0.0	99.2	0.2	99.2	0.0	99.3	0.1
	滞納繰越	21.3	1.8	16.9	△ 4.4	20.3	3.4	16.8	△ 3.5	14.3	△ 2.5
	合計	95.7	0.4	95.4	△ 0.3	95.8	0.4	96.0	0.2	96.2	0.2



令和元年度（2019年度）市税概要

令和元年12月発行

編集 旭川市税務部税制課税制係

電話 直通 (0166) 25-5604

代表 (0166) 26-1111

内線 3305, 3311, 3312

FAX (0166) 27-2146

乱丁落丁はお取り替えます。